

学部・研究科等の現況調査表

教 育

2020 年 6 月

富山大学

目 次

1. 人文学部	1－1
2. 人文科学研究科	2－1
3. 人間発達科学部	3－1
4. 人間発達科学研究科	4－1
5. 経済学部	5－1
6. 経済学研究科	6－1
7. 生命融合科学教育部	7－1
8. 医学部	8－1
9. 薬学部	9－1
10. 医薬薬学教育部	10－1
11. 理学部	11－1
12. 工学部	12－1
13. 都市デザイン学部	13－1
14. 理工学教育部	14－1
15. 芸術文化学部	15－1
16. 芸術文化学研究科	16－1
17. 教職実践開発研究科	17－1

1. 人文学部

(1) 人文学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-11
【参考】データ分析集 指標一覧	1-14

(1) 人文学部の教育目的と特徴

1. 人文学部は、人類の精神的遺産を継承し発展させ、国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し、もって地域社会・国際社会に貢献することを目的とする。この目的を達成するため、本学部においては、人文学の知の遺産を継承するとともに、文化的多様性と歴史性をふまえた人間と社会についての深い洞察力を身につけ、もって人間や社会にかかわる現代的課題を自ら発見し、他者との協働を通じてその課題を解決する力を身につけた人材を養成することを企図した教育を行っている。
2. 本学部の教育の特徴は、哲学、歴史、言語、文学、文化等を対象とする人文学の伝統的な分野のみならず、現代的諸課題を扱う分野も加えた多様な専門分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。とりわけ、考古学、文化人類学、人文地理学、朝鮮言語文化、ロシア言語文化などは地方の国立大学には設置されることが少ない専門分野であり、北陸地域においてこれらの分野を体系的に深く学べるカリキュラムを提供していることは本学部の大きな特徴である。
3. 本学部の教育はまた、個々の分野における専門深化を志向する教育と、複数分野の有機的連携による学際的教育の両立を図っている点もその特徴である。この目的を達成するため、平成 30 年 4 月から、20 以上の専門分野を維持しつつ、7 講座であった教員組織を専門分野の親和性に基づいて 3 つの大きな領域（①思想・歴史文化、②行動・社会文化、③言語文化）に改編し、個々の学生の知的関心に対応して、それぞれの領域の教員が連携して分野横断的教育を行うことができる体制としている。
4. 上記 3 に記載の教員組織の改編は、専門性と学際性の両立のためだけではなく、専門分野の違いを問わず、学位授与方針に沿った人文学部卒業生としての均質性を担保することにも結びついている。さらには、教員数の削減が避けられない状況にあって、従前より少ない数の教員によって教育の質を維持していくためにも、各分野が有機的に連携して補完し合う教育体制は、今後ますます有効に機能することが期待される。
5. 人文学部の教育活動はまた、学部の専門教育はもとより、教養教育の外国語科目及び人文社会系科目を中心的に担っているところにもその特徴がある。英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語の外国語教育は主として人文学部教員が担っており、哲学、倫理学、歴史学、日本文学、外国文学など、いわゆる教養教育の根幹となる分野の授業科目も、その大半が人文学部教員によって開講されている。本学部のこうした役割は、今後も変わるところはない。このことはまた、本学部学生の教養教育と専門教育の円滑な接続にも結びついている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3701-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3701-i1-1（再掲）、3701-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3701-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 0101-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度入学生から、複数分野の授業科目を有機的に関連付けた授業科目群として以下の3つのプログラムの提供を開始した（別添資料 3701-i3-4）。これらは、2年次より選択可能で、専門分野に加えて幅広い人文学的教養に基づく汎用的能力・知見を身につけさせるための科目群、あるいは関連分野を学ぶことで専門分野をより多角的に学ぶための科目群として機能している。任意のプログラムの科目群から計10単位を修得した学生には「授業プログラム履修証明書」を交付することとしている。[3.1][3.2]

表1：授業プログラム名称及び概要

名称	概要
テキストを通じた人間理解	人文学の基礎的な資料へのアプローチを通じて、読み書きという人間の営為の本質と多様性に触れることで、人間に対する理解を深める。
地域課題探求	社会調査の基礎を学ぶことで、地域社会の課題をとらえ、

富山大学人文学部 教育活動の状況

	その問題を学術的に整理、分析する手続きを理解する。また、その課題の解決策について、地域社会に対して提案をおこなう基礎力を養う。
異文化理解	世界の様々な国・地域の文化について、思想、倫理、宗教、歴史、芸能、文学、言語など多様な観点から学ぶことで、理解を深める。同時に、文化の多様性を理解し、自文化を相対的に捉える力を養うことで、国際社会において文化的背景を異にする人と協働できる基礎を培う。

(別添資料 3701-i3-4_授業プログラム履修の手引き (2018 年度) から抜粋)

- 教養教育と専門教育の接続を円滑にするため、教養教育院と連携し、1 年次に向け関連分野を選択するよう勧めている。特に人文学部教員は教養教育における初修外国語科目を多く担当しており、その後の専門教育においても、初修外国語科目を担当した教員が関連する専門科目を担当するなど、専門分野の学修へのスムーズな移行に寄与している。[3.4]

(1) 人文学部の学生で、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語など、関連する文化圏について学部で専門的に学びたいと、すでに考えている方は、その言語を選択して下さい。

(教養教育院の1 年次用配布資料『初修外国語、何を学ぶ?』P. 3 から抜粋)

- 従来、教養教育と専門教育の橋渡しとして、また2 年次以降のコース選択の情報を提供する科目として7 つの入門科目群を設けていたが、卒業要件となる単位数(4 単位)と比較して科目数が多く、コース選択に悩む学生がいたことから、入門科目群全体を見直し、平成30 年度から「思想・歴史文化入門」「行動・社会文化入門」「言語文化入門」の3 科目にまとめ開講することとした。科目の見直しについては、同年度に再編した教員組織に対応させており(7 講座から3 領域へと再編)、1 年次への情報提供、特に各領域内に設置されるコース及び教育研究分野の情報を提供できることとなった(別添資料 3701-i3-5~7)。[3.4]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1 年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料 3701-i4-1)
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料(別添資料 3701-i4-2~4)
- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 3701-i4-5)
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料(別添資料 3701-i4-6)

- ・指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 2017年度に教員組織を7講座（「人間科学」「歴史文化」「社会文化」「国際文化論」「東アジア言語文化」「英米言語文化」「ヨーロッパ言語文化」）から3領域（「思想・歴史文化」「行動・社会文化」「言語文化」）に整理統合し、専門分野の近い教員がより緊密に協力して教育を行う体制とした。併せて、7つの入門科目群を3つの入門科目へ統合することにより、より多くの関連分野の教員が関与する形で入門科目を実施することが可能となった。また、各領域で複数分野の授業科目を有機的に関連付けた授業プログラムを提供することもできるようになった（別添資料 3701-i4-7）。

なお、これら3領域は、人文科学研究科の3領域（「思想・歴史文化」「行動・社会文化」「言語文化」）とも概ね対応しており、学士課程（人文学部）と修士課程（人文科学研究科）の接続が学生にとってより明確になった。[4.4]

○ 考古学、人文地理学、文化人類学、社会学、日本語学等の分野において、富山県内での現地調査を行うことによって、地域の課題を知りつつ、自治体と協力し、資料の収集・分析方法、作業方法、報告書の作成等を修得することが可能な科目を展開している（別添資料 3701-i4-8～19）。[4.1][4.6]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3701-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3701-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3701-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料別添資料 3701-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ GPAにより学生が自ら学修状況および学修成果を把握できるようにするとともに、オリエンテーション等を通じてカリキュラムの体系性やCAP制及びGPAの趣旨を学生に十分に説明することにより、明確な目的意識をもった授業履修や授業時間外の学習の重要性を周知している（別添資料 3701-i5-1～4（再掲）、別添資料 3701-i5-5）。[5.1][5.2]

○ 1年次については、各教員が平均3名の学生の指導教員となり、前・後学期開始時に学生と面談している（別添資料 3701-i5-6）。また1年次前期の必修科目である基礎ゼミナールの担当教員も、1年間を通じて指導を担当し、指導教員とゼミナ

富山大学人文学部 教育活動の状況

ール担当教員の2名による指導体制となっている。2～4年次については、教務委員会が学生の単位取得状況を毎年度確認している他、所属コースの教員も定期的に個々の学生の修学状況を確認し、適宜、指導を行っている（別添資料 3701-i5-1（再掲））。これらにより、学士課程の4年間を通じて、教員が個々の学生の状況を注視し、学生が抱える学習上の困難の早期発見とその解消に努めている。さらに、毎年度、保証人に成績通知を行い、保証人と本学部がより密に連携して学生を指導できる体制としている（別添資料 3701-i5-7）。[5.1]

- 1年次の「キャリア・デザイン」、2年次の「キャリア・デザイン演習」を開講し、2、3年次の「インターンシップ」と併せて1～3年次にわたる講義・演習・実習という体系的なキャリア教育を行っており、4年次の就職活動に向けてのみならず、卒業後の長期にわたるキャリア形成への意識向上を図っている（別添資料 3701-i5-8～10）。[5.3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3701-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3701-i6-5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3701-i6-6～7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年度入学生よりGPAを導入したほか、シラバスに評価基準を明記し、それに基づいて成績評価を行うことによって、成績評価の厳格化を進めている。その一環として、令和元年度から「秀(S)」の比率を10%以下とする目標を設定した（ただし、相対評価を無理に導入すると授業本来の趣旨と教育的効果が損なわれやすい受講者20名以下の授業は除外している）。その結果、令和元年度の授業に関しては、「秀(S)」は全体の10.9%となり、目標はおおむね達成できたといえる。（別添資料 3701-i6-5（再掲）、別添資料 3701-i6-8）[6.1]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3701-i6-2（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3701-i7-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3701-i1-1（再掲）、3701-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3701-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学部入学者における富山県内出身者比率（数）は、平成28年度は24.9%（48名）であったが、平成29年度は28.0%（51名）、平成30年度は29.9%（53名）、平成31年度は34.7%（60名）と一貫して増えてきている。北陸新幹線開業（平成27年3月）によって受験生の流動化とストロー効果によって地域内からの受験生が減る可能性も考えられたが、本学部に関しては、むしろ県内からの進学機会としてのニーズは高まっていると考えられる。これにはさまざまな要因が考えられるが、人文学部で実施している高等学校訪問に関して平成29年度以降は県内高等学校への訪問に力を入れていること、探究科を含む高等学校への講師派遣を行い広大連携に努めていることも、県内における適切なマッチングに寄与していると考えられる（別添資料 3701-i8-2～4）。[8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3701-i4-5（再掲））
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員数が減少する中、外国語母語話者である教員を雇用し、専門科目としての朝鮮語やロシア語を含む6つの外国語を、日本人と母語話者の教員から学べる体制を維持している（別添資料 3701-iA-1）。[A.1]
- 東アジアを中心とする諸地域の大学と交流協定を結ぶとともに、英語圏とフランス語圏に語学研修先を持つことで、希望者の留学や語学研修を実現している。平成28年度から令和元年度に交流実績のある協定先は8校にのぼる（別添資料 3701-iA-2）。これまでも海外での学習成果を卒業要件単位として認定する制度が活用されてきたが、平成31年度以降入学生からは短期語学研修（延べ30校時以上）を「海外語学研修 I～IV」としてより体系的に認定する制度に改訂した（別添資料 3701-iA-3）。[A.1]
- 留学生向けの科目「日本語表現法」を前学期に開講し、日本語のアカデミックライティングの能力を涵養している。さらに、日本人受講者数が留学生の人数を超え

富山大学人文学部 教育活動の状況

ないように配慮された「日本文化論演習」を後学期に開講し、留学生と日本人学生の共同作業を通じて日本を含む各国の文化を学ぶことができる体制を構築している（別添資料 3701-iA-4）。その他の科目でも、開講されたすべての授業のうち平均 35%で留学生と日本人がともに学ぶ環境が得られている（別添資料 3701-iA-5）。[A. 1]

- 外国人留学生および海外に留学する学生を対象とした学部独自の奨学金制度等により、国際交流の体制を整備している（別添資料 3701-iA-6～7）。[A. 1]
- 日本語学を学ぶ学生が協定校を中心とした海外の大学を訪れ、ディスカッションなどの交流活動を行っている（別添資料 3701-iA-8）。[A. 1]
- 国際関係論コース教員の引率により、大韓民国国民大学校への訪問研修を継続的に実施しており、2016 年度、2017 年度、2019 年度は学部の「フィールドワーク実験系教育支援経費」によりこれを支援した。この訪問研修では、国民大学校における日韓学生合同授業や討論会、朝鮮半島の歴史と文化を知る各種資料館・博物館などの見学を行っている（別添資料 3701-iA-9）。[A. 1]
- 中国語教員の引率により、「富山県・中国遼寧省友好締結 35 周年記念事業～中国遼寧省との交流事業・派遣学生～」に人文学部 12 名が参加し、交流活動、中国語によるスピーチなどを行った（別添資料 3701-iA-10）。[A. 1]

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学部教員が富山県内の高等学校の探求科学科の授業を担当し、高校生に研究の基礎的な方法論だけでなく面白さと奥深さを伝える役割を担っているほか、課題研究の指導員（テーマ設定・研究方法の助言、研究成果の講評）、専攻科看護科の非常勤講師などとして地域の高大連携に寄与している（別添資料 3701-i8-4（再掲））。[B. 1]
- 人文学部教員による地域との連携活動は「富山県民生涯学習カレッジ」「富山市民大学」をはじめとする地域の生涯学習機関での講演や作品審査、学校等でのカウンセリングなど、多岐にわたる。富山県内の自治体や団体との連携活動は 2018 年度には教育に関わるものだけで 23 件に達し、地域の人文学領域の教育の柱となっている。さらに北陸・中部地方にも連携の場が広がっている（別添資料 3701-iB-1）。[B. 1]

- 従来、本学部と富山県砺波市との間では、留学生を含めた学生たちによるゼミ合宿や方言調査、枝切りや清掃、HP 作成などのボランティア活動を通じて協力関係が築かれており、それに基づいて 2017 年、本学部と砺波市との間に共同研究に関する連携協定を締結した（別添資料 3701-iB-2）。砺波市では空き家対策として大学生がゼミ合宿や情報発信を行う「第 2 のふるさと発見事業」を行っており、そのコーディネーターを務める日本語学の教授のゼミを中心に年数回の活動を実施している（別添資料 3701-iB-3）。[B. 1]
- 考古学研究室による地域の遺跡等発掘（2018-2019 年）や、人文地理学研究室を中心とした街づくり、町おこしに関わる PR 活動（2019-2020 年）、日本文学研究室による地域の伝統文化に触れるゼミ合宿（2017 年）、ロシア言語文化研究室による高校生への異文化教育活動（2017 年）など、地域との連携の中でアクティブラーニングの性質をもった工夫ある教育を行っている（別添資料 3701-iB-4）。[B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部独自の FD 研修会を毎年度 2 回行っており、教員の参加率は概ね 90%を超えている。近年は、学生本人のメンタルヘルス上の問題による留年や退学等が増える傾向にあるため、学内の学生相談室およびアクセシビリティ・コミュニケーション支援室の専任スタッフを講師とする研修会を定期的で開催し、何らかの困難を抱える学生への指導を適切に行うよう努めている（別添資料 3701-iC-1）。[C. 1]
- 学生の視点で授業を評価し改善につなげるため毎学期終了時に授業評価アンケートを実施しており、その実施率は平均で 98%となっている（別添資料 3701-iC-2）。[C. 1]

<選択記載項目 D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3701-iD-1～2）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 多くの授業を市民に開放し、受講者を多数受け入れている。具体的には、オープン・クラスとして、2019 年度前期には 57 科目、同後期には 55 科目と多様な分野に

富山大学人文学部 教育活動の状況

わたる科目を設定し、それぞれ前期 46 名、後期 54 名の受講者を受け入れている。オープン・クラス受講者数は毎年度各期 40～60 名前後で推移しており、これは富山大学全体の 24～44%程にあたる（別添資料 3701-iD-3）。また、教員免許及び学芸員資格取得のための者を含む科目等履修生等も毎年度受け入れており、リカレント教育等に貢献している（別添資料 3701-iD-4）。[D. 1]

- 地域住民の人文学に対する知的関心に応えるため、人文学部独自に 2016 年度には公開講座、2017 年度からは公開研究交流会「富山循環型『人文知』研究プロジェクト公開研究交流会」（「人文知」コレgium）を新たに開催し、教員の研究成果を発表している。後者については 2017 年度（計 6 回）、2018 年度（計 6 回）、2019 年度（計 6 回）の計 18 回実施した。学生及び学外からの聴講者数は平均 34 名、多い時で 80 名であり、合計人数に占める学生・学外者の割合は平均 61.0%で、その存在は富山市民および富山県民に定着しつつある（別添資料 3701-iD-5～7）。また、「人文知」コレgiumの発表内容は年度ごとに書籍にまとめ、『人文知のカレイドスコープⅠ』（2017 年度）及び『同Ⅱ』（2018 年度）、『同Ⅲ』（2019 年度）として刊行した。この取り組みは今後も継続予定である。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3701-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3701-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学士課程における標準修業年限内の卒業率は、2016 年度から 2019 年度において平均 87.6%である。また、「標準修業年限×1.5」年内の卒業率は、2016 年度から 2019 年度において平均 95.1%である（別添資料 3701-ii1-1（再掲）、別添資料 3701-ii1-2～3）。[1.1]
- 留年者数は、2016 年度には 40 名であったが、減少傾向にある。特に 2017 年度及び 2018 年度は 27 名に改善している。本中期計画期間開始時期の前後に在籍している学生から、学部教務委員会が主導して定期的に個々の学生の修学状況を確認し、特に 3 年次終了時点での単位取得状況の確認と指導を強化しており、それがここに来て改善につながっている可能性がある。退学者数は、各年度 10 名前後で推移している（別添資料 3701-ii1-4）。[1.1]
- 学生が希望に応じて教員免許状、学芸員資格、社会調査士資格、認定心理士資格等の資格を取得できるように、カリキュラムを構成している。中学校及び高等学校教員免許取得者数は、2016 年度・2017 年度の 17 名から 2018 年度の 19 名、そして 2019 年度の 18 名へ推移している。また、学芸員資格取得者数は、2017 年度に上昇している（別添資料 3701-ii1-5）。社会調査士資格申請者数は、2016～2018 年度は 5～9 名で推移している。2019 年度は所属学生数が減少したこともあり、申請者はいなかった（別添資料 3701-ii1-6）。認定心理士関連科目受講者の総数は、各年度 420 名を越えている（別添資料 3701-ii1-7）。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2018 年度の学部卒業者の就職率は、平均 87.1%である（別添資料 3701-ii2-1）。富山県内への就職者数は、2016 年の 61 名（就職者総数の 36.7%）から 2017 年の 73 名（就職者総数の 42.9%）、2018 年の 71 名（就職者総数の 42.3%）へと上昇傾向にあり、人文学部の卒業認定・学位授与方針の一つである地域社会に貢献する人材の育成という使命を十分に果たしている（別添資料 3701-ii2-2）。

富山大学人文学部 教育成果の状況

[2.1]

- 2016～2018 年度の業種別の就職率は、公務員 13.5～15.7%、卸売業・小売業 7.6～19.3%、製造業 13.7～19.4%、金融業・保険業 9.5～17.6%、情報通信業 5.9～15.5%、教育・学修支援業 4.2～8.8%で、卒業生は主に富山県とその近県において、公務員などの業種で地域社会の中核的役割を担っている（別添資料 3701-ii2-2（再掲））。[2.1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3701-iiA-1～2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学部学位授与方針に挙げた「課題解決能力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「人文学の専門的知見」「現代的課題への対応能力」については、平均して 80%以上の卒業生が「十分に身についた」又は「ある程度身についた」と回答している。とりわけ、「課題解決能力」が「十分に身についた」又は「ある程度身についた」との回答率が、平成 28 年度の 76.0%から、同 29 年度は 97%に、同 30 年度は 95%に上昇している。さらに「人文学の専門的知見」が「十分に身についた」又は「ある程度身についた」との回答率も、平成 28 年度の 84.4%から、同 29 年度は 92%に、同 30 年度は 93%に顕著に上昇している。[A.1]
- 「外国語能力」については、外国語運用能力の修得を主たる目的のひとつとするコース（英米言語文化、ヨーロッパ言語文化）では平均して 80%以上の卒業生が「十分に身についた」又は「ある程度身についた」と回答している。[A.1]
- 「国際的視点」については、世界の諸地域の文化・文学・言語・歴史等の研究を主たる目的とするコース（歴史文化、国際文化論、英米言語文化、ヨーロッパ言語文化）では平均して 80%以上の卒業生が「十分に身についた」又は「ある程度身についた」と回答している。[A.1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3701-iiB-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 今後の既卒者の意見聴取に向けて、令和元年度は一部の既卒者を対象に調査を実施した。連絡先等の個人情報の適切な利用範囲で回答を依頼できる対象者に止めざるを得なかったため、回答依頼者総数は79名、回答者数は9名（回答率11.4%）であった。今回の調査においては、専門的知見、課題発見能力、課題解決能力、他者の考えを理解し共感する能力、異なる背景を持つ人々と協働する能力について、「とても役立っている」「ある程度役立っている」との回答が得られている。[B.1]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料3701-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 平成30年度に実施した卒業生の就職先企業へのアンケートでは、計90社から回答を得た。その結果によると、卒業生の能力については、質問した全ての項目において「やや優れている」又は「どちらとも言えない」と評価されており、卒業生の職業人・社会人として必要とされる能力について一定の評価を得ている。[C.1]

とりわけ、「責任をもって仕事に取り組む能力」（Q6）は回答平均ポイントが4.04と最も高く、「大変優れている」又は「やや優れている」と評価されている。次いで「他者と協働する能力」（Q7）も高い評価（回答平均3.91ポイント）を得ている。[C.1]

このことは、選択記載項目Bの回答において他者の考えを理解し共感する能力、異なる背景を持つ人々と協働する能力が「とても役立っている」「ある程度役立っている」と評価されていることと併せて、本学部の教育は学位授与方針に掲げる「人間や社会にかかわる課題を（中略）他者と協働して解決できる創造力」を持った人材育成に成果を上げていると言える。[C.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

2. 人文科学研究科

(1) 人文科学研究科の教育目的と特徴	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-9
【参考】データ分析集 指標一覧	2-11

(1) 人文科学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科は、幅広い教養と人文科学についての高度な専門的知識を活かし、高い倫理観に基づき、主体的に行動することを通じて、人文科学を発展させるとともに、その成果を活かして現代社会の諸要請に積極的に対応できる人材を育成することを目的とする。
2. 本研究科の教育の特徴は、哲学、歴史、言語、文学、文化等を対象とする人文学の伝統的な分野のみならず、現代的諸課題を扱う分野も加えた多様な研究分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。とりわけ、考古学、文化人類学、人文地理学、朝鮮言語文化、ロシア言語文化などは地方の国立大学には設置されることが少ない研究分野であり、北陸地域においてこれらの分野についての高度で専門的かつ体系的な教育の場を提供していることは本研究科の大きな特徴である。これらの分野の専門的知見は社会全体にとっては不可欠のものであり、そうした教育を受けた人材が完全に途絶えてしまったときには、再び養成することは容易ではない。社会からの需要が恒常的にあるとは言い難いこれらの分野の教育・研究を維持し発展させることは国立大学法人こそが負うべき責務であり、本研究科は今後もその責務を果たす役割を担う。
3. 本研究科の教育はまた、個々の研究分野における専門深化を志向する教育を基本としつつ、複数分野の有機的連携による学際的視点を取り入れていることもその特徴とする。このような教育を可能にするため、研究の対象・素材・手法の親和性に基づいて3領域（①思想・歴史文化、②行動・社会文化、③言語文化）を設定し、その下に15研究分野を配置している。その結果、学生の多様な知的関心に柔軟に対応し、必要に応じて多様な研究分野を横断する形で複数の教員がひとりの学生を指導できる体制となっている。さらに、人文学部の学士課程における教員組織が平成30年度から3領域に再編されたことにより、人文科学研究科の3領域体制は、学士課程と修士課程の関連を可視化することにもつながっている。
4. 個々の研究分野及び領域での指導に加えて、研究科全体として以下の学修支援の取り組みを行っている。
 - 院生報告会、院生論集の学生主体の編集・発行などの機会を設け、高度なプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力の養成を図っている。
 - 共同利用の院生研究室を4室設け、パソコンとインターネット環境、個別の机を提供している。
 - 院生の学会発表を奨励するべく、学会発表のための旅費及び宿泊費を支援している。
 - 留学生に対しては、日本語による論文作成能力を向上させるため、専門スタッフによるアカデミック・ライティングの個別指導を実施している。
 - 社会人の院生には、昼夜・休日開講や長期履修制度等を整備し、修学の便宜を図っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3702-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3702-i1-1（再掲）、3702-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3702-i3-1～3）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3702-i3-4）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3702-i3-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3702-i4-1）
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3702-i4-2～4）
- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3702-i4-5）
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3702-i4-6）
- ・指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

富山大学人文科学研究科 教育活動の状況

- 『人文科学研究科履修の手引き』等で大学院での研究指導プログラムを示すことにより、入学から修士論文作成を経て修了するまでの過程を、入学時点から学生に周知している（別添資料 3702-i3-3（再掲））。授業科目としては「特論」「特論演習」「課題研究」の3つにより、修士論文を完成させるための必要な能力を身につけさせている。1年次の「特論」では、人文科学の各分野の基盤的な概念や方法論などを、2年次以降の「特論」では、自らの専門分野の専門的な知識や方法論などを学習させている。「特論演習」では、文献・史料などの高度な読解力及び実験や調査の手法、資料の分析方法などを修得させている。「課題研究」では、文献や資料の扱い方、研究や調査の手法、修士論文の書き方等を修得させるとともに、新たな知見の獲得、価値の創造に導く学修指導を行っている（別添資料 3702-i1-2（再掲））。[4.5]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3702-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3702-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3702-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3702-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- GPAにより、学生が自ら学修状況および学修成果を把握できるようにするとともに、オリエンテーション等を通じてカリキュラムの体系性やCAP制及びGPAの趣旨を院生に十分に説明することにより、明確な目的意識をもった授業履修や授業時間外の学習の重要性を周知している（別添資料 3702-i5-5）。[5.1][5.2]
- 4部屋を大学院生研究室としている。各部屋は2、3名の院生の共同利用とし、パソコンとインターネット環境、個別の机を提供している（別添資料 3702-i5-6）。[5.1]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料 3702-i6-1～2）
- ・成績評価の分布表（別添資料 3702-i6-3～4）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3702-i6-5～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

＜必須記載項目7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3702-i3-5（再掲）、別添資料 3702-i7-1）
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3702-i7-1（再掲）、別添資料 3702-i7-2）
- ・学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3702-i7-3～5）
- ・修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3702-i7-6）
- ・学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3702-i7-3（再掲）、別添資料 3702-i7-4（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 指導教員（正）は主査1名、副査2名の学位論文審査委員候補者を研究科長に推薦して審議を受け、研究科委員会の承認で得たうえで審査にあたる。審査結果は最終試験報告書によって研究科長に報告し、研究科委員会での審議を受けたうえで認定を受ける。このように、複数名による論文審査を厳正な手続きによって実行している（別添資料 3702-i7-4（再掲））。[7.1]
- 学位論文審査終了後に大学院生研究成果報告会を行うことによって、研究成果の発信を行うとともに、プレゼンテーション能力の育成を行っている（別添資料 3702-i7-7）。[7.0]

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3702-i1-1（再掲）、3702-i1-2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3702-i8-1）
- ・指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度に入学定員を満たさなかった状況をふまえ、入試種別および定員の見直しを行った。平成29年度までは、一般入試（8名）、社会人特別入試（若干名）、外国人留学生特別入試（若干名）だったが、平成30年度からは、一般入試と

富山大学人文科学研究科 教育活動の状況

社会人入試を統合したうえで前期日程（6名）と後期日程（2名）とに分け、さらに外国人留学生特別入試（若干名）に加えて外国人留学生特別入試（指定校推薦、若干名）を開始した。志願者数は11名（平成28年度）、8名（平成29年度）、11名（平成30年度）、12名（平成31年度）であり、入学者定員充足率は入学定員の113%（平成28年度）、75%（平成29年度）、113%（平成30年度）、100%（平成31年度）となっており、いずれも平成30年度以降は改善されたといえる。新規入学試験種別に関してみると、一般・社会人入試後期日程の志願者数は5名（平成30年度）、5名（平成31年度）、7名（令和2年度）、外国人留学生特別入試（指定校推薦）の志願者は2名（平成30年度）、3名（平成31年度）、2名（令和2年度）となっており、機会の増大によってニーズをとらえていると考えられる（別添資料 3702-i8-2）。[8.1][8.2]

- 在学生における留学生の人数（比率）は、平成28年度7名（41.2%）、平成29年度7名（38.9%）、平成30年度5名（26.3%）、令和元年度7名（30.4%）となっており、一定数を確保している。既に述べた外国人留学生特別入試（指定校推薦）を新規に設けたこと、またそれをオンライン面接によって現地に行かずに行っていることが、安定した留学生の受け入れに貢献していると考えられる（別添資料 3702-i8-3）。[8.1][8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3702-i4-5（再掲））
- ・指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年度、東アジアを中心とする諸地域から一定数の留学生を受入れている。平成30年度からは外国人留学生特別入学試験（指定校推薦）を開始し、インターネットを活用した面接など現地に行かずとも負担の少ない方法で優秀な学生を入学させることに成功している（別添資料 3702-iA-1）。[A.1]
- 外国人留学生および海外に留学する学生を対象とした人文学部・人文科学研究科独自の奨学金制度等により、国際交流を促進している（別添資料 3702-iA-2）。その結果、外国人留学生を受け入れるだけでなく、平成29年度から平成30年度にかけてロシア言語文化を学ぶ大学院生がロシア・ノヴォシビルスク大学に留学している。[A.1]
- 年度平均で34%の学生が留学生であり（別添資料 3702-i8-3（再掲））、半数程度の授業において留学生が日本人学生・教員と関わる国際的な授業環境としている（別添資料 3702-iA-3）。[A.1]

- 2018 年、本研究科から大学院生（留学生）1 名の研究指導をブラジル・サンパウロ大学人文学研究科に委託し、留学の環境を整えることで研究調査の支援を行った（別添資料 3702-iA-4）。それにより、ブラジル日系人社会において方言を伴う日本語が保持されている現象についての研究が実現し、当地の富山県人会との交流も行われた。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学部と合同で行っている FD 研修会において、近年増加している学生本人のメンタルヘルス上の問題による留年や退学等への対応を積極的に取り上げることで、大学院においても様々な背景を持つ学生の指導に対応している。また、大学院生の研究倫理指導にも対応するため、平成 28 年度から著作権等に関する FD 活動も行っている。さらに、令和元年には「人文科学研究科の現状と課題」と題して、現行の制度の問題点を教員が共有するための FD 研修会を行った。教員の参加率は総じて高く、概ね 90%を超えている（別添資料 3702-iC-1）。[C. 1]

<選択記載項目 D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3702-iD-1）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、社会に開かれた大学院を目指し、社会人に配慮した指導体制をとっている。具体的には、社会人学生の職業や社会生活に柔軟に対応するために、昼夜開講制度や長期履修制度を導入している（別添資料 3702-iD-1（再掲）、3702-iD-

富山大学人文科学研究科 教育活動の状況

- 2)。2017 年度及び 2018 年度には各 1 名の現役の博物館学芸員が入学し、現在 1 名が在籍している（別添資料 3702-iD-3）。また、科目等履修生等も毎年度受け入れを行っている（別添資料 3702-iD-4）。[D. 1]
- 2017 年度から人文学部教員による公開研究交流会「富山循環型『人文知』研究プロジェクト公開研究交流会」（「人文知」コレgium）を開催し、研究の方法と現状の理解促進のため、大学院生の参加を推奨している（別添資料 3702-iD-5）。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3702-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3702-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程における標準修業年限内の卒業率は、2016 年度から 2019 年度においては平均 63.6%である。また、「標準修業年限×1.5」年内の卒業率は、2016 年度から 2019 年度において平均 75.0%である（別添資料 3702-ii1-1～8）。[1.1]
- 留年者数は、2016 年度から 2019 年度において平均で 3.3 名である。退学者数は、平均で 0.5 名である（別添資料 3702-ii1-9）。[1.1]
- 中学校及び高等学校教員免許取得者数は、2016 年度に 1 名、2017 年度に 2 名、2019 年度に 1 名であった。（別添資料 3702-ii1-10）。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2018 年度において、公務員や教育・学習支援業などの業種・職種に就職している（別添資料 3702-ii2-1）。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3702-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了時に実施している学生からの意見聴取の結果、教育体制の「研究設備・研究環境」及び「奨学金等の支援」については、平成 29 年度修了生 8 名及び同 30 年度修了生 3 名の全員が「満足」又は「やや満足」と回答している。院生研究室を 4 室設け、パソコンとインターネット環境、個別の机を提供するとともに、院生の学会発表のための旅費及び宿泊費を支援する取組み等が評価されたと考えられる。
「カリキュラム」及び「指導体制」については、平成 29 年度修了生 8 名中 7 名及び同 30 年度修了生 3 名全員が「満足」又は「やや満足」と回答しており、修了生の

富山大学人文科学研究科 教育成果の状況

ほとんどが肯定的に評価している。

教育成果の「研究能力」「課題設定・自主的な研究遂行能力」「人文科学に関する豊かな知見」については、平成 29 年度修了生 8 名及び同 30 年度修了生 3 名の全員が「身についた」又は「ある程度身についた」と回答しており、修了生全員が十分な教育成果があったと評価している。[A. 1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

3. 人間発達科学部

(1) 人間発達科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3-11
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	3-14

(1) 人間発達科学部の教育目的と特徴

1. 人間発達科学部の基本的な目標

富山大学は中期目標において、大学の基本的な目標として、別添資料 3703-i0-0 表 A のような基本理念を掲げ、また人間発達科学部では、この目標を達成するために、同資料表 B のような教育研究上の目的を定め、さらに学科ごとの目的も規定している。

2. 人間発達科学部の特徴

富山大学人間発達科学部は、幅広い教育学の素養を修得させることで、生涯学習、企業内教育、家庭での教育、地域での教育、学校での教育など、乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援する「広義の教育」※人材を養成するため、学部を 2 学科 6 コースで構成している。

- ①学部入学定員は、発達教育学科 80 名、人間環境システム学科 90 名の合計 170 名である。各学科はそれぞれ 3 つのコースで構成されており、学生は 1 年次後期よりそれぞれのコースに所属する。
- ②教育課程では「広義の教育」人材を養成するため、1) 人間発達について多面的に理解する入門科目や人間環境創造に関し、体系的に学べるような専門科目、問題解決型・プロジェクト型や学校等の現場で実践的に学ぶ科目を提供し、創造力等を修得させている。2) 乳幼児期の発達を支援する保育士資格や幼稚園教諭免許状、児童・生徒の発達を支援する教員免許状、社会福祉の支援を行う社会福祉士受験資格を取得させ、生涯にわたる人の発達を支援する資質・能力を培っている。3) 多様な興味・関心を持つ入学者に対応できる、多様で柔軟性のあるカリキュラムを編成している。
- ③附属組織として「研究実践総合センター」、「幼稚園」、「小学校」、「中学校」、「特別支援学校」を有しており、教育現場における実践を通して教育・研究を進めている。
- ④富山県、富山県教育委員会、富山県社会福祉協議会、県や市の教育センター等の外部機関との連携・協力を積極的に推進している。なかでも、富山県教育委員会との連携事業では、実践カリキュラムとして開設された複数の授業のなかで、県内学校への学生の派遣によって、現場での学習体験と大学での授業の往還学習が行われている。
- ⑤上越教育大学、富山国際大学と連携し、3 大学連携講座による教員の資質向上を図る取り組みをしている。

※「広義の教育」：学校教員、保育士、社会福祉士、生涯学習・社会教育・企業内教育の指導者、地域活動の指導者など、人の発達を支援し教育する広い範囲の教育活動

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3703-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3703-i1-1（再掲）、3703-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3703-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3703-i3-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部6コースで開講する各科目が、ディプロマポリシーに示す「幅広い知識」「専門的学識」「問題発見・解決力」「社会貢献力」「コミュニケーション能力」のどの項目に当てはまるか、カリキュラムマップを活用しわかりやすく学生に示している。

また、取得可能な教員免許ごとに履修モデルを作成し、養成する人材像とともに履修計画を立てる上での一助となるよう明示している。[3.1]

- 平成29年度に、シラバスに記載された内容を参考とし、全ての科目にナンバリング（科目番号制の導入）を行った。また、平成30年度には教員免許再課程認定に伴いナンバリングを見直すなど、常に更新し、科目間の関連が分かるようにしている。[3.1]

- より実践的な理解を図るため、実務経験のある教員による科目数を多く開講しており、富山大学全体の開講数378科目のうち、本学部では123科目（32.5%）開講している（表1参考）。[3.1]

富山大学人間発達科学部 教育活動の状況

表1：実務経験のある教員が実施する専門科目数

学部	人文	人発	経済	理学	医学	薬学	工学	芸文	都市デザイン	合計
科目数	9	123	8	9	99	28	35	23	44	378

- 教育内容を分析・評価するために、学期ごとに学部学生への授業評価アンケートを実施している（別添資料 3703-i3-5、表2参考）。授業評価アンケートにおいては、総合満足度が5点満点中4点以上を維持することを目標に、影響を与える要因を分析し、改善を図っている。「授業の聞きとりやすさ」、「進度」、「難易度」など総合満足度に影響しやすい項目は学部の複数の関連委員会で共有し、各教員にフィードバックすることで次年度以降の総合満足度の維持・改善を図っている。その成果として、平成28年度前期総合満足度4.0、平成30年度前期4.0と目標は達成できている。[3.1]

表2：学部授業評価アンケート（別添資料 3703-i3-5 から抜粋）

年度 学期		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期
この授業を、全体として理解できましたか	4段階評価	3.2	3.1	3	3.1	3	3
この授業の分野に対する興味関心は増しましたか	4段階評価	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1
板書、プロジェクター、プリント等の説明補助手段は授業内容の理解に役立ちましたか	5段階評価	4.1	4	4	4	4	3.9
総合的に判断して、この授業に満足しましたか	5段階評価	4	4	4	4	4	4

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3703-i4-1）
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3703-i4-2～3）
- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3703-i4-4）
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3703-i4-5）
- ・指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、大学間交流協定及び学部間交流協定に基づく短期留学を推奨しており、入学時オリエンテーションや、1年次後学期開始前のガイダンスなど、折に触れて説明する機会を設けている。留学終了後は、その内容を審議し、成果が十分あったと認められるものは語学単位として認定している。[4.1] [4.2]

- 本学部ではインターンシップを正課科目として実施しており、選択必修科目とし

て「インストラクショナルデザイン」「ボランティア体験」「インターンシップ」を開講している。また、各インターンシップを行うにあたり、マナー講座等の事前学習、事後指導も行い充実を図っている。

令和元年度より、全学の就職・キャリア支援センターならびに富山県インターンシップ推進協議会と連携し、富山県内におけるインターンシップの推進を図っている。主に、公務員や民間企業への志望者を対象とし、現在、広い視野にたつ職業観や社会人基礎力の育成などを視野においたプログラムの検討・実施を行っている。平成28年度は22名、29年度は25名、30年度は25名が参加した（別添資料3703-i4-6）。[4.2]

- 平成29年度から教員志望学生を対象として正課科目「学校インターンシップ」を開講している。教員志望学生が学級担任教師の日常的な職務活動の場面に参加することにより、学級担任としての学級運営や、子どもの支援を間近で見ることが可能となり、教師としての資質・能力などの向上を図る機会となっている。前身の「学級担任論」から数えると平成28年度は70名、29年度66名、30年度は63名が参加した（別添資料3703-i4-7）。[4.2]

- 平成28年度以降、シラバスの「関連科目」欄及び「授業計画」欄の記載充実を促し、平成31年度シラバスにおいては、「授業計画」欄における各回の講義内容の記載及び、「関連科目」欄に科目同士の関連性等を記載するなど、記載内容の充実を図った。このように、授業のための事前準備・授業計画・事後展開や科目同士の関連性等をシラバスに明記することにより、学生の主体的な学修を促進している。なお、授業評価アンケートの結果から、シラバスへの明記と実際の主体的学修の増加との因果関係を明確化させるためには、今後数年にわたり継続的な分析が必要であると考えている。[4.2]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料3703-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料3703-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料3703-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料3703-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 従来から、4月当初に新入生対象オリエンテーションを行っている。その中で、教養教育、専門教育、卒業要件などの教務関係全般についての履修指導の時間を十分設けている。助言教員は、新入学生に対して、大学生活に慣れることと学習の進

富山大学人間発達科学部 教育活動の状況

め方についてアドバイスをもらうため、前期には4回程度定期的に面談を実施し、学生ごとに学部共通の面談シートに毎回面談の日時内容を記録している。また助言教員は定期的な面談だけでなく、電話やメールで随時相談に応じている。[5.2]

- 本学部学生からの教職関係に関する相談・指導については教職特任教授及び附属人間発達科学研究実践総合センター（以下、実践総合センターという）客員教授にて対応しており、院生、他学部学生からの相談も受けている（別添資料 3703-i5-2（再掲））。

教職志願票の添削、面接指導、模擬授業指導、集団討論指導、小論文指導、進路相談等を、令和元年度は実践総合センター教授・教職大学院特任教授合計で 1,525 件（平成 30 年度は 1,556 件）行っている（別添資料 3703-i5-5～6）。[5.1]

- 正課科目「インターンシップ」「ボランティア体験」では、地域現場に実習に行く際に研修を実施している。具体的には、上記2科目の事前研修として模擬面接（面談）として学部教員が面談指導を行っている。さらに、学務部就職支援課と連携し、外部講師（株式会社コトノハ）によるマナー講座を開講している。各実習終了後には、本学部独自の報告会を実施し、実習先の業務内容や成果の共有を図っている。

また、教育学生支援機構就職・キャリア支援センターの教員が、インターンシップ等での経験を今後のキャリア（主に就職活動等）に生かす方法等を講義している。[5.3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3703-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3703-i6-5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3703-i6-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価基準分布の目標に関して、平成 30 年度に教育・学生支援機構会議において「秀の割合を 10%以内に収めること」を決定した（なお、少人数クラスで実施している演習、実験、実習、実技科目については、相対評価が馴染まない面もあることを考慮し、10%以内の基準から除外している）。

上記基準が徹底されるように、令和元年度に開講されたすべての授業における成績評価の分布表（秀・優・良・可・不可の分布）を作成し、学部教務委員会では、その分布表に基づいて、開講科目の成績分布データを分析した。秀の割合を 10%以内に収めていない科目や成績分布が著しい偏りがある科目について、授業担当教員に対して注意を促すとともに、成績算出方法の見直しを依頼し、より一層の成績の信頼性・妥当性を担保するように取り組んでいる。[6.1]

- 成績評価に対する異議申立てについては、申立て手順を公表している。具体的には、(1)申立てができる条件、(2)申立ての手続き、(3)申立ての期間と結果通知期間が定められている。なお本学部では学生支援の充実に努めており、学生は、異議があった場合には授業担当教員に成績評価について確認し相談して解決できていることが多く、本学部開講授業に関して、平成28年度0件、同29年度0件、同30年度2件、令和元年度1件であった。[6.1]

＜必須記載項目7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3703-i6-2（再掲））
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3703-i7-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3703-i1-1（再掲）、3703-i1-2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3703-i8-1）
- ・指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現行は、推薦、一般（前期・後期）、帰国生徒、社会人と、様々な入試を設けることによって、多様な学生の入学促進、受け入れ態勢を整えている。さらに、志願者増加対策のため2021年度からのA0入試実施を実施予定である。

現在は上記のような様々な入試を設けているが、2021年度からのA0入試実施にともない、地域スポーツコースの推薦入試の廃止、および、2017年度より、発達教育学科学校教育コースの推薦入試の廃止したこと等の入試改革により、適正な入学者数の確保に努めている。

なお、各年度の入学定員充足率は、2016年度104%、2017年度107%、2018年度106%、2019年度102%となっている。[8.1]

＜選択記載項目A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3703-i4-4（再掲））

富山大学人間発達科学部 教育活動の状況

・指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中、本学部は新しく2大学2部局と部局間交流協定を締結した。これにより学部間協定校は6校6学部となった（下表参照）。[A.0]

表：人間発達科学部学部間協定締結校一覧

国名	大学・部局名	協定締結日
ロシア	ウラジオストク・ネヴェリスキー海事国立大学	2003年3月27日
インドネシア	ウダヤナ大学文化学部	2007年8月22日
	ビナ・ヌサンタラ大学人文学部	2007年10月15日
タイ	コンケン大学教育学部	2015年2月18日
オランダ	ライデン大学人文学部	2016年12月15日
スペイン	マドリッド自治大学教育学部	2017年9月15日

（出典：富山大学ウェブサイト）

- 留学生受け入れ、ならびに本学部日本人学生の海外留学・派遣者数は増加の傾向にある。受け入れについては、平成29年度以降、本学部と部局間協定を締結したオランダ・ライデン大学人文学部日本学科からの研修生が毎年10名強の推移で来日しており、受入数は倍増した。また、外国人入試を通して私費正規生として入学する学生が近年若干名ながら見られるようになっている。

派遣に関しては、過去3年で0名（平成29年度）、1名（平成30年度）、12名（令和元年度）と顕著な伸びを示している。これは、先述の新規提携先（ライデン大学、マドリッド自治大学）にコンケン大学教育学部も加えた課外研修が例年実施され、それぞれのプログラムで日本人学生が渡航していることが要因としてあげられる。

なおこれらとは別に、本期間中に満了を迎え、本学が責任部局として関係している米国チャールストン・カレッジとの大学間交流協定は令和2年度に向けて更新された。[A.1]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年度に、大学教員が研究を生かした探究的な授業を附属学校園において実施することを検討する組織として、人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジ

ェクトワーキンググループ内に、「附属学校園での大学教員による授業実施検討グループ」を立ち上げた。平成 29 年度には授業実施計画を作成し、平成 30 年度から、共同研究プロジェクトグループのうち「社会科教育グループ」、「算数・数学教育グループ」、「理科教育グループ」、「ICT の教育利用グループ」による授業を実施した。その結果、附属学校園の教育に貢献できることが明らかとなったため、平成 29 年度に作成した計画を基に、令和元年度は継続して、「社会科教育グループ」、「ICT の教育利用グループ」、「音楽科教育グループ」において実施した。

各グループの具体的な取組例は、令和元年度の「ICT の教育利用グループ」では、附属小学校で、月に 1 回程度実施されるクラブ活動において、大学教員がコンピュータクラブを担当し、児童にプログラミングの指導を行った（計 6 回）。プログラミング教育は令和 2 年 4 月から実施される授業科目であるため、現場教員にとってはその指導が難しい内容であり、プログラミングを指導できる大学教員が担当者として実施したことは、附属小学校の教員にとって有意義であった。授業後に実施した児童に対する簡単なアンケートからは、児童はプログラミングを楽しみと感じながら意欲的に活動に取り組めたことが分かった（別添資料 3703-iB-1～18）。[B. 1]

- 富山県教育委員会と「富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部連絡協議会」を設置し連携協力を行っており、富山県の学校教育の充実・発展と教育水準向上を図ると同時に学生・院生の教育に関わるものとして、「学びのアシスト推進事業」、「スタディ・メイトジュニア」、「心のサポーター」、「とやまっ子理科大好き推進事業」、「英語学習パートナー派遣事業」を実施している。いずれの事業でも、県内各校に派遣された学生は、教育現場を実地に学ぶと同時に現場での教育に貢献し、多くの学校から派遣の要望を得ている（別添資料 3703-iB-19～20）。[B. 1]

＜選択記載項目 C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 第 1 期、第 2 期に引き続き学部教員の資質向上を目的として教育方法改善検討委員会が主催する研修会を開催している（別添資料 3703-iC-1～6）。平成 28 年 3 月に「国立大学法人富山大学障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」（別添資料 3703-iC-7）が制定されたことから、学生のメンタルヘルス、合理的配慮に関する FD 研修会を開催した。富山大学では身体障害、発達障害、精神障害、その他の心身の機能の障害がある学生への支援を全学的に行うために、教育学生支援機構学生支援センター内にアクセシビリティ・コミュニケーション支援室を設置し、関係部局と連携支援を行っている。具体には、支援が必要な学生に対し、支援室と指導教員が協議し、必要な支援を提供する体制をとっている。この研修の成果として学部在籍する障害学生の学部教員と支援室の連携が良好に機能し、平成 28

富山大学人間発達科学部 教育活動の状況

年度 7 名、平成 29 年度 8 名、平成 30 年度 4 名の障害学生の継続的支援につながっている。[C. 1]

<選択記載項目 D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3703-iD-1～7）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、リカレント教育として、主に富山県内の公立学校教員に対する現職教育を行っている。「教員免許更新講習」に関しては、富山大学全体の開講（約 90 講座）のうち、本学部教員が担当した講座は、平成 28 年度～令和元年度で平均 45 講座であり、およそ半数の講座を担当している。また、富山県教育委員会が主催する教職員研修「富山県特別連携講習」において、本学部教員が約 50 講座程度開講している（別添資料 3703-iD-1～2（再掲））。[D. 1]
- 第 2 期中期目標期間から引き続き、「富山大学人間発達科学部における幼稚園教諭普通免許状に係る所要資格の期限付き特例講座」を開設している。これは、保育士資格しかもたない現職の保育士が科目等履修生として、「教職と教育」、「学校の制度と経営」、「教育課程の意義及び編成方法」、「保育内容の指導法教方及び技術」、「幼児理解の論及び方法」の 5 科目を履修することにより、幼稚園教諭普通免許状が授与されるものであり、受講者からのニーズにあわせ土曜日・日曜日に行っている（別添資料 3703-iD-3～4（再掲））。[D. 1]
- 指標 2 に関して、人間発達科学部における社会人学生の入学は、平成 28 年度 1 名、平成 29 年度 1 名、平成 30 年度 0 名、令和元年度 2 名となっている。指標 4 に関して、上記幼稚園講習を除く「科目等履修生は、延人数で平成 28 年度は 12 名、平成 29 年度は 24 名、平成 30 年度は 28 名、令和元年度は 23 名である。本学部は一般学部でありながら、多数の教育職員免許状の課程認定を受けていることから、教育職員免許状の取得を目的とした履修が多いことが特徴であり、他の学部にはない特色である。同様に研究生の受け入れとして、人間発達科学部は富山県教育委員会を窓口として、現職教員を研究生として受け入れており、一般の研究生とは別に毎年 12 名程度受け入れている。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3703-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3703-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1、2年次の助言教員制度（個別面談の実施を含む）及び3、4年次の指導教員制度を通じ、在籍中、学習指導、生活指導の両面から間断なくサポート可能な体制を整備しており、その結果、標準修業年限内卒業（修了）率は、2016年度92%、2017年度93%、2018年度91%、2019年度93%と、一定の水準を維持している。[1.1]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部は教員養成にも力を入れている一般学部であるため、多様な人材を輩出している。その結果が就職者の職種にも反映しており、就職者の職種については、教員が毎年最多、教員以外で多いのは、順に事務従事者、販売従事者、情報処理・通信技術者、サービス職業従事者である。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3703-iiA-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人間発達科学部における教育成果を評価するために、特別研究（卒業論文）の提出時にアンケート調査を実施している（別添資料 3703-iiA-1（再掲）、3703-iiA-2（再掲）、以下表参考）。アンケート調査の結果は学部教育方法改善検討委員会において分析し、その結果を各教員にフィードバックすることで、第3期中期目標の「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に掲げる“豊かな人間性と創造的問題解決能力を持つ人材を育成”することに取り組んでいる。平成29年度の卒業生へのアンケート調査から全学共通の設問も加わり、評価方法も変更したため単純な比較はできないが、豊かな人間性と創造的問題解決能力と関係する問題解決力、責任力、コミュニケーション力、他人に対する直感力・共感性といった項目は、5段階評価

富山大学人間発達科学部 教育成果の状況

で3.5以上（平成28年度）、4段階評価で1.5以下（平成29～30年度）とポジティブな回答で安定しており、学部教育の成果として十分に達成されていると判断している。この成果を維持、さらに向上させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である。[A.1]

表：卒業（修了）時の学生へのアンケート結果まとめ

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
評価	5段階評価 5：大きく養われた	4段階評価 1：十分に身に付けることができた	4段階評価 1：十分に身に付けることができた
問題解決力	3.76	1.72	1.76
責任力	3.64	1.78	1.69
コミュニケーション力	(項目なし)	1.65	1.59
他人に対する直観力・共感性	3.94	1.66	1.63
回収率	94.6 %	77.4 %	86.5 %

(出典：卒業（修了）時の学生へのアンケート結果)

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3703-iiB-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 本学部における教育のあり方を改善検討するために、富山大学教育推進センターが行っている卒業（修了）生調査を学部評価委員会にて分析し（別添資料 3703-iiB-1）、その結果を各教員にフィードバックしている。卒業（修了）生の「課題や問題を自ら解決する能力」、「組織や社会の一員として責任を持って行動する能力」、「他者と協力し合うコミュニケーション能力」、「口頭発表、説明、討論などのプレゼンテーション能力」、「教養教育等による幅広い知識」、「専門教育による深い専門知識・技能」、「幅広い知識、深い専門知識・技能の修得により、社会で活躍できる能力」に関しては、身に付けることができていたとの回答が過半数を超えており、本学部のディプロマポリシーを達成していると判断している。この成果を維持、さらに向上させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である（別添資料 3703-iiB-1（再掲））。[B.1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別

添資料 3703-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人間発達科学部における教育のあり方を改善検討するために、本学部・研究科卒業（修了）生の評価、求める能力、学部・研究科への要望を採用先の小学校校長よりアンケート形式により調査し（別添資料 3703-iiC-1）、その結果を各教員にフィードバックしている。富山大学人間発達科学部・人間発達科学研究科卒業（修了）生（小学校教員採用者対象）の就職先調査より、本学の卒業（修了）生の社会人としての資質・能力（総合評価）の平均は2.9（4段階評価）、教員としての資質・能力（総合評価）の平均は2.9（4段階評価）であり、すべての項目において平均2.5以上と社会人、教員としての能力は充足していると評価された。この成果を維持、さらに向上させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である（別添資料 3703-iiC-1）。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
4. 卒業後の進路 データ	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

4. 人間発達科学研究科

(1) 人間発達科学研究科の教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-9
【参考】データ分析集 指標一覧	4-12

(1) 人間発達科学研究科の教育目的と特徴

1. 人間発達科学研究科の教育目的

富山大学は中期目標で、大学の基本的な目標を掲げており（別添資料 3704-00-1）、この目標を達成するために、人間発達科学研究科では教育研究上の目的を定めるとともに、各専攻においても以下のとおり、目的を掲げて教育活動の実践にあたっている。

人間発達科学研究科 各専攻の目的

発達教育専攻においては、人間発達そのものを支援・促進する心理、教育、保育、福祉に関する高次の教育研究を通じ、地域社会の人間発達の支援・促進に関わる諸分野で活躍できる、指導的な教育人材の養成を目的とする。

発達環境専攻においては、人間に働きかける上で有効な教育プログラムやカリキュラムの開発等を通じて、より高次の人間発達を実現できる「広義の教育」人材、すなわち健康教育プログラムの開発、環境教育及び減災教育カリキュラムの開発、表現教育に関わるホールや文化施設の事業の企画・立案、語学教育に関わる教材コンテンツの開発等の能力を有する教育人材の養成を目的とする。（出典：富山大学大学院人間発達科学研究科規則）

2. 人間発達科学研究科の特徴

人間発達科学研究科では、各専攻の目的を達成するために、入学定員をそれぞれ6名の合計12名とし、学校教育の枠にとらわれることなく、生涯学習研究の拠点校として、以下のような特徴ある教育を行っている。

- ① 本研究科は、研究者を育成するだけでなく、富山県をはじめとする地域における学校教員を含む幅広い分野（地方公共団体やNPO、民間企業や病院、保育園等）で、高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の養成を行うことで社会的要請に応えている。
- ② 「社会人を含む推薦入試」及び「外国人留学生入試」を設け、彼らが受験しやすいように日曜日に試験を実施するなど、社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例や長期履修制度を実施することで、社会人及び留学生が学習しやすい環境づくりに努めている。
- ③ 本研究科は、富山県教育委員会や県内各学校をはじめとする公的機関と連携して、さまざまな教育・研究プログラムを展開している。なかでも現職教員を内地研究員として受け入れたり、附属学校園から隔年で1名を入学させるなど、地域に密着したりカレント教育に重点を置いている。
- ④ 学位の質の確保と就業期間内での学位取得を図るため、2年次に修士論文の作成を行う過程で、研究発表会（中間発表を含む）、論文集の自主的な編集・発行などの機会を設け、高度なプレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。

（２）「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3704-i1-1～2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3704-i1-1（再掲）、3704-i1-2（再掲））

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系的が確認できる資料（別添資料 3704-i3-1）
- ・自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3704-i3-2～4）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3704-i3-5～6）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- カリキュラム・ポリシーの見直しに際して、教育の理念と方法、生涯にわたる人間発達の心理的側面の支援、身体的な発達のあり方、持続可能社会形成に必要なコミュニケーションに留意した（別添資料 3704-i1-2（再掲））。また、両専攻にまたがる学際的な能力を学修させるために、平成 23 年度より専攻間連携科目 14 科目を設け、そのうちから 3 科目 6 単位を選択必修としていたが、その内容について見直し、令和 2 年度より「学校教育学特論」を廃止して、「教科教育学特論」を新設した。[3.1]
- 全学的な授業科目のナンバリング設定と合わせて、本研究科の授業実施状況の点検と授業科目の見直し・整理を行い、体系的で専門性の高い教育プログラムを実施するためのカリキュラムマップを整備した（別添資料 3704-i3-1（再掲））。特に両専攻それぞれに連携共通科目・専門講義科目・専門演習科目の 3 段階を設けると共に、ディプロマ・ポリシーに合わせた専攻ごとの特色を明確にし、発達教育専攻は、

富山大学人間発達科学研究科 教育活動の状況

乳幼児期から高齢期に至る人間の発達上の諸課題(特別支援教育の対象範囲を含む)について、心理、教育、保育、福祉の視点から人間発達の支援・促進に関する専門的能力を修得させることを、発達環境専攻は、スポーツ、健康、生活、自然、社会、コミュニケーションの観点から、「広義の教育」の一翼を担う「人間発達の環境条件の改善・充実」に関する専門的能力を修得させることをその教育目標とした。

[3.1]

- 研究活動と修士論文作成の指導については、学生ごとに指導教員を定めると共に、学位論文審査及び最終試験に関しては、主査(指導教員)1名・副査2名の3名で審査することとなっている。これに従って副査も日頃から指導に関与することとなり、複数の教員による専門領域における系統的できめ細かな研究指導が実施できている(別添資料 3704-i3-5~6(再掲))。[3.5]

- 授業評価については評価アンケートを行い、その結果の分析から大学院の授業全体の傾向と改善の方向性を毎年度、検討している。全般的に満足度は高く、特に知的刺激度、学習効果・有用性、理解度、難易度、理解度に応じた授業の進め方などが総合的な満足度に有意な相関関係にあることが明らかになっており、これを教授会等で周知することで授業の改善を図っている(別添資料 3704-i3-2~4(再掲))。

[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料 3704-i4-1)
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料(別添資料 3704-i4-2~3)
- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 3704-i4-4)
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料(別添資料 3704-i4-5)
- ・指標番号5、9~10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 発達教育専攻と発達環境専攻にまたがる基盤的な科目として、「教育心理学研究特論」、「教育研究計画法」、「障害児コミュニケーション行動支援特論」、「スポーツ医学特論」、「地球市民社会特論」、「異文化コミュニケーション特論」などの専攻間連携科目14科目を設け、そのうちから3科目6単位を選択必修とすることで、専門性の基盤となる幅広い知見を身につけられるようにしている。この結果、本研究科が教育目標に掲げている「広義の教育人材の育成」に相応しい、柔軟で視野の広い人材の育成が可能となっている(別添資料 3704-i3-5(再掲))。[4.1]

- 教員免許については、発達教育専攻において幼稚園教諭・小学校教諭・特別支援

学校教諭それぞれの専修免許状が取得でき、発達環境専攻において各科目の中学校教諭・高等学校教諭の専修免許状が取得できるよう、多様な授業が設定されている（別添資料 3704-i4-6（再掲））。[4.1]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3704-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3704-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3704-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3704-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学習支援の充実のために、様々な相談・指導の機会を設けている。特に留学生に対しては「新入外国人留学生のためのオリエンテーション」を年2回実施し、また教職については「教員実地研究」及び「教員採用セミナー」を実施している。後者は学部学生と院生の双方を対象としている。また研究実践センター客員教授によって、学部生・大学院生を対象とした教職に関する相談・指導の機会が個別に設けられており、2018年度には年間231件、2019年度には年間184件の相談があった。そのほか、教職特任教授による同様の相談・指導も、教職に関する重要な支援となっており、2018年度、2019年度には、学部生・院生等を合わせて年間1,000件を超える相談があった（別添資料 3704-i5-5～6）。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料 3704-i6-1～2、別添資料 3704-i3-5（再掲））
- ・成績評価の分布表（別添資料 3704-i6-3）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3704-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中、成績評価の明確化と厳格化を進めた結果、2016年度から2019年度に実施した授業アンケートにおける「受講理由」への回答では、最も回答の多い受講理由は「授業内容に興味を持った」であり、各年度概ね75%以上、最も少ない理由は「簡単に単位が取れそうだから」であり、各年度概ね4%以下という結果となった（以下表、参照）。このことは、成績評価の明確化と厳格化が、単位取得目的で安易に受講するような態度を自制する学生の意識を促し、その結果とし

富山大学人間発達科学研究科 教育活動の状況

て、受講者が自己の関心をより吟味して授業を選択し、高い学修意欲をもって授業に臨んでいると考えられる。[6.1]

表：授業評価アンケート結果（受講理由抜粋）

	2016		2017		2018	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業内容に興味を持った	76%	75%	76%	89%	82%	82%
簡単に単位が取れそうだから	0%	0%	2%	0%	2%	4%

※複数回答が可能であるため数値は回答者の割合を示しており、回答全体を100%とした割合ではない

（出典：人文社会系学部総務課）

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3704-i7-1、3704-i3-5（再掲））
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3704-i7-2、3704-i7-1（再掲））
- ・学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3704-i7-3～5）
- ・修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3704-i7-6）
- ・学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3704-i7-3（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（3704-i1-1～2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3704-i8-1）
- ・指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3704-i 4-5（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は学部と共に海外の大学と学生交流に関する学術交流協定を締結して交流事業を推進している。また、こうした交流事業以外でも、私費留学生の受け入れ、国費教員研究留学生、特別研究学生、特別聴講学生、あるいは研究生としての受け入れを幅広く実施している。[A. 1]

＜選択記載項目 B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 附属学校園との連携として、人間発達科学部・人間発達科学研究科、附属学校園、さらに教職実践開発研究科が担う教育・研究を相互に協力して実施する「共同研究プロジェクト」を進めている。分野ごとに研究グループを作ってテーマを定め、「より良い授業の開発」、「教材開発」等の研究プロジェクトを進めており、毎年、延べ 100 名程度の学部・附属学校園の教員が参加している。これにより附属学校園の幼児・児童・生徒に対する教育の質を高め、また研究の成果を学部・大学院の講義等の教育に生かしている（別添資料 3704-iB-1～18）。[B. 1]
- 本研究科は学部と共に、富山県の学校教育のさらなる充実・発展と教育水準の向上を図るべく、富山県教育委員会と「富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部連絡協議会」を設置して、連携協力を行っている。その中で学生の教育に関わるものとして、「学びのアシスト推進事業」、「スタディ・メイトジュニア」、「心のサポーター」、「とやまっ子理科大好き推進事業」、「英語学習パートナー派遣事業」の 5 つを実施している。このうち「心のサポーター」と「とやまっ子理科大好き推進事業」については、本研究科の院生も関わっており、学部学生と共に、前者では心の悩みを抱えた中学生の相談役として、後者では小学校の理科実験の補佐役として学校現場に派遣されることで、教師の立場から実際の学校現場を体験している。また 2018 年度から始まった「英語学習パートナー派遣事業」についても、今後の需要の拡大に応じて院生が関わることを想定している。県内各校に派遣された学生・院生は、教育現場を実地に学ぶと同時に現場での教育に貢献し、多くの学校から派遣の要望を得ている（別添資料 3704-iB-19～20）。[B. 1]

＜選択記載項目 C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部と共通で、教育に対する教員の意識の向上を図って FD 研修会を実施している。基本的に年に2回の研修会を行っており、メンタルヘルスの基礎、教育評価データの読み方と活用、発達障害の学生への対応、情報セキュリティ、ハラスメントなど、大学での教育にとって最も重要と考えられるものをテーマとしている。教授会の後に開催するなどの工夫もしながら、教員の参加率の向上を図っており、2016年度第1回への参加率80%、第2回への参加率41%、2017年度の参加率63%に対して、2018年度は第1回91%、第2回75%、2019年度は91%まで向上している（別添資料3704-iC-1～6）。[C.1]

＜選択記載項目 D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況**<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>****【基本的な記載事項】**

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3704-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3704-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学前に指導教員の選択についての相談会を実施することや、必要や希望に応じて指導教員の変更を行うなど柔軟に対応しており、その結果、留年者数、退学者数・除籍者数及び休学者数について、2016年度以降4年間で概ね減少した（以下表、参考）。[1.2]

表：留年者数、退学者数・除籍者数及び休学者数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
留年者数	1名	5名	1名	3名
退学者・除籍者数	2名	1名	1名	0名
休学者数	4名	2名	0名	3名

(出典：人社系総務課作成)

- 2016、2017年度には修了者の約半数が、2018年度には修了者の約1/3が教員採用試験を受験し、ほぼ全員が合格した。これは、地域における学校現場を含む幅広い分野について、高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材を養成するという本研究科の目的に沿った成果の一つと言える。[1.1]

<必須記載項目 2 就職、進学>**【基本的な記載事項】**

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の育成を目的としているが、その中でも初等・中等教育に携わる教員の養成は、殊に重要な本研究科の使命の一つである。2016～2018年度の修了者の進路を見ると、年平均40%超の修了者が高等教育以外の教員となっている。また同じく修了者の進路を「教育、学習支援業」として括った場合には、平均して52%超の修了者がここに含まれる。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3704-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 本研究科における教育成果を点検・評価するために、修了時にアンケート調査を実施している。アンケート調査の結果は教育方法改善検討委員会において分析し、その結果を各教員にフィードバックすることで、第3期中期目標の「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に掲げる「多様な課題に果敢に挑戦し解決でき、幅広い知識と多角的な視点に基づく業務・研究遂行能力を持ち国際的に活躍できる人材を育成する」ことに取り組んでいる。

アンケート結果においては、「外国語でのコミュニケーション能力」項目を除いてポジティブな回答で安定しており、教育の成果として十分に達成されていると判断している。外国語でのコミュニケーション能力に関しては、本研究科の検討課題ととらえており、今後、英語教育における e-learning の導入など、改善に向け取り組んでいくこととしている。また、この成果を維持、改善させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である。[A. 1]

表：卒業（修了）時の学生へのアンケート結果（別添資料 3704-iiA-1）から抜粋

年度	平成27年度 4段階評価	平成28年度 4段階評価	平成29年度 4段階評価	平成30年度 4段階評価
	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合
高度の専門的知識	94.1%	88.3%	100.0%	100.0%
広い視野	94.1%	82.4%	80.0%	100.0%
課題設定能力	76.4%	86.7%	60.0%	100.0%
外国語でのコミュニケーション能力	23.5%	12.5%	0.0%	33.3%
回収率	74.0%	81.0%	38.0%	30.0%

＜選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3704-iiB-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 人間発達科学研究科における教育のあり方を改善検討するために、富山大学教育推進センターが行っている卒業（修了）生調査を評価委員会にて分析し（別添資料 3704-iiB-1（再掲））、その結果を各教員にフィードバックしている。卒業（修了）生の「課題や問題を自ら解決する能力」、「組織や社会の一員として責任を持って行動する能力」、「他者と協力し合うコミュニケーション能力」、「口頭発表、説明、討論などのプレゼンテーション能力」、「教養教育等による幅広い知識」、「専門教育による深い専門知識・技能」、「幅広い知識、深い専門知識・技能の修得により、

社会で活躍できる能力」に関しては、身に付けることができていたとの回答が過半数を超えており、本学部のディプロマ・ポリシーを達成していると判断している。この成果を維持、さらに向上させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である。[B.1]

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3704-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科における教育のあり方を改善検討するため、2019年度から新たに、学部卒業生とも合わせて、教員となった本研究科修了生の評価、学校側が求める能力、学部・研究科への要望を、赴任先の小学校の管理職・校長を対象としてアンケート調査を実施した。

その結果、本学部・研究科の卒業生・修了生の社会人としての資質・能力（総合評価）の平均は2.9（4段階評価）、教員としての資質・能力（総合評価）の平均は2.9（4段階評価）であり、すべての項目において平均2.5以上であった。このことから、本学部・研究科の卒業生・修了生は、社会人、教員としての能力は充足していると評価されたと言える。この成果を維持、さらに向上させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

5. 経済学部

(1) 経済学部の教育目的と特徴	5-2
(2) 「教育の水準」の分析	5-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	5-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	5-9
【参考】データ分析集 指標一覧	5-11

富山大学経済学部

(1) 経済学部の教育目的と特徴

1. 経済学部の教育目的

① 富山大学経済学部は昭和 28 年に設置され、経済学科、経営学科、経営法学科の 3 学科にそれぞれ昼間主では 120 名、100 名、85 名、夜間主では、10 名、10 名、10 名の入学定員を擁する社会科学系総合学部である。それぞれの学士課程卒業者に対して学士（経済学）、学士（経営学）、学士（法学）の学位を授与している。学科における教育研究目的は、次のとおりとする。

② 経済学科、経営学科、経営法学科において、それぞれ教育目的を定めている。

経済学科においては、経済社会をとりまく諸問題についての優れた理解力と判断力を備え、広く社会の要請に応えることのできる人材の育成を目的としている。

経営学科においては、戦略的な思考、創造的なアイデアや適切な意思決定及び問題を発見・分析・解決できるビジネス・パーソンの育成を目的としている。

経営法学科においては、リーガル・マインドと経済・経営の知識とを併せ持ったバランス感覚あふれる社会人・職業人の育成を目的としている。

2. 経済学部の特徴

① 社会科学系総合学部の強みを生かした横断的教育

本学部は、経済学科、経営学科、経営法学科の 3 学科から構成され、さらに、各学科の専門性を高めるのみならず、学科の枠を超えて学ぶ履修コース制を昼間主コースに導入し、「広い視野を備えた主体性と創造性に富む」人材を育成している。

② グローバル人材の育成

本学部では、アジア諸国を中心として大学間、学部間の交流協定を締結することによって学生の留学機会を確保し、「創造性に富む人材」を育成している。また、国際的に通用する人材の育成を目指して、英語による専門科目の授業を提供している。

③ 地域社会との連携

「広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成」を以て地域や国際社会に貢献するため、外部の社会人講師による講義、銀行や証券会社による寄附講義、インターンシップによる就業（体験）教育、キャリア教育を導入している。

④ 夜間主教育

昭和 61 年 4 月に旧富山大学経営短期大学部を引き継ぎ、経済学科、経営学科、経営法学科の 3 学科から構成される北陸地方唯一の夜間主コースを設置している。夜間主コースでは、昼間に学ぶことが困難な学生のために、社会人特別入試を中心として学生を受け入れるとともに、各学科の基礎科目や専門科目を限られた時間で無理なく学べるよう教育課程を編成している。

⑤ 多様な人材の受入れ

本学部は、「個人を尊重する共生の精神」を踏まえ、一般選抜の他、普通科や専門学科からの推薦入学、私費外国人留学生選抜、第 3 年次編入学等により多様な学生を受け入れている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3705-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3705-i1-1（再掲）、3705-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3705-i3-1～3）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3705-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部はより密度の高い学修と柔軟な学修計画を両立させるため、平成30年度入学者から専門科目において従来のセメスター制をクォーター制に移行させた。クォーター制の導入により学修成果を適時的に確認することが可能となり、学生がインターンシップやボランティア活動、留学等に参加しやすくなる環境を整備した。

その結果、インターンシップの件数が平成28年度128件、平成29年度122件、平成30年度165件、令和元年度189件とクォーター制の導入により大きく増加している。

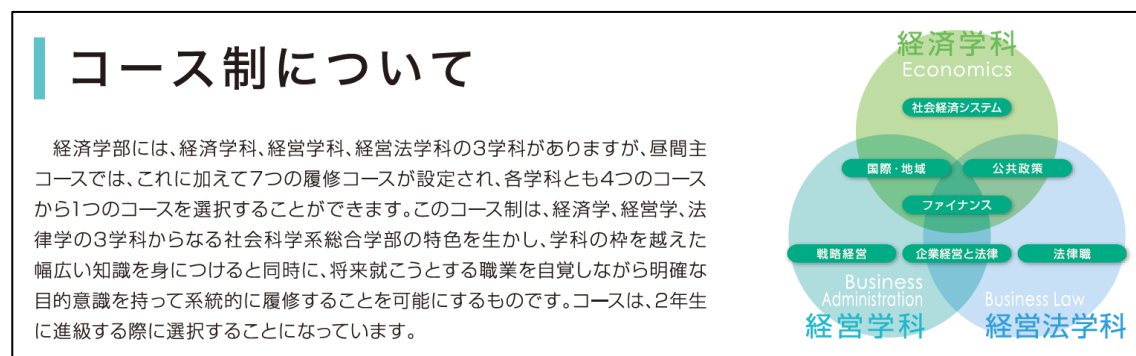
また、夜間主コースの学生にとっては、勤務の都合に合わせた柔軟な学修計画を立てることが可能となった（別添資料 3705-i3-5）。[3.0]

- 平成30年度から、1年次において大学での学修に必要な知識やスキル、大学生に求められる常識や生活態度などを身に付けるための科目「初年次教育」を導入し、社会科学の諸分野を体系的に学ぶための経済、経営、法律分野の導入科目（各2科目）と合わせ、必修基礎科目（計14単位）として構成している。昼間主コースの学生は、必修基礎科目で得た知識を基に、2年次から各自の将来の進路や関心に沿っ

富山大学経済学部 教育活動の状況

て7つの履修コースのうち1つに所属することとしている（下図、参照）。各学科には所属学科の学問領域を集中して学ぶコース（1コース）と、他学科の科目も含めて体系的に学ぶ分野横断的なコース（3コース）があり、高度な専門性のみならず広い視野を兼ね揃えた知識の修得を可能とする体制を構築している。平成30年度入学者は、313名中122名が学科横断的なコースを選択した。[3.1]

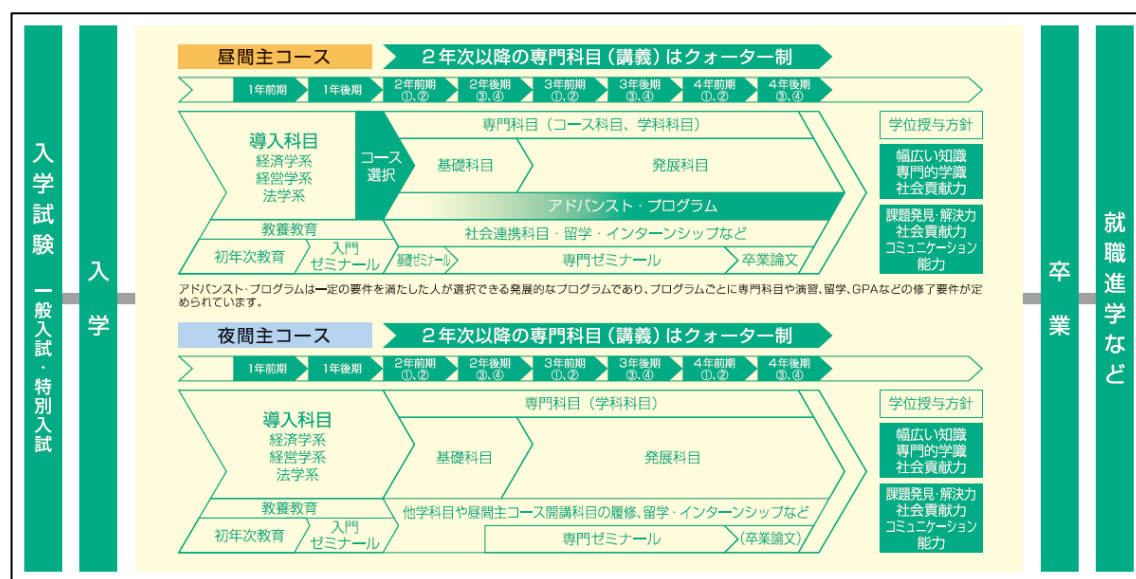
図：コース一覧



（出典：経済学部 HP から）

- 平成30年度から、高度な知識とスキルを身に着けたい学生を対象に、新たにアドバンスト・プログラムを開設した。アドバンスト・プログラムは、「国際ビジネス」、「金融・財務」、「行政マネジメント」の3つのプログラムから成り、修了要件として国際交流協定校での単位取得（留学）や、専門科目のGPAが一定水準以上であることを課している。留学や課題解決型の演習、社会連携型の実践的な講義の履修を通じて、将来の進路を意識しつつ、課題発見・解決・提案力やコミュニケーション能力を養成することとしており、令和元年度は2名の履修者があった。[3.1]

図：アドバンスト・プログラム



（出典：経済学部 HP から）

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3705-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3705-i4-2～3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3705-i4-4）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3705-i4-5）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部の教育研究上の目的に沿って、国際性や共生の精神を育むため、第 2 期中期目標期間から引き続き、海外の大学で研究成果を発表するゼミに学部長裁量経費による支援を行っている。学部長のガバナンスにより、戦略的に支援している。[4. 1]
- 夜間主コースでは、2 年次以降の専門的な学修に必要なスキルを身に付けるため、平成 30 年度から「入門ゼミ」を導入し、原則全学生が履修する体制とした。[4. 2]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3705-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3705-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3705-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3705-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- GPA により、学習成果を可視化するとともに、オリエンテーション等を通じてカリキュラムの体系性や CAP 制及び GPA の趣旨を学生に十分に説明することにより、明確な目的意識をもった授業履修や授業時間外の学習の重要性を周知している。また、1 年次に「入門ゼミナール」を必ず履修するように指導し、入学者全員に指導教員を配置している。[5. 1]
- 1 年次から 2 年次前学期までは、入門ゼミナールの指導教員が指導、2 年次後学期は「基礎ゼミナール」の指導教員が指導、3 年次から 4 年次までは、「専門ゼミナール」の指導教員が週 2 回開講するゼミで指導を実施している。そのほかに定期的（年 1 回）に学生の単位修得状況等を把握するなど、人社系学務課（経済事務室）等とも連携し、問題の早期発見、問題解決に努めている。

1 年次については、入門ゼミナール担当教員が平均 13 名程度の学生の指導教員

富山大学経済学部 教育活動の状況

となり、前学期・後学期開始時に学生と面談している。2～4年生については、基礎ゼミナール・専門ゼミナール担当教員が定期的に個々の学生の修学状況を確認し、適宜、指導を行っている。これらにより、退学者・除籍者数については平成28年度27名、平成29年度25名、平成30年度22名、令和元年度16名と、減少傾向にある（指標番号15（データ分析集））。[5.2]

- 平成28年度から、学生生活支援の経験豊富な教授を「学生生活コーディネーター」に任命し、問題を抱える学生との個別面談や相談を行っている。

また令和2年度から、経済学部には学生の修学・学生生活上の悩み相談に応じ、指導・助言を行う専任の学生支援コーディネーターを配置することを決定した。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3705-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3705-i6-5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3705-i6-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度から新たに、経済学部教務委員会が全学部生の単位取得状況を青、黄、赤に色分けし各指導教員に配布することとし、単位取得状況面からの学生指導等に役立てている（別添資料 3705-i6-7）。[6.1]
- 本学部では、シラバスに成績評価基準を明記しており、その基準に沿った厳格な成績評価を実施している。学修目標の効果的な達成の促進及び教育の質保証の観点から、本学部では令和元年度前学期より学部の成績評価分布の目標を設定し、成績分布状況の組織的な事後チェックを行っている（別添資料 3705-i6-1～5（再掲））。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3705-i6-2（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3705-i7-1、3705-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3705-i1-1（再掲）、3705-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3705-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3705-i4-4（再掲））
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 30 年度から新たに、本学部と開南大学(台湾)との間でダブル・ディグリープログラムを開始した。同プログラムでは先方の大学での外国語による専門知識の修得のみに限らず、優れた語学力による自らの情報発信、異文化理解等の能力を兼ね備えた国際的な視野を持つ人材を養成している（別添資料 3701-iA-1）。[A. 1]
- 国際的に通用する人材の育成を目指して、本学部において TOEIC の団体テストを毎年 6 月と 12 月に実施し、学生の語学力の涵養と留学の促進を図っている。当該テストの受験動向や結果では、学内外の他の受験機会の増加に伴い受験者数は減少しているものの、テストの最高点もしくは平均点は向上している（別添資料 3701-iA-2）。[A. 1]
- 第3期中期目標期間中、新たに4部局と部局間交流協定を締結しており、上述したダブル・ディグリープログラムの新設、平成 30 年度からのクォーター制への移行など、留学先の増加や留学時期の多様化等、グローバル人材育成のための取組を行った結果、学生の主体的な学びの意欲向上につながり、短期派遣プログラム参加者数は平成 28 年度 12 名から令和元年度 13 名、交換留学者数が平成 28 年度 3 名から令和元年度 7 名に増加した。[A. 1]

＜選択記載項目 B 地域連携による教育活動／産官学連携＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

富山大学経済学部 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、学外の社会人による講義を公的機関や企業による寄附講義や外部講師による講義として教育課程に組み込んでいる。平成30年度からは、これらの科目に加えてキャリア形成のための科目やインターンシップなどを“社会連携科目”として位置づけ、専門科目で学ぶ理論や考え方が、実社会で活用されているありさまを体感できる事例を学修する機会を拡充した（別添資料 3705-iB-1～2）。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度に、本学部の教育内容・研究内容の改善を図り、今後の進むべき方向性等を明らかにするため、外部有識者により構成される「経済学部外部評価委員会」を設置し、経済学部の教育体制全般、教員の教育・研究の水準、卒業生についての評価と卒業生に今後求めるもの、地域連携・地域貢献の現状と課題等について評価を受けた。外部評価委員会の結果及び本学部等の対応については経済学部ホームページに掲載して、広く公表した上で令和2年度以降の学部及び大学院改革の指針とすることにした（別添資料 3705-iC-1）。[C.2]

＜選択記載項目D 高度専門職業人の育成＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3705-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3705-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、「社会調査士」資格取得に必要な科目の設置機関に認定されており、本学部で開講されている所定の科目単位取得の上、所定の手続きを踏むと、社会調査士の資格が取得できるようになっている（別添資料 3705-ii1-2）。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の主体的な学習を促すために各自が参加するインターンシップと並行して第2期中期目標期間から引き続き、「人材開発とコミュニケーション」（寄附講義）や、本学アドミッションセンター講師による「キャリアデザイン論」を学部にて開講し、キャリア教育を強化している。

本学部は、入学当初から資格試験、就職・進学などについてゼミの指導教員や就職指導の担当教員に進路相談をすることができる体制を整えており、各学生のキャリア形成について、きめ細かいサポートを行っている。

以上の取組を継続的に実施してきた結果、平成28年度96.9%、平成29年度98.4%、平成30年度98.7%、令和元年度98.4%と就職率は高い水準での増加につながっている。なお、就職先としては、製造業、金融・保険業、卸・小売業、公務、各種サービス業などと多岐にわたっている。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3705-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、卒業直前の学生を対象に大学での学習の成果についてアンケート調査を実施している。平成31年度3月卒業生へのアンケート集計結果によると、大学での学習を通じて身についた5つの能力のうち、特に「創造力」、「責任感」、「コミュニケーション能力」については、「十分身につけることができた」、「ある程

富山大学経済学部 教育成果の状況

度身につけることができた」と回答した者は93.4%～86.1%と、いずれも高い水準となっている。また、本学部の教育課程編成上の特色である学科横断的な履修コース制に関して、「科目選択の助けになった」という項目で評価が高かった。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3705-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度に実施した企業アンケートによると、富山大学経済学部出身の社員は、「専門分野の知識」、「課題を発見する能力」、「課題について調査・分析・考察する能力」では、富山大学経済学部の卒業生と他大学の人文社会系卒業生と比較した結果、同程度以上との回答が85%以上と高い評価を受けている。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
4. 卒業後の進路 データ	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

6. 経済学研究科

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴	6-2
(2) 「教育の水準」の分析	6-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	6-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	6-8
【参考】データ分析集 指標一覧	6-10

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科の教育目的

本研究科は、経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を行っている。

経済学部を母体として、より高度で現代的な教育・研究体制を備えることにより、地域の社会人に対して激変する現代経済社会の課題に対応できるような専門的能力・知識を修得するための再教育を行うと共に、大学卒業生に対して、高度の専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を養成することを目的としている。

2. 高度な知識をもつビジネスパーソンの育成

本研究科は、研究者を育成するだけではなく、寧ろビジネスの実践を見据えながら高度な経済・経営・法律の知識・ノウハウを活用できる人材の育成を狙いとしている。その意味で“専門職的な大学院”であることを特色としている。

3. 環日本海地域密着型の対応

本研究科は、地元企業や公的機関と連携して、様々な教育・研究プログラムを積極的に展開している。特に企業経営専攻は、環日本海地域の伝統と地の利を生かして、また本学極東地域研究センターとも連携して、環日本海諸国（中国、台湾、韓国）やロシア、ポーランド等との学術交流を行い、日本企業の海外展開を視野に入れた教育に力を入れている。

4. 社会人教育の充実

本研究科は、社会人特別選抜により社会人の受入れ推進を図るとともに、大学院設置基準第 14 条に基づく特例教育（夜間開講等）や長期履修制度を実施することにより、企業や官庁等に勤務する社会人が学習し易い環境づくりに努めている。同時に、入試制度の見直し・改定を行い、優秀な人材の確保に努めている。また、マスメディアを通して地元社会人向けの広報活動も強化している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（3706-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3706-i1-1（再掲）、3706-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3706-i3-1～4）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3706-i3-5）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3706-i3-6～8）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学位論文の審査については、指導教員（主査）の他に副査2名を配し、中間審査並びに最終審査を公開で実施しており、論文審査における透明性と学位論文の質的レベルの向上に努めている。

本学部では、公的機関や企業による寄附講義や外部講師による講義を教育課程に組み込んでいる。平成30年度からは、これらの科目に加えてキャリア形成のための科目やインターンシップなどを“社会連携科目”として位置づけ、専門科目で学ぶ理論や考え方が、実社会で活用されている事例を学修する機会を拡充した。[3.0]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3706-i4-1）
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3706-

富山大学経済学研究科 教育活動の状況

i4-2～3)

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3706-i4-4）
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3706-i4-5）
- ・指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度から、日本語を母語としない留学生を対象とした、外部講師による、日本語でのアカデミックライティングを新たに単位化し、正しい知識に裏打ちされた雑誌論文等を作成するための必要な道具立てや分析的な知識の養成を行っている（別添資料 3706-i4-6）。[4.0]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3706-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3706-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3706-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3706-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度に、あらかじめ標準修業年限で修了することが困難であると想定できる場合等における、長期履修の要件等の見直しを実施した。これにより、通常2年間の在学年数を3～4年間に延長することや、障害、出産及び育児、家族の経常的な介護の際も当該制度を利用することが可能となり、大学院生が自身の状況に応じて計画的に履修することが可能となった。

以上の取組みの結果、長期履修者は、平成28年度の5名から令和元年度には8名になった（別添資料 3706-i5-5）。[5.1]

＜必須記載項目6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料 3706-i6-1）
- ・成績評価の分布表（別添資料 3706-i6-2）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3706-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3706-i7-1～2）
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3706-i7-3、3706-i7-1（再掲））
- ・学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3706-i7-4～5、3706-i3-6（再掲））
- ・修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3706-i7-6）
- ・学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3706-i7-4（再掲）、3706-i3-6（再掲））

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3706-i1-1（再掲）、3706-i1-2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3706-i8-1）
- ・指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科において、経済学部 4 年生や、夜間主コースの社会人学生、及び学外者向けに進学説明会を実施し、定員充足を図っており、第 3 期中期目標期間は平均 85%の充足率となっている。また、海外の提携大学からの指定校推薦枠を 4 名から 5 名に拡大することで留学生を幅広く受入れるようにし、安定的な充足を図っている。また昼夜開講制を実施していることから、社会人が現在の職場に勤務しながら、夜間（18 時 10 分から 21 時 20 分まで）に授業や研究指導を受けて修士課程を修了することができるため、そのことも進学説明会でアピールすることで、安定して社会人学生を受け入れている（別添資料 3706-i8-2～4）。[5.1]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3706-i4-4（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

富山大学経済学研究科 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動／産官学連携＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 北陸銀行・北陸経済研究所や株式会社インテックの協力を得て、寄附講義を開講している。寄附講義は単なる外部講師による講義ではなく、本研究科教員と外部講師が統一のテーマで学術と実務の両面から講義を提供している。

また、外部講師には、現役の経営幹部や社員の派遣を依頼しており、外部講師による企業活動に直結するような実用的・実践的なテーマを扱うことで、地域社会のために貢献しうる有為な人材を育成、輩出することに寄与している（別添資料 3706-iB-1～2）。[B. 1]

- 地元経済人を客員教授に任用し、毎年4名から9名程度の受講者とする地域経済、地域金融に関する少人数演習型講義である「コーポレートファイナンス特別研究」、「組織行動とリーダーシップ特別研究」を開講している。

特別研究では、学生自らが課題を見つけ、解決するために議論を深めていくことにより専門性を高め、また少人数でのグループワークの積み重ねにより、多角的な視点からの洞察力を養っている（別添資料 3706-iB-3）。[B. 0]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度に経済学部大学院の改革について、外部有識者による「富山大学大学院経済学研究科の在り方に関する有識者会議を設置した（別添資料 3706-iC-1）。

同有識者会議の報告を受けて、令和元年度に経済学部及び経済学研究科の今後の在り方について検討するため、外部委員による外部評価を2回にわたり実施した。項目としては、自己点検を実施した上で、経済学部の教育体制全般、教員の研究・教育の水準卒業生についての評価と今後求めるべきもの、地域連携・地域貢献の現状と課題などの外部評価を受けた。外部評価委員会の結果及び本学部等の対応については経済学部ホームページ掲載して、広く公表した上で今後の学部及び大学院改革の指針とすることにした（別添資料 3706-iC-2）。[C. 2]

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3706-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3706-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 地域・経済政策専攻及び企業経営専攻の2専攻から成る本研究科の平成28年度から平成30年度の修了者38名の内訳は、日本人12名、外国人留学生在が26名であり、環日本海諸国の多国籍にわたる修了者を輩出している。

平成29年度及び平成30年度における進路・就職状況は、就職希望者に対する就職率70%以上であり、多くが県内就職者であった。特に平成30年度の修了者数13名のうち外国人留学生の国内就職数が9名であり、留学生の県内定着に大きく寄与していることがわかる。

また、就職先は、建設業・製造業・小売業・学術研究、専門サービス業・官公庁と多岐に渡っている（別添資料 3706-ii2-1）。[2.1]

- 経済学部では、学部生、大学院生を問わず、在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取を行うため、就職指導委員6名による企業訪問および就職セミナーを毎年実施している。就職セミナーは研究科大学院生も対象として開催しており、県内企業を招聘して業界説明会や採用案内など年間で数回行っており、入学後の早い段階から大学院生の就職に対する意識向上に努めている（別添資料 3706-ii2-2～3）。[2.0]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3706-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握す

るため、学習達成度に関する聞き取り調査（アンケート）を実施している。アンケートの集計結果において、高度な専門知識や広い視野、課題設定能力、プレゼンテーション能力、論文読解力が培われたと考える学生の回答から9割以上が「良い」「どちらからといえは良い」ことから大学院生自身の理論的知見の深化と研究姿勢の向上が図られ、実践的な問題発見・問題解決力の体得や自己の文章表現力・論理的思考力が一層深化したことがうかがわれる。[A. 1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
4. 卒業後の進路 データ	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

7. 生命融合科学教育部

(1) 生命融合科学教育部の教育目的と特徴	7-2
(2) 「教育の水準」の分析	7-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	7-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	7-11
【参考】データ分析集 指標一覧	7-13

富山大学生命融合教育部

(1) 生命融合科学教育部の教育目的と特徴

1. 教育目的

富山大学は、別添の理念及び目標を掲げている（別添資料 3707-00-1）。

この基本理念及び目標の実現のために、特に、生命融合科学教育部（博士課程）では、以下の教育目標を定めている。

生命融合科学教育部は、生命システムの解明からその健康維持、障害支援に関わる物質、機能材料、情報・機械システムの開発までを視野に入れた見識と専門分野における高度な知識及び先端技術を修得することによって、これからの高齢者福祉・高度医療、生命環境等社会の要請に応え得る人材を養成することを目的とする。

（富山大学大学院生命融合科学教育部規則より抜粋）

2. 特色ある教育活動

本教育部は、近年の医療高度化に対応できる人材として、医薬および理工の横断的素養を備えた生命科学分野における研究者ならびに医療人を養成するため、平成 18 年 4 月に医薬理工の領域横断的な大学院として設置された。

本教育部では、医薬理工におけるそれぞれの主たる専門分野を核にして、さらに広い領域横断性を備えた教育・研究を実践できる人材を育成する方針により、それぞれの専門分野における大学院修士課程あるいは相当の教育・研究組織において専門的知識・技術を修得した学生を受け入れている。

本教育部は 3 専攻からなり、下記の特徴ある教育により各専攻で専門性を深めるとともに、医薬理工横断的な知識・技術を習得できるように配慮されている。

- (1) 学際的な複数指導体制として、学生の所属する学系以外の教員が副指導教員として教育指導に参画している。本教育部の領域横断性を深めるため、教員自身も、異分野の教員が参加する FD および教員研究交流会を開催して研鑽している。
- (2) 学生は共通科目「先端生命科学特論」を受講することで、自身の研究進捗状況をプレゼンテーションし、副指導教員を含む他専攻の教員から助言を得ることができる。
- (3) 3 専攻の教員がそれぞれの専門領域を講義する「先端生命科学特論」が共通科目として用意されており、領域横断的な知識を身につけることができる。
- (4) 共通科目として「生命倫理特論」、各専攻に「論文英語特論」を開講しており、生命科学に必須な倫理学や博士論文執筆に必要な知識を身につけることができる。
- (5) 分野横断型実習（異分野基礎実験体験実習）により、他専攻の知識・技術を身につけることができる。
- (6) 専門性を深めるコースとして、認知・情動脳科学専攻認知症チーム医療リーダー養成コースを設置している。
- (7) 学んだ知識・技術を用い、自身のイニシアティブにより社会貢献を目指す学生のため、アントレプレナーシップ特論を開講している。
- (8) 多様な学生を受け入れるため、障害者特別入試を行っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目 1 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3707-i1-1～2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 2 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3707-i2-1（再掲）、3707-i2-2（再掲））

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3707-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3707-i3-3）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3707-i3-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 社会において求められている専門的な学識を踏まえ、平成 30 年度から、ディプロマポリシーに示される能力を獲得するに至るカリキュラムマップを専攻別に策定するとともに、科目ナンバリングを行い、教育課程の体系性を整備した。[3.1][3.2]

○ 本教育部では、異分野融合的な教育プログラムを用意している。全ての専攻に共通した科目（共通科目）では、基本的な倫理観の熟成（生命倫理特論）に加え、学際的な進歩（先端生命科学特論、メディカルデザイン特論）と、今日求められている研究成果の社会への還元（アントレプレナーシップ特論）に資する科目を配置し、融合的な大学院教育を担保している。

その他、共通科目に加え、他の教育部の科目を 2 単位以上履修することや（生体情報システム科学専攻、先端ナノ・バイオ科学専攻）、自由選択科目として他の教育部の科目の履修を可能とし（認知・情動脳科学専攻）、学際的で異分野融合的な教育を組織立てており、カリキュラムマップで明示している。これらの科目の相互

富山大学生命融合科学教育部 教育活動の状況

関係は科目ナンバリングを整備して、段階的な理解を容易にしている。
[3.1][3.2][3.4]

- 留学生には日本語を含めた導入教育を行うとともに、日本人学生を含めて全学生に英語における研究成果の発表を教育し、学際性の導入（入り口）から国際的な成果発表というアウトプット（出口）を補強している。[3.1][3.2]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3707-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3707-i4-2～3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3707-i4-4）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3707-i4-5）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多くの科目で専門的な講義だけでなく、議論を中心とした能動的な学修を行っている（別添資料 3707-i4-6）。それぞれの専攻では実習科目によって専門的な学修を担保するほか、複数の研究室において数日間にわたり実験技術を学び、医薬理工分野の横断的な学修を促進する「異分野基礎実験体験実習」を行っている（別添資料 3707-i4-7）。「異分野基礎実験体験実習」については、毎年、異分野基礎実験体験実習テキストを作成し、本教育部入学生に配布及び本教育部ホームページに実施内容を掲載している。[4.1]
- 毎年度、国内の専門分野の講師を招き、異分野融合的なテーマによる生命融合科学シンポジウムを開催している。例年学生の参加も多く、特に平成28年度には、参加者128名中71名が学生であり、最先端の研究に触れる機会を提供している（別添資料 3707-i4-8）。[4.1]
- e-learningを活用した研究倫理教育を行っており、認知・情動脳科学専攻では学位論文審査申請書類として、研究倫理教育 e-learning プログラム (eAPRIN) 修了証の提出をもとめている（別添資料 3707-i4-9～10）。[4.3]
- 共通科目「先端生命科学特論」では中間発表を公開し、それぞれの学生の学修や教員の指導の相互作用と達成状況の確認を行い、学修の質を確保している。中間発表では主指導教員と副指導教員が共同で指導と議論にあたり、偏らず公平な指導を担保するだけでなく、成績評価の透明化を図っている。[4.1][4.5]

- 国際学会で研究成果の発表を行う学生を対象に、渡航費用の支給による経済的な援助を行う制度を設けている（別添資料 3707-i4-11）。第3期中期目標期間（2016～2019）には計7名の援助を行い、国際学会での学修成果の発表を促進した。[4.1]
[4.5]
- 履修の手引きに記載されている授業科目の概要等について日本語及び英語を併記して、外国人留学生に配慮した体制を整えている。[4.1]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3707-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3707-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3707-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3707-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- それぞれの授業担当教員はシラバスにオフィスアワーを記載して、学修上の相談に応じている。ティーチングアシスタント制度（TA）を設けて、多くの学生を採用し、教育の経験と教育技術の習得の機会を設けていると共に、リサーチアシスタント制度（RA）を設けて、研究に直結する知識や技術を主体的に体系的に涵養する機会を設けている。TAとRAはそれぞれ各年20名を超える学生を採用し、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培っている。[5.1]
- 障害のある学生への支援として、障害学生支援タスクチームを設置し、組織的な支援を行っている。また、留学生にはチューター（大学院生）を配置し、支援している。

社会人学生については、夜間授業や特定時期の集中的な研究指導を行い、就労と学修の両立を支援している。また、長期履修制度による計画的な履修と修了を可能としており、社会人入学生を中心とする多くの学生が本制度を活用している（2019年度11名が利用）。

その他、先端生命科学特論や生命倫理特論などの講義を録画し、そのDVDメディアを貸与して、希望の時間に随時に能動的に学修する環境を整えている（別添資料 3707-i5-4（再掲））[5.1]。
- 留学生の多くが修了後に日本国内での就職を希望しており、例年、約半数が就職している（別添資料 3707-i5-5）。[5.3]

富山大学生命融合科学教育部 教育活動の状況

- 2019 年度より在学生及び修了生を対象に経済的支援アンケートを実施し、希望した在学生には経済的支援に関わる情報を提供した。調査結果は今後、教授会で報告し、今後の支援方策の参考としていく。[5.0]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3707-i3-4（再掲）、別添資料 3706-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3706-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3707-i6-3）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- シラバスに各科目の達成目標と評価の基準を記載している。2019 年度より教務委員会にてシラバス内容の点検を実施することとし、シラバスに記載されている各科目の達成目標等の項目を組織的に点検する体制を整えている。[6.1]
- 学生による成績評価に対する異議申し立ての制度を設け、成績手続きを明確化することで成績評価の厳格化を図っている。[6.1]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3707-i3-4（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3707-i7-1）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3707-i7-2～3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3707-i7-4）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3707-i4-10（再掲）、3707-i7-5～8）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士論文の評価基準を明文化して公表し、評価の体制と方法を定めている。学際的な研究に対する適切な評価を行うために、他の大学の大学院又は研究所等の教員等を審査委員として加えることができる規則と体制を有し、公開による論文発表を実施することにより、開かれた場での議論と評価を行う機会を設けている。[7.1]
- 2019 年度には、粗悪な学術誌対策として、博士学位論文審査の対象論文を、学術的価値が十分担保されたデータベースに登録された学術誌への掲載を基礎に作成

された論文に限定することとした（別添資料 3703-i7-9）。[7.2]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3707-i2-1（再掲）、3707-i2-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3707-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- アドミッションポリシーに学際的な興味を有する者を積極的に受け入れることを定め、様々な研究領域から学ぶ意欲をもつ人材を積極的に受け入れている。さらに、障害者特別入試・社会人特別入試と留学生特別入試を設け、多様な学生を受け入れる体制を整えている。入試は 8 月と 3 月に実施し、複数の機会を設けている。[8.1] [8.2]
- 入学者確保のため、2018 年度には生命融合科学教育部パンフレットの更新、2019 年度からは入学説明会を開催するとともに、広く情報を発信し、広報活動を行っている（別添資料 3707-i8-2～5）。教授会にて入学説明会の報告を行い、2020 年度実施入学者選抜の入学説明会に向けて準備を進めている（別添資料 3707-i8-6～7、3707-i8-4（再掲））。[8.1] [8.2]
- 生命融合科学教育部 FD を実施し、「大学院生を増やす方策」というテーマで少人数グループ討論と討論結果の発表とを共有している（別添資料 3707-i8-5（再掲）、別添資料 3707-i8-8～9）。討論での結果を踏まえ、2019 年度から広報のための予算を確保し、スマートフォン対応、バナー更新、教員個人の特設ページを新調するなど、ホームページを充実させている。[8.1] [8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3707-i4-4（再掲））
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 外部英語試験の成績（TOEFL または TOEIC スコア）により入試における筆記試験（外国語（英語））を免除しており、国際的な資質を有する志願者を広く集める体制を整備している（別添資料 3707-iA-1～2）。[A.1]

富山大学生命融合科学教育部 教育活動の状況

- 2019 年度の留学生数は 19 名である(別添資料 3707-iA-3)。入学後は留学生の増
加と円滑な学修を図るために、日本語を母語としない学生のための科目「日本語・日
本文化」を設けている。また、留学生のチューター制度を設け、学習支援を図ってい
る。(別添資料 3707-i5-4 (再掲)) [A. 1]
- 「グローバル化教育」の一環として、国際学会で研究成果の発表を行う学生に旅
費を支給する海外学会発表支援制度を独自に設けており、海外での研究成果発表の
促進に貢献している(別添資料 3707-i4-11 (再掲)、3707-iA-4～5)。[A. 1]
- 全ての開講科目は学生の要望に応じて英語による講義を行っており、恒常的に英
語開講する講義科目も設置している。日本人学生と外国人学生と一緒に教育研究指
導することで、英語力を中心とした学生の国際化を図っている(別添資料 3707-iA-
6)。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な知識を持った技術者がチームを組み、手術室やリハビリ施設など治療の現
場に入ってユーザー(患者および医療従事者)の行動観察などを通じて潜在的ニー
ズを発掘し、ブレイン・ストーミングで革新的な医療機器を効率よく創出する方法
論(メディカルデザイン)に注目が高まっている。本教育部の生体情報システム科
学専攻では富山県内の医療機関と連携し、メディカルデザインによる医療福祉関連
の製品・サービス開発に関する大学院教育体制の整備を 2016 年度から行い、2018
年度より講義科目(メディカルデザイン特論)を開講し医療機関での実習(ワーク
ショップ)を実施した(別添資料 3707-iB-1～4)。[B. 1]
- 本教育部は、富山大学、金沢大学、福井大学、金沢医科大学の連携による文部科
学省の課題解決型高度医療人材養成プログラム「北陸認知症プロフェッショナル」
へ参画しており、地域において認知症の人や家族に対して幅広い支援ができる医師
の育成を目指して、2015 年度から認知・情動脳科学専攻に認知症チーム医療リーダ
ー養成コースを設置している。[B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本教育部では、それぞれ理学・工学・医学・薬学に属する多様な教員が分担して講師を務めることにより、専門外の研究・教育方法の工夫を共有することができ、さらに互いに授業内容についてアドバイスをすることにより、活発な活動を体制に組み込んで活用している。

そのひとつは毎年実施するFDであり、とくに研究教育技能の向上をテーマとしたFDを多く実施している。研究教育経験の豊富な教員が実務的な経験に基づいた研究教育の例を提示し、改善に生かしている（別添資料 3707-iC-1）。さらに、FDでは事後アンケートを必ず実施し、報告書を作成の上、全教員に配布、改善に生かしている（別添資料 3707-iC-2～9）。

また、2月毎に教員研究交流会を実施し、持ち回りで教員の研究および研究教育の成果をセミナー形式で発表・討論して、相互作用に努めている（別添資料 3707-iC-10）。

＜選択記載項目D 学際的教育の推進＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本教育部は、理学・工学・医学・薬学の異分野の教員が所属しており、学際的な教育・研究を推進する体制を整備している。開設当初より、定期的にFDや教員研究交流会を開催し、学際性の基盤の維持に加え、発展を図る仕組みとしている。[D.1]

- 平成29年度に見直した3ポリシーのそれぞれに学際性を含めており、入学者に学際的な物事への興味を求めるとともに、融合的なカリキュラムを提供し、専門性に加えて学際的な視野を持った学生を育成することを定めている。

また、全ての学生に専攻外の副指導教員を配置して、広く学際的な観点からの指導体制を構築している（別添資料 3707-i3-4（再掲））。

特徴的なカリキュラムとしては、「異分野基礎体験実習」で他の専門分野を能動的に広く学ぶ機会を提供するとともに、「先端生命科学特論」では幅広い最先端の研究教育の機会を英語によって提供している（別添資料 3707-iD-1～8）。また、工学・医学の学際的な取り組みとして、メディカルデザインについての科目（メディカルデザイン特論）を開講している。[D.1]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3707-iE-1）

富山大学生命融合科学教育部 教育活動の状況

・指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラム「北陸認知症プロフェSSIONAL」への本学からの参画部局として、認知・情動脳科学専攻に認知症チーム医療リーダー養成コース及び地域認知症専門医師研修コースを設置し、北陸地域4大学によるプログラム拠点ネットワークの一翼を担っている。地域認知症専門医師研修コースでは、受講対象者を医師とし、認知症医療の最先端に位置する知識・診療技能、地域において認知症の人や家族に対して幅広い支援ができる医師の育成、多職種連携力、未来の認知症医療（予防を含む）を創造する研究力を備えた医師の育成を、医療従事者のリカレント教育として行なっている。[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

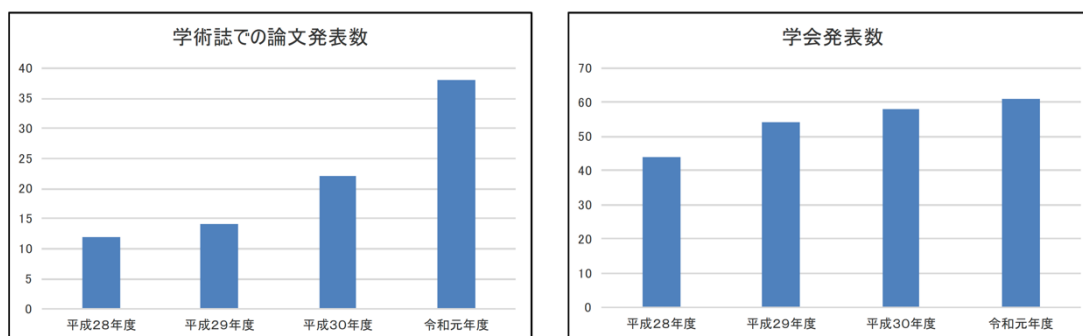
【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3707-ii1-1～2）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3707-ii1-1～2（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から2019年度における学生数は平均16名となっており、年度当たりの発表論文数は2016年度の12件から2019年度の38件と向上している。さらに、これら論文のうちIFが5以上の優れた雑誌に掲載された論文数も、2016年度の0件から、2017年度の1件（Biological Psychiatry）、2018年度の3件（Science、Journal of Neuroscience など）、および2019年度の6件（Nature Communications、Cell Reports など）へと着実に向上している（根拠資料 3707-ii1-3）。[1.2]
- 本教育部では、独自に海外開催の国際学会で発表する学生への旅費補助を行っている。その効果も含め在籍学生による学会発表数は、2016年度の44件から2019年度の61件へと着実に向上している。また学生一人当たり平均して、年3.4回の学会発表を行っている。[1.2]

学術誌での論文発表数及び学会発表数



（出典：医薬系学務課による調査）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から2019年度の修了生のうち、大学を含む公的研究教育機関への就職者の割合は24%、ポストドクターとしての就職者は26%、医療職への就職者は15%

富山大学生命融合科学教育部 教育成果の状況

であった。民間企業への就職は30%であった。全体のおよそ2/3が高度研究職および医療職に就職していることから、本教育部の教育および学位授与方針に沿った教育成果が達成され、就職実績に反映されていると判断できる。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3707-iiA-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了時アンケートの結果より、2016-2019年度の修了者のうち70%が本教育部において博士課程の勉学目標を十分に達成・おおよそ達成できた、と回答したことから（問3）、本教育部の教育システムは順調に機能していると判断できる。研究者としての専門性、独創性、人間性などの素養の取得を問う設問は、いずれも肯定的な回答が高い割合を占めたが、特に専門知識と技術を総合し、課題に取り組む能力の涵養（問15）には肯定的な回答がいずれの年度も100%であった（根拠資料 3707-ii A-5～12）。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

8. 医学部

(1) 医学部の教育目的と特徴	8-2
(2) 「教育の水準」の分析	8-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	8-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	8-10
【参考】データ分析集 指標一覧	8-12

（１）医学部の教育目的と特徴

富山大学医学部は、300年の「富山のくすり」の歴史を背景に、昭和50年に富山医科薬科大学として創設された。創設時から、薬学部・和漢薬研究所（現・和漢医薬学総合研究所）と密接に連携し、東西医学融合を目標に特色ある教育研究活動を展開してきている。さらに、平成5年に看護学科が設置され、同年、医学部に日本で最初の和漢診療学講座を開設した。この「東西医学融合による東洋の知の創生」という目標は、平成17年10月に県内三大学統合後に新富山大学がスタートしてからも受け継がれ、最善の医療技術を提供できる心豊かな医療人を輩出している。

本学部は、生命の尊厳を理解し、医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え、専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち、国際的視野に立って医学、医療の発展、及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成することを目的としている。

日々進歩する医学の知識、技術を身につけ、医師・医学者として、豊かな人間性を備えた医療の実践及び医学の発展に取り組むことのできる人材養成を目的とする医学科と、全人的な看護の役割と責務を認識し、看護師、保健師及び助産師としての専門的な対応ができる人材養成を目的とする看護学科の2学科を設置している。

薬業の長い伝統を有する富山で医学と薬学の有機的な連携のもとに東西医学の統合の理念を掲げ、地域医療に貢献し世界的にも活躍する人材の育成に努めており、常に世界との連携を指向しながら下記の特徴ある教育研究を推進している。

- ・ 伝統医薬の富山で先端医科学を指向し、「西洋医学と東洋医学の融合」と「医学と薬学」の連携を理念とし、「慈愛の精神」を育む教育を行っている。
- ・ 医学科6年、看護学科4年の一貫教育を行い、医学科、看護学科及び薬学部学生へ共通の特色ある教育プログラムを提供し、文字通り患者一人一人の痛みに思いを馳せることのできる医療人養成を行っている。1年次には「医療学入門」、2年次には「和漢医薬学入門」を開講し、伝統的な東洋医学に現代医学の成果を織り込みつつ、先端的医学知識を身につけた意欲的な学生の育成をしている。
- ・ 医学科の専門教育では、従来の講義形式の授業と並行して、自分自身で問題点を発見し解決する問題解決型の教育を多く取り入れ、臨床実習では、実践的技能を身に付けられるよう配慮している。また、患者の心の痛みにも目を向け、社会的な支援システム等も理解し、地域医療にも早期から慣れ親しむためのケアマインド、地域医療マインド育成にも力を入れている。これらの取組を通じて、総合的・専門的な基礎・臨床能力を高め、医師としての倫理観、人間性の涵養を図り、地域医療に貢献し、国際的に活躍できる全人的医学教育を推進している。
- ・ 看護学科の専門教育では、実習施設・症例数の確保、実習内容の充実を図り、全学生の看護師及び保健師の免許取得や、選抜制による助産師の免許取得に必要な教育内容を行っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目 1 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3708-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 2 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3708-i1-1（再掲）、3708-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・体系的が確認できる資料（別添資料 3708-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3708-i3-3～8）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 医学教育モデル・コア・カリキュラムを基にした教育課程を編成するとともに、医学部医学科コンピテンシーを制定し、構成員に周知した（別添資料 3708-i3-9）。また、コンピテンシー基盤型教育の充実のために、Mini-CEX 等のコンピテンシー評価方法に関する FD を実施し、教員の能力向上を図るとともに、学生の能力向上を目的として、臨床実習中におけるシミュレーション教育を充実させた（別添資料 3708-i3-10）。[3.1][3.2]
- 看護学教育モデル・コア・カリキュラムを基にした教育課程を編成し、全人的な看護の役割と責務を認識し、看護師、保健師及び助産師としての専門的な対応ができる人材を養成するための体系的な教育を行っている。また、看護実践能力の修得項目チェック表（別添資料 3708-i3-11）と各授業科目との照合を行い、卒業までに身に付けておくべき能力（教育成果）の明確化を図っているところである。[3.1][3.2]
- 各キャンパスで個々に実施していた教養教育を一元化し、主に五福キャンパスに

富山大学医学部 教育活動の状況

において実施することで、専門基礎科目とともに、多様な領域の学修がより可能となった。また、他学部の学生と同じ授業を履修することにより、交流の多様性が増した。[3.4]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3708-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3708-i4-2～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3708-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3708-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学習管理システム（Moodle3）により、講義資料の事前提供や、学生からの学修成果の登録、教員へのフィードバックによる教育改善を行っている。

具体例としては、学生自身が経験した診療参加型臨床実習における医行為の登録や、学生が登録した医行為を集計（別添資料 3708-i4-8）した後、担当教員へフィードバックし、経験が少ない医行為の増加や、シミュレーション教育による代替などにつなげている。[4.1] [4.2] [4.3] [4.6]

- 臨床実習や臨地実習を附属病院や市中病院等で行っているほか、座学においても大学以外の施設の職員を招き講義を行っている（別添資料 3708-i4-9）。[4.1] [4.2] [4.6]

- 「看護研究入門」の講義において、日本学術振興会研究倫理 e-learning コースを必須受講として、研究倫理教育の充実を図っている（別添資料 3708-i4-10）ほか、産学官民協働研究「マイクロソフトのテクノロジーを活用した『富山発・高齢者向けホコケン IoT プロジェクト』」等のプロジェクトに学生が参加し、企画・立案、準備等を学生自身が行うことにより地域住民との交流など、多様な学修の機会を提供している（別添資料 3708-i4-11～14）。[4.1] [4.2] [4.5]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3708-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3708-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3708-i5-3）

- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3708-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 新入生オリエンテーション、年度当初のオリエンテーション、クラスアワーや学生団体講習会等を実施し、修学上の注意点や、不正アクセス防止等の生活面での指導を行っている。特に、年度当初の各学年に対して実施しているオリエンテーションは、その学年における履修上のポイントを明示してほしいという学生からの要望を踏まえて開始したものである [5.1]
- クラス担当教員やグループ担任制度（別添資料 3708-i5-5～6）を実施しているほか、学科と学生支援センター（学生相談窓口、アクセシビリティ・コミュニケーション支援室）や保健管理センターとの連携を密にし、相談しやすい体制をとっている。[5.1]
- 進級判定や卒業判定において、進級・卒業が不可と判定された学生とその保証人と面談を行い、次年度以降の修学支援を行っているほか、年度途中においても、必要に応じて面談を行っている。また、その内容を学務情報システム（ヘルンシステム）内の「学生カルテ」に記録している。これらの支援の結果、複数の要因があると思われるが、近年留年者が減少傾向である。[5.1] [5.2]
- 自己推薦入試「富山県特別枠」を利用し入学した学生には富山県と協力して個別面談を行っているほか、推薦入試「地域枠」を利用し入学した学生に対しても学内教員が個別面談を行っている。また、地域枠・特別枠の学生を対象としたキャリアパス・ガイダンスを実施し、一般学生も参加可能としている。[5.1] [5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料 3708-i6-1～4）
- ・成績評価の分布表（別添資料 3708-i6-5～6）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3708-i6-7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 30 年度に医学部医学科コンピテンシーを制定し、卒業時まで修得しているべき知識・技能等について明確化した（別添資料 3708-i3-9（再掲））。また、臨床実習中に学生が経験した医行為等のデータを収集し、各診療科にフィードバックしているほか、FD や臨床教育医長の会を通じ、臨床実習中における Mini-CEX 等の導入を図っている。[6.1] [6.2]

富山大学医学部 教育活動の状況

- 医療系大学間共用試験実施評価機構のトライアルに参加し、臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-CC OSCE）の評価機構から求められた試験問題に加えて、本学独自の試験問題を作成して使用するなどの充実を図った（別添資料 3708-i6-8）。[6.1]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3708-i6-2（再掲））
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3708-i7-1～2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 医学科では、医学教育モデル・コア・カリキュラムを基にした教育課程を編成するとともに医学部医学科コンピテンシーを制定し、卒業時まで修得しているべき知識・技能等について明確化を図った（別添資料 3708-i3-9（再掲））。コンピテンシー基盤型教育では、教育アウトカムとして知識だけでなく、技能や態度が十分な水準にあることが求められる。そのため、医療系大学間共用試験実施評価機構のトライアルに参加し、臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-CC OSCE）の評価機構から求められた試験問題に加えて本学独自の試験問題を作成して使用するなどの充実を図り（別添資料 3708-i6-8（再掲））、技能及び態度を評価した上で卒業判定する仕組みを構築した。[7.1]
- 看護学科では、看護学教育モデル・コア・カリキュラムにおけるコアとなる看護実践能力の修得項目チェック表（別添資料 3708-i3-11（再掲））と各授業科目との照合を行い、卒業までに身に付けておくべき能力（教育成果）の明確化を図っているところである。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3708-i1-1（再掲）、3708-i1-2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3708-i8-1）
- ・指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 富山県教育委員会主催の「アカデミック・インターンシップ」に協力し、県内の県立高校から 2 年生を受け入れ、医学または看護学に関する講義、体験実習を行った。（2019 年度医学科 9 名、看護学科 8 名が参加）。医学科では、腹部超音波および心音・呼吸音に関するシミュレーション実習を行ない、新聞報道された（富山新

聞 2019 年 7 月 30 日）（別添資料 3708-i8-2）。また、看護学科では、フィジカルアセスメントに関する模擬授業及び体験型学習を行った（別添資料 3708-i8-3）。[8.1]

- 本学卒業生の地域定着を高めるためには県内高校出身率を向上させることが重要であることから、医学部に一定数以上の受験実績のある富山県内の高校を訪問し、校長、教頭、進路指導教諭、学年主任等に対して、医学部の概要説明（入試、教育課程、国家試験合格状況、就職等）及び、各種情報交換を行った（別添資料 3708-i8-4～6）。また、その際の高校からの要望を医学部入試委員会で検討し、合否判定方法の見直し（別添資料 3708-i8-7）などの入試改革に反映した。[8.1]
- 医学部進学フェアに参加し、受験生に対する医学部医学科概要に関する情報提供、受験生との個別相談による受験者の本学医学部医学科受験に対する悩みの解消、受験生のニーズ把握を行った。[8.1]
- 平成 28 年度から平成 31 年度までの入学者選抜試験のデータを分析し、各入試区分の受験者と合格者の大学入試センター試験の試験科目得点、個別学力検査の試験科目得点、県内高校出身率、性差等を評価して、各入試区分の特徴を把握した。また、その IR 結果（別添資料 3708-i8-8～9）に基づいて特別入試の合否判定方法等の見直しなどの入試改革に反映した。また、一般入試についての入試改革の検討を開始した。[8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3708-i4-6（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度から、ハワイ大学が提供している医学教育プログラムを導入し、学生はハワイ大学が提供しているオンラインの医学教育プログラムを視聴できるほか、ハワイ現地での実習に 2 週間参加可能となっている。また、5～6 年生はハワイ大学式の診療参加型実習を行っている国内の病院において臨床実習が可能となっている。[A.1]
- 医学科 5～6 年次の選択制臨床実習では最大 7 週間としていた海外での選択制臨床実習期間を、医学教育の国際化を推進すること等を目的として 8 週間に延長した。また、派遣先として、令和元年度にタイのチュラロンコン大学やシンガポールの国立シンガポール大学での実習が新たに可能となった（別添資料 3708-iA-1）。[A.1]

＜選択記載項目B 地域・附属病院との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 富山県の保健や医療の現状と課題についての理解を深めるために、医学科4年生を対象に「富山医療学」を開設し、富山県砺波厚生センター所長、富山県医師会副会長等の県内の要職者を講師とし、地域保健における県の取組や医師会の役割等を学修しており、令和2年度には新たに富山県の保健医療行政について富山県厚生部次長による講義を実施することになった。(別添資料 3708-iB-1)。[B.1]
- 医学科4年次後期からの臨床実習において、1週間の地域医療実習を実施している。この実習では入院から退院、訪問診療等を一体的に学習している。また、5年次後半から6年次にかけての選択制臨床実習においても、富山県内の市中病院を中心に地域の病院での実習を7週間実施していたが、令和元年度から選択制臨床実習における実習期間を7週間から8週間に延長し、より地域医療について学修する機会を増加させている。[B.1]
- 富山県の寄附講座として、平成29年度に地域医療総合支援学講座が開設された。開設目的は主に2つあり、地域枠や富山県特別枠の学生の富山県内での地域定着を促進すること、また、富山県内の医師不足の現状分析を行い、医師が不足する地域への医師派遣の支援を行うことである。令和元年度の取組としては、富山県医師適正配置等調査、地域枠・特別枠学生に対するキャリアパスガイダンス、地域枠に関するFD等を実施した。学生の感想からは地域医療に貢献する動機づけになっていることが伺われた。[B.1]
- 看護学科3年次後期から4年次にかけての臨地実習では、富山県内の各厚生センターや老人保健施設、保育所等の施設に出向き、地域医療や地域包括ケアシステムを意識した学修を行うこととなっている。実習を行うことにより、地域医療の実情、また、看護対象者の表情や問の取り方など講義では得られない実践的な体験を行うとともに、講義で学んだ知識・技術等の統合を図っている。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生による授業評価アンケートのデータを医師キャリアパス創造センターが分析し、担当教員にフィードバックした。また、授業評価アンケートで高評価であった教員を講師としたFDを実施(別添資料 3708-iC-1～2)して、どのような講義や実

習が高評価となるのか情報共有を行い、授業改善に役立てた。[C.1]

- 各学年の学生代表者が教員に加えて正規の構成員となっている医学部医学科カリキュラム委員会（別添資料 3708-iC-3）を開催し、学生と意見交換を行い、教育改善に活用している。[C.1]
- 日本医学教育評価機構（JACME）より医学教育分野別評価を受審し、適合しているとの認定を受けた（認定日：2018 年 3 月 26 日（認定期間 2017 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日）。現在、評価結果にもとづいた医学教育改革を実施している。[C.2]

＜選択記載項目 D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3708-iD-1）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 読売新聞社との共催事業として、富山大学の「知」の地域還元及びリカレント教育や生涯学習の場として、市民講座を開講している。平成 28 年度は「認知症最前線」をテーマに 3 回シリーズで開講した。平成 29 年度以降も「子供の健康を守る」「睡眠学のススメ」（平成 30 年度）、「未病学への招待」（令和元年度）をテーマに、毎年 3 回にわたり開講した。例年受講者数が 100 名を超える人気の講座であり、参加者からの評価も高い（別添資料 3708-iD-2）。その他、オープンクラスや公開講座等によりリカレント教育を実施した。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3708-ii1-1～2）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3708-ii1-1（再掲）、3708-ii1-2（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）
- ・医学課程卒業生の医師国家試験合格率（厚生労働省公表）
- ・看護学課程卒業生の看護師国家試験合格率（厚生労働省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中の医師、看護師・保健師・助産師の国家試験の合格率は、全国の平均的水準かそれ以上で推移し、特に助産師では平成22年度以降、合格率100%を継続している。また、卒業年度に不合格であった学生に対して、学士研修員制度（別添資料 3708-ii1-3）を活用し、学修環境を整えるとともに、教員（クラス担当教員や指導教員等）が個別面談・模擬試験の案内・受験対応のフォローアップを行っている。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間における看護学科卒業生の就職先は、約6割が県内総合病院である。また、卒業と同時に看護系大学院へ進学し教育・研究者を目指す学生は、平成28年度～令和元年度で9名である。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3708-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業時調査において、学位授与方針に記載されている能力をどの程度修得できたか評価したところ、問題解決能力などの多くの項目で肯定的な回答が多数を占めており、本学部における教育成果について、概ね良好な評価が得られている（別添資料 3708-iiA-1（再掲））。また、調査の結果を踏まえて課題として整理した外国語や国際性の修得に関しては、英語による授業（資料や解説での英語使用）がどの程度行われているか調査するとともに、英語による授業の増加について検討を開始し

た。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3708-iiB-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3708-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 看護学科修了者の富山県内就職先へのアンケートによると、看護の知識や実践力が高い、論理的思考力が高い、視野が広く問題意識も持って行動している等の意見が得られており、専門的な対応ができる人材の養成という看護学科の教育目的に沿った人材を輩出している。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
4. 卒業後の進路 データ	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

9. 薬学部

(1) 薬学部の教育目的と特徴	9-2
(2) 「教育の水準」の分析	9-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	9-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	9-12
【参考】データ分析集 指標一覧	9-15

(1) 薬学部 of 教育目的と特徴

1 薬学部 of 基本的な教育目的

薬学部では、学校教育法の改正に伴い、平成 18 年度に 6 年制課程の薬学科（定員 55 名）と 4 年制課程の創薬科学科（定員 50 名）を設置した。両学科とも、本学の理念及び目標（別添資料 3709-i1-1）達成のための、学部基本理念に基づき、薬学教育モデル・コアカリキュラムに加えて、それぞれの学科の設置目的に沿った特徴ある教育活動を行い、教養教育と専門教育を通して、社会に貢献できる優秀な薬剤師や創薬研究者を育成している。

2 薬学部 of 教育の特徴

2-1. 入学者の状況

薬学部の入学定員は、薬学科 55 名、創薬科学科 50 名の計 105 名としており、一般入試（前・後期）の他、推薦入試、また若干名の帰国生徒入試と、広い受験機会を設けている。学科ごとの県外出身者はおおむね 80% を超え、全国から優秀な学生を選抜している。男女比率は、薬学科はほぼ男女同率、一方、創薬科学科は男子 6 ～ 7 割程度である。後期日程及び推薦入試で面接試験を実施し、求める学生像に見合った学生の確保に努めている。

2-2. 薬学教育モデル・コアカリキュラム

薬学科においては、平成 27 年度入学生から「薬学教育新モデル・コアカリキュラム（新コアカリ、平成 25 年度改訂）」を適用している。

2-3. 医療分野の少人数教育

薬学部と医学部との学部横断的な科目である「医療学入門」や「和漢医薬学入門」を提供し、医療現場や漢方医療についての知識と実践を理解させている。また 3 年次に「総合薬学演習」を開講し、医薬品に関する各種情報収集とその理解、発表会を行っている。これらの科目は全て、学生が少人数グループを組み、体験実習と講義を履修させている。

2-4. 薬学科における薬剤師の養成

6 年制課程の薬学科では、高度な職能を持ち、和漢薬を含めた広義な医療分野で活躍できる薬剤師の養成を目的とした教育を行っている（別添資料 3709-i1-2）。4 年次から 6 年次には、臨床実務実習と卒業研究を行い、問題解決能力の育成に努めている。

2-5. 創薬科学科における研究者・技術者の養成

4 年制課程の創薬科学科では、基礎となる自然科学（化学、生物、物理）と、薬理学や薬剤学などの創薬に関連する専門的な薬学の知識と研究技術を身につけた、創薬研究者の養成を目的とした教育を行っている（別添資料 3709-i1-2（再掲））。「富山のくすり学」「製薬企業と創薬」「薬学経済」など、本学独自科目を開講している。

2-6. 卓越薬学教育プログラム「和漢薬コース」「応用製薬コース」

専門性を深めるための「卓越薬学教育プログラム」を設置した。医学部・薬学部・附属病院・和漢医薬学総合研究所が近接するメリットを生かし「東西医薬学融合」の視点から貢献できる薬剤師や先端創薬を展開できる研究者の育成を目的とする「和漢薬コース」と本学薬学部及び富山県の特徴である創薬・製剤や先端の漢方薬製剤応用を学ぶことを目的とする「応用製薬コース」の 2 コースからなり、令和元年度から履修がスタートした。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3709-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3709-i1-1（再掲）、3709-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3709-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3709-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度に、教育課程の体系性を明示するために、授業科目に科目間の連携や科目内容の難易を表す番号を付ける「科目のナンバリング」を行った。これにより、学生がディプロマ・ポリシーに示す身に付ける能力をどのように履修していけばよいかを理解し、教育課程全体の中で個々の授業科目がいかなる位置にあり、どのような目的で履修するのかを把握することができることとなった。同時にカリキュラム・マップを作成し、本学部の教育課程の編成において、学生がナンバリングに基づきカリキュラムの順次性を理解し、授業科目の偏り等をチェックできるよう取り組んでいる。[3.1]
- 附属病院さらには和漢医薬学総合研究所（附置研究所）が連携し、薬学部の薬学科、創薬科学科を卒業するための教育課程に加えて、両学科の専門性を深めるための関連分野を主体的に学修する「卓越薬学教育プログラム」を設置している。本プログラムには、東西医薬学融合の視点から医療に貢献できる薬剤師や先端創薬を展開できる研究者の育成を目的とする「和漢薬コース」及び、本学薬学部及び富山県の特徴である創薬・製剤や先端の漢方薬製剤応用を学ぶことを目的とする「応用製薬コース」の2コースを設置している。履修初年度となる令和元年度においては、

富山大学薬学部 教育活動の状況

和漢薬コースにおいて、募集定員 20 名のところ、履修希望者が 28 名と定員を上回る希望が寄せられた。希望者の GPA 及び志望理由書をもとに選考し、21 名に履修を許可した（別添資料 3709-i3-4）。[3.2]

- 製薬企業の創薬研究等に関する調査・自由研究を行い、将来国内外の薬学関連分野で研究者として活躍できる科学的センスを養うことを目的とし、製薬企業で活躍する研究者による講義を含めた「製薬企業と創薬」を創薬科学科 3 年次生の必修科目とし開講している。本講義では製薬企業研究者の講義のあと、受講生は教員の指導のもと、自らが興味を持った講義内容をもとに関連する創薬研究について調査、自由研究を行い、研究内容をレポートにまとめており、毎年「製薬企業と創薬 創薬科学科 3 年次生レポート集」として印刷の上、教員、学生に配布し活用している（別添資料 3709-i3-5）。[3.2]
- 公益財団法人田村科学技術振興財団の寄附講義として、卒業後の職種内容のイメージを深め、自身の具体的な将来設計のために修得すべきことを見出すことを目的とし、現在薬学関連の様々な職種で活躍されている富山大学卒業生による講義・学生発表・講師と学生のディスカッションからなる「薬学経済」を開講している（別添資料 3709-i3-6）。[3.0]
- 本学特任教授に就任した田中耕一氏（平成 14 年ノーベル化学賞受賞者）による特別講演会（平成 30 年 11 月 14 日；約 220 名参加、令和元年 10 月 30 日；約 200 名参加）及び実習（平成 30 年 11 月 14 日；約 50 名参加）を開催している（別添資料 3709-i3-7）。[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3709-i4-1～2）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3709-i4-3～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3709-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3709-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 30 年度から教務委員会委員においてシラバスの内容を相互チェックし、必須項目の記載漏れ等について、組織的に確認する体制を確立した。[4.4]
- 平成 30 年度から、成績評価の公正性担保を目的とし、薬学部生の「卒業研究評価基準」を作成し、適用した。これに加え薬学科においては、「卒業論文作成方針」、「卒業論文作成要領」を教職員・学生双方に示すとともに、卒業研究指導及び評価のために主査、副査制を導入し、副査は当該学生が所属する研究室以外の研究室教員が担当することとした。また評価の際は、主査・副査が「卒業論文」、「卒業発表」、「問題解決能力」、「課題に取り組む意欲・態度」の 4 項目を共通ルーブリ

ック表により評価することとし、4年次中間発表時の副査が6年次の研究発表時にも副査を務めることを原則とした上で、2年間の学生の向上度を測定する体制を構築した。また、各教員はルーブリックに即して指導を行っている（別添資料 3709-i4-8）。[4.4]

- これまでの授業評価アンケートや卒業時アンケート等に加え、平成 31 年度にディプロマ・ポリシー達成度調査を実施した。本調査結果を踏まえ、学修の段階や順序の適切性について検討を行うこととしている（別添資料 3709-i4-9）。[4.7]
- 平成 30 年度では、富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業の一環として、「サマースクール」創薬・製剤コースを開講し、都内で薬学を学ぶ大学院生や学部生 15 名に対し、創薬・製剤・漢方薬などに関する講義や県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育を行い、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を開始した。令和元年度のサマースクール参加者 15 名に実施したアンケートでは、「富山県の医薬品産業についてどの程度知っているか」という問いに、参加初日は 40%が「ある程度知っている」との回答であったが、最終日には「よく分かった」及び「ある程度分かった」と回答した割合は 100%となった。また「サマースクールを受講してよかったか」との問いには、「良かった」及び「ある程度良かった」と回答した割合も 100%（うち「良かった」と回答した割合は 80%）となり、参加者の満足度は高いと言える（別添資料 3709-i4-10）。[4.0]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3709-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3709-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3709-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3709-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部では、学生支援として、次の 3 つの制度を整備している。まず、履修に関することや修学上の相談、休学、復学、退学などを含めた学生生活全般に関して相談体制として「クラス担任制度」を設けており、学生が 1 年次から研究室に配属されるまでの間、原則一貫として同じ教員が担当している。次に、平成 30 年度から新たに留年生等の指導のために「クラス担任連絡会」を設置し、クラス担任間の情報共有を容易にした。また、留年を未然に防ぐために、「連絡会」で学生の講義や実習への出席状況、中間試験や期末試験の受験状況を調べ、修学上問題のある学生を見出し、クラス担任が面談を行うなど学修をサポートしている。さらに、他キャンパスで教養教育を実施することに伴い、クラス担任制度ではカバーしきれない 1 年

富山大学薬学部 教育活動の状況

次の修学状況等の把握を行うために、平成 30 年度から、薬学部の各研究室が、1 年次生 5 名程度を 1 年間担当し、学生が抱える就学上の悩みや問題を、迅速かつ適切に受け止める役割を担うとともに、年 2 回当該研究室にて具体的なアドバイス等の交流「薬学部なんでも Q & A」を実施し、学生と教員の関係構築を図っている。新たな指導体制の構築により、平成 29 年度 30 名いた留年者数は、平成 30 年度は 18 名と 4 割減少し、大きな成果を上げている。[5. 1]

- 学生が目指す就職・進路の実現を支援するため、年間十数回程度就職ガイダンスを実施しており、就職活動に向けての自己分析、業界分析、面接試験対策、さらには学内外の合同就職説明会の予定の周知を行っている（別添資料 3709-i5-5）。[5. 1]
- 学生の視野を広げるとともに、富山県内への就職を促すために、富山県・県薬業連合会との共催にて製薬企業説明会及び県内製薬企業セミナーを実施し、卒業後の進路設計を見据えた総合的な支援に取り組んだ。参加企業も平成 28 年度の 26 社から平成 31 年には 31 社に増加した（別添資料 3709-i5-6）。参加企業の増加に伴い、県内就職割合も平成 30 年度の 10.9%から平成 31 年度には 18.5%と向上している。[5. 3]
- 病院・薬局・製薬企業等の業界の現状等について学ぶために薬学系業界研究会を開催した他、富山県内における雇用及び定着促進の方策について検討するため、主に富山県内の薬学関係企業及び病院と共同により「薬都とやま未来懇談会」を開催し、富山県内企業への就職、将来の人材確保、薬学部の役割等について協議を行った（別添資料 3709-i5-7）。[5. 1]
- 将来富山県内で医療人として活躍するきっかけとなることを目的に、森富山市長による就職関係講演会（平成 31 年 1 月 22 日、テーマ：コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築について）を開催し、医学・薬学・看護学を学ぶ学生等約 280 名が参加した（別添資料 3709-i5-8）。[5. 1]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3709-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3709-i6-5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3709-i6-6）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 30 年度から、成績評価の公正性担保を目的とし、薬学科生の卒業研究における評価基準を作成し適用した。これに加え薬学科においては「卒業論文作成方針」「卒業論文作成要領」を示すとともに、卒業研究指導及び評価のために主査、副査制を導入し、副査は当該学生が所属する研究室以外の研究室教員が担当することとした。また評価の際は、主査・副査が「卒業論文」、「卒業発表」、「問題解決能力」、「課題に取り組む意欲・態度」の 4 項目を共通ルーブリック表により評価す

ることとし、4年次中間発表時の副査が6年次の研究発表時にも副査を務めることを原則とした上で、2年間の学生の向上度を測定する体制を構築した（別添資料 3709-i4-8（再掲））。[6.1]

- 平成30年度に成績評価分布目標について、「秀」を履修者の10%程度まで、「優」は「秀」を含めて履修者の30%以内を目安とすることを定め、厳格な成績評価を実施している。また、定めた成績評価分布目標の割合となっているか令和元年度前学期講義科目の成績分布を調査し、各教員が厳格な成績評価を実施するよう意識の醸成を図っている。[6.1]

＜必須記載項目7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3709-i6-2（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3709-i7-1～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度から、成績評価の公正性担保を目的とし、薬学科生の卒業研究における評価基準を作成し適用した。これに加え薬学科においては「卒業論文作成方針」「卒業論文作成要領」を示すとともに、卒業研究指導及び評価のために主査、副査制を導入し、副査は当該学生が所属する以外の研究室教員が担当することとした。また評価の際は、主査・副査が「卒業論文」、「卒業発表」、「問題解決能力」、「課題に取り組む意欲・態度」の4項目を共通ルーブリック表により評価することとし、4年次中間発表時の副査が6年次の研究発表時にも副査を務めることを原則とした上で、2年間の学生の向上度を測定する体制を構築した（別添資料 3709-i4-8（再掲））。[7.1]
- 創薬科学科4年次の卒業論文ポスター発表では、教員、薬学部3年次以上の学部生、大学院生が分野別（物理・化学系、生物系、医薬・和漢系）にポスターの内容、説明、質疑応答を評価し投票している。各分野の上位2名、計6名の優秀発表者に対しては、学位記交付式において学部長より卒業論文優秀発表賞等受賞者として表彰し、受賞ポスターを薬学部玄関に掲示するとともに、薬学部ウェブページにも受賞者氏名、論文題目等を掲載して、栄誉を称え、モチベーションの維持向上に寄与している（別添資料 3709-i7-4）。[7.0]

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3709-i1-1（再掲）、3709-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3709-i8-1）

富山大学薬学部 教育活動の状況

- ・指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- オープンキャンパスでは、説明会や学内ツアーコースのほかに、実験体験コースを設け、高校生が薬学研究の一端に触れることにより、より深く薬学に興味を持ってもらえるよう企画しており、実験体験コースへの参加生徒数は、平成30年度は197人、令和元年度は205人であった。推薦入試等の面接時に、本実験体験コースへの参加が受験のきっかけとなったと話す受験生が少なからずいる他、薬学部における実質入試倍率は、平成27年度の3.66倍から、平成31年度の4.6倍と増加しており効果が表れている。[8.1]

＜選択記載項目A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3709-i4-6（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 部局間学術交流協定を締結している南カリフォルニア大学薬学部において実施された「臨床薬学研修」に、平成28年度薬学科5年次生3名、平成29年度薬学科5年次生2名、平成30年度薬学科6年次生1名、平成31年度薬学科6年次生1名を派遣した。また、南カリフォルニア大学からは、平成29年度2名、平成30年度2名、平成31年度2名の学生を受け入れた（別添資料 3709-i A-1）。[A.1]
- 富山大学杉谷キャンパス国際交流基金学生海外派遣援助から、平成28年度、薬学科6年次生1名に対し、アメリカ合衆国サンディエゴで開催の北米神経科学会（Society for Neuroscience(SfN) Meeting 2016）への派遣を支援した。[A.1]
- TOEIC 730点を目指し「TOEIC 講習会」を開催するなど、学生の受験を推奨しており、平成27年度は35名であったが、第3期中期目標期間中、平成28年度は46名、平成29年度は55名、平成30年度は41名と参加者を増やしている。[A.1]
- 日本学術振興会研究拠点形成事業（採択期間：平成28～30年度）により、海外の拠点機関及び協力機関との共同研究及びセミナー並びに研究者交流等を実施した。本事業では、計3回の富山・アジア・アフリカ創薬研究シンポジウムを開催した。第1回と第3回は富山で開催し、中国、韓国、インドネシア、エジプトから研究者を招き講演を行った。学部生、大学院生がポスター発表を行い、外国人研究者と議論した。第2回シンポジウムは中国山東大学で行われ、薬学部等の教員が10名、学部生を含む学生12名の合計22名が中国を訪問し、シンポジウムに参加した。中国側参加者は43名で、シンポジウムは合計65名の参加があった（別添資料 3709-i A-2）。[A.1]
- マレーシアマラヤ大学医学部薬学科及びアメリカ健康科学大学薬学部との部局間学術交流協定を締結するとともにスイス連邦バーゼル大学との大学間学術交流協

定を締結し、研究活動を介して教員、学生の交流の活性化の促進を図った（別添資料 3709-i A-3）。[A. 1]

＜選択記載項目B 地域・附属病院との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 27 年度に富山大学の製剤技術に関する教育・研究レベルや、薬学部学生の製剤学に関する知識及び技術の飛躍的向上を目的に、富山県の製薬企業の寄付により設置した寄付講座「製剤設計学講座（客員教授 1 名、客員助教 1 名）」において、学部生 19 名、大学院生 9 名を配置し、研究指導を実施した。また、令和 2 年度から 5 年間設置を継続し、卓越した製剤研究者・技術者の養成のための実践教育等を遂行することを決定した。[B. 1]
- 富山県教育委員会主催の薬物乱用防止教室、富山県立高岡工芸高等学校薬物乱用教室、砺波市主催の薬物乱用防止教室において講義を行った。[B. 1]
- 全国の高校生を対象にオープンキャンパス「楽しい薬学部への一日体験入学」を毎年実施しており、今後も継続する予定である。本「体験入学」では「実験体験コース」と「学内ツアーコース」に分かれており、毎年「実験体験コース」には約 200 名、「学内ツアーコース」には約 300 名の高校生が全国から参加している。[B. 1]
- 科学技術振興機構（JST）による SSH 事業の一環として、富山中部高等学校の生徒 20 名を受け入れ、薬学部教員が 3 日間にわたり講義及び実習をとおした創薬研究を体験させることにより、科学と薬学に対する興味・関心・理解を深めさせた。なお同高等学校は本事業の中間評価（平成 29 年）で最高評価を受けた。[B. 1]
- 実務実習を実施している関連教育病院と調剤薬局の薬剤師を対象とするスキルアップ研修会「薬剤師によるフィジカルアセスメント入門」（平成 29 年 1 月）について薬学部教員を講師として実施し、15 名の参加者が、薬物治療評価手段としてのフィジカルアセスメントの基礎を学んだ。[B. 1]
- 平成 30 年度に富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業の一環として、「サマースクール」創薬・製剤コースを開講し、都内で薬学を学ぶ大学院生や学部生など 15 名に対し、創薬・製剤・漢方薬などに関する講義や、県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育を行い、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を開始した。令和元年度実施のサマースクール参加学生のうち 2 名が富山県内製薬企業への就職が内定している。本事業は、平成 30 年 10 月 30 日に地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画として、内閣府から認定を受けるとともに令和 10 年 3 月 31 日まで事業を実施することが決定した（別添資料 3709-i4-10（再掲））。[B. 1]

富山大学薬学部 教育活動の状況

- 平成 31 年度より、卓越薬学教育プログラム「応用製薬コース」を開設した。本プログラムは、「サマースクール」創薬・製剤コースを本学薬学部学生にも開放したもので、創薬・製剤・漢方薬 などに関する講義や、県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育であり、大学院生の受講受け入れも可とした。初年度の履修者は 3 名（いずれも大学院生）であった。[B. 1]
- 令和元年 8 月に富山大学夏季学童保育にて、「未来の薬剤師 Petit」を実施し、小学生 40 名が薬剤師の業務体験を行った（別添資料 3709-iB-1）。[B. 0]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 29 年度から、薬学部自己点検・評価委員会を組織し、内部質保証を目的とした薬学教育自己点検・評価を実施し、薬学部の公式 WEB サイトに評価結果を公表している（別添資料 3709-iC-1）。[C. 1]
- 令和元年度に薬学教育評価機構による薬学教育評価を受審し、薬学部薬学科（6 年制薬学教育プログラム）は、薬学教育評価機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合していると認定されるとともに、教育研究上の目的（人材養成等の目的）にある和漢薬や東西医薬をキーワードとした独自科目である「和漢医薬学入門」や「東洋医学概論」「東西医薬学」が開講されていること等について長所として評価を得ている（別添資料 3709-iC-2）。[C. 2]
- 毎年、薬学部及び和漢医薬学総合研究所合同の FD を開催し、薬学教育の質の保証、向上のために議論を重ねている。参加者は全教員の約 90%（平成 28 年度：47 名、平成 29 年：45 名、平成 30 年：44 名、令和元年：46 名）であり、薬学部教員の教育に対する興味、関心の高さ、さらに強い責任感が示されている。FD をとおして、薬学科卒業研究統一評価実施について議論され、平成 30 年度から実現された。また、FD の一環として、毎年ではないが学内教職員による講演会等も開催されている。（講演会テーマ：「障害者差別解消法の施行に伴い大学に求められること～富山大学職員対応要領および合理的配慮提供のプロセス～」(H28. 8. 6)、「ハラスメントと誤解されないために」(H29. 12. 6)、「優れた研究を行うためには」(R1. 8. 3)）。[C. 1]

<選択記載項目 D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3709-iD-1～2）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 実務実習を実施している関連教育病院と調剤薬局の薬剤師を対象とするスキルアップ研修会「薬剤師によるフィジカルアセスメント入門」（平成29年1月）について薬学部教員を講師として実施し、15名の参加者が、薬物治療評価手段としてのフィジカルアセスメントの基礎を学んだ。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3709-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3709-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）
- ・薬学課程卒業生の薬剤師国家試験合格率（厚生労働省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 標準修業年限内の卒業率について、薬学科の平成 28 年度から令和元年度の卒業生においては平均約 84.3%となっている。また、創薬科学科の平成 28 年度から令和元年度の卒業生においては平均約 80.1%となっているが、各研究室指導教員によるきめ細やかな指導等により平成 28 年度卒業生の標準修業年限内の卒業率 72.5%から数値を回復させており、令和元年度卒業生は 83.3%となっている。平成 30 年度から「クラス担任連絡会」を設置、さらに、同時に1年次生対象の薬学部なんでもQ&Aの実施を開始し、令和2年度からは「薬学部なんでもQ&A」を3年次前期まで拡張し、よりきめ細やかな学生支援を行っていくことを決定した。また、令和元年度には、これまでの取組も踏まえつつ、標準修業年限内卒業率等の向上方策として、授業担当教員とクラス担任や研究室指導教員において欠席数の多い学生等に関する情報の共有や指導の徹底、適切な課題提出を通じた学生の自主学習の促進等を実施していくこと教授会で確認している。[1.1]
- 平成 28 年度から令和元年度における薬学部卒業生の薬剤師国家資格試験合格率は 91.2%から 94.4%の間を推移している。[1.2]
- 日本薬学会北陸支部において、学生の研究内容について高く評価されており、特に学士課程部門の学生優秀発表賞が創設された平成 30 年度及び令和元年度の2年連続で複数名が受賞している。また、日本薬学会においてもポスター発表の部において、学生優秀発表賞を受賞している（別添資料 3709-ii1-2）。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3709-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬学部自己点検・評価委員会による平成30年度卒業時アンケートの集計データの分析の結果、全学共通項目の、「母語以外の外国語（英語など）の語学力（聞く、話す、読む、書く）」及び「国際的な視点で考えることや国際的な感覚」の2項目では、「身につけることができなかった」という評価が薬学科では約60%、創薬科学科では約40%となっており、語学教育やグローバル化対応教育の面では、前年度に引き続き改善が求められる結果となった。この結果を踏まえ、平成30年度入学生から、より専門性の高い英語力の向上を目指し、「薬学英语Ⅰ・Ⅱ」を必修科目化した上で2年次に配置し教育を開始した。（別添資料3709-iiA-1（再掲））[A.1]
- 薬学部自己点検・評価委員会による平成30年度卒業時アンケートの集計データの分析の結果、薬学部独自項目においては、薬学科では、医療や薬剤師に関連する4項目の全てにおいて、「身につけることができなかった」という低評価は概ね10%前後にすぎず、6年間の薬剤師養成教育は適切に実施され、学生の修得度も良好であることが窺えた。創薬科学科では、創薬研究に必要な知識やモチベーションに関する4項目の全てにおいて、概ね90%以上が「身につけることができた」と高く評価しており、創薬科学科に求められる学識、技術、考え方を十分に修得できていることが窺えた（別添資料3709-iiA-1（再掲））。[A.1]

＜選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料3709-iiB-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業生への「教育成果」についてのアンケート調査では、幅広い知識、深い専門知識・技能の修得により、社会で活躍できる能力について、本学学士課程全体では「十分身に着けることができていた」及び「ある程度身に着けることができていた」と評価する割合が合わせて55.5%であるのに対し、薬学部においては78.1%と教育に対する高い満足度を窺うことができる（別添資料3709-iiB-1～2（再掲））。[B.1]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料3709-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度に学部卒業2年以内の卒業生が在籍する企業等に対し、本学薬学部の「教育成果」についてのアンケート調査を実施した。77か所へ調査票を送付し、37

富山大学薬学部 教育成果の状況

件（48%、ただしうち2件は個別項目への回答を控えるとのことで、各項目への総回答数は35件）の回答を得た。前回（平成27年度）の回答数（17件）を大幅に上回る回答が得られた。

「採用して良かったか」との質問に対しては、33件（94%）が「大変良い」「良い」と高く評価していた。「専門知識および技術について」では95%が「大変良い」「良い」との高評価であった。そのほか、80%を超える評価を得たのが、「積極性について」「協調性について」「探求心、思考力について」「倫理観について」「責任感について」「職務に対する目標設定能力について」であり、本学薬学部の講義や卒業研究、事前学習、実務実習の「教育成果」があらわれていると評価できる。「外国語の語学力」については、まだ入社2年以内であるためか、「不明」との回答が9件（26%）得られたが「良くない」は0件で、「大変良い」が6%、「良い」が32%であった（別添資料 3709-iiC-1（再掲））。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
4. 卒業後の進路 データ	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

10. 医学薬学教育部

(1) 医学薬学教育部の教育目的と特徴	10-2
(2) 「教育の水準」の分析	10-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	10-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	10-13
【参考】データ分析集 指標一覧	10-16

(1) 医学薬学教育部の教育目的と特徴

1. 医学薬学教育部の教育目的

本教育部では、富山大学の理念、目標に沿って、医学、看護学及び薬学を総合した特色ある教育と研究を礎とし、幅広い知識を基盤とする高い専門性と人間尊重の精神を基本とする豊かな創造力を培い、学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人又は教育研究者としての人材を育成することを目的としている。

2. 医学薬学教育部の特徴

本教育部は、学術研究の高度化と優れた医療従事者及び研究者の早期養成に対応するため設置された。本学は教員組織と教育組織を分離しているため、教育の独立性を担保しやすい組織的特徴を有する。更に医学薬学研究部（※）は、医学系の教員と薬学系の教員から構成される教員組織であるため、教員組織から本教育部へ分野横断的に教員の担当配置が可能となっている。これらの特長を活かし、高い専門性を持った人材を育成するとともに、以下の特色ある教育を行っている。

- ・ 平成 28 年度から平成 29 年度において、第 2 期に採択された文部科学省事業「和漢薬領域を基盤とした高度職業人育成事業」を継承した「富山大学大学院医学薬学教育部（薬学系）における高度職業人育成コース」の年次進行に伴い、当該プロジェクトで入学した外国人留学生及び日本人学生に対し、企業及び病院等で 6 週間にわたるインターンシップを実施した。このプロジェクトに関連して「国際医薬学特論」、「医薬品製剤開発学実習」、「医薬品薬効動態学実習」を開講し、英語による講義・実習を行い、国際的に活躍できる人材の育成に努めてきている。
- ・ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」に連携大学として参加する北信がんプロ（超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成）が採択され、本科生コース（大学院生対象）及びインテンシブコース（社会人対象）の整備を図り、受講者を受入れている。
- ・ 平成 26 年度に採択された文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」が平成 30 年度まで実施され、博士課程生命・臨床医学専攻において認知症チーム医療リーダー養成コースの受入れを行った。事業終了後の令和元年度以降も、金沢大学が中心となり本教育部においても継続してコース受入れや授業を実施している。
- ・ 中国の瀋陽薬科大学との大学院推薦入試制度に基づき、教員等が中国に赴き、現地で指定校推薦入試を実施している。

（※）現在は学術研究部。従来、一部の組織で教教分離を行っていたが、令和元年 10 月 1 日付けで全学的な教教分離を行い、全教員が学術研究部に所属することとなった。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3710-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3710-i1-1（再掲）、3710-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3710-i3-1～4）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3710-i3-5）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3710-i3-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程医科学専攻において、平成 29 年度に単位数内訳及び授業科目の見直しを行い、授業科目数を 32 科目から 20 科目へ変更し、カリキュラムのスリム化を実施した。また、平成 30 年度には選択授業科目は隔年にて開講することを決定し、教員の負担軽減及び授業終了が 21 時台となることの解消を図った。[3.1]
- 医療系分野横断型の学際的教育として、修士課程及び博士前期課程において、医療系の意識の共有化をもとに多様な医療系学問分野と基礎的技術の効果的学習を目指し、医学・看護学・薬学横断的授業である「臨床統計学の基礎」「臨床研究の計画法」を導入している（別添資料 3710-i3-7～8）。[3.1]
- 博士課程生命・臨床医学専攻及び東西統合医学専攻においては他専攻・他教育部の授業履修による単位修得を修了要件とし、横断的に学べる体制を整備している（別添資料 3710-i3-6（再掲））。[3.1]

富山大学医学薬学教育部 教育活動の状況

- 平成 30 年度には、科目のナンバリングを行い、授業科目に科目間の連携や科目内容の難易を表す番号を付けることで、教育課程の体系性を明示し、学生がディプロマ・ポリシーに示す身に付ける能力をどのように履修していけばよいかを理解し、教育課程全体の中で個々の授業科目がいかなる位置にあり、どのような目的で履修するのかを把握することができるよう取り組んでいる。同時にカリキュラム・マップを作成し、本教育部の教育課程の編成において、学生がナンバリングに基づきカリキュラムの順次性を理解し、授業科目の隔たり等をチェックできるよう取り組んでいる（別添資料 3710-i3-1～4（再掲））。[3.1]
- 平成 30 年度から大学院横断的カリキュラムの検討が開始され、本教育部では研究倫理、コミュニケーション、データサイエンス等の担当が可能として全学での検討を進めている。令和元年度には大学院横断的カリキュラムの試行として大学院研究倫理セミナー全 3 回が全学にて開催され、本教育部からは延べ 12 名の大学院生が出席した（別添資料 3710-i3-9）。[3.1]
- 令和元年度には授業科目担当の意向調査を実施、その結果をもとに大学院看護学教務委員会にて今後の教員人事等を見据え組織的に授業科目の見直しを行い、令和 2 年度開講の授業科目を決定した（別添資料 3710-i3-10）。[3.1]
- 文部科学省大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」として、「北信がんプロフェッショナル事業」が平成 29 年度に採択され、平成 30 年度に博士課程生命・臨床医学専攻、東西統合医学専攻へ「高齢がん患者対策専門コース」を、博士課程薬学専攻へ「高齢化した地域医療を個別化医療で支えることができる高度薬剤師養成コース」を設置し、カリキュラムを整備した（別添資料 3710-i3-6（再掲））。[3.2]
- 「高齢がん患者対策専門コース」においては、がん患者の多数を占める高齢がん者の診療に必要となる老年医学を学び、家族への配慮等も含めた幅広い全人的医療を行う専門医の養成に取り組んでおり、平成 30 年度に 6 名（受入目標 4 名）、令和元年度に 10 名（受入目標 4 名）を受入れている。[3.2]
- 「高齢化した地域医療を個別化医療で支えることができる高度薬剤師養成コース」においては、高齢化した地域の病院における、がん治療や緩和医療の個別化医療に加え、地域包括ケア制度の策定に伴う在宅での抗がん剤や緩和医療への貢献ができる人材養成に取り組んでおり、平成 30 年度に 1 名（受入目標 1 名）、令和元年度に 2 名（受入目標 1 名）を受入れている。[3.2]

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3710-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3710-i4-2～4）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3710-i4-5）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3710-i4-6）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 長期履修制度を整備するとともに、特に社会人が多い医学系及び看護学系においては、対象者が受講しやすいよう夜間・土曜日に授業を開講する柔軟な教育を実施している（別添資料 3710-i4-7）。[4.1]
- 薬学系では、国際性を備えた研究者を養成するため、学生が自主的に参加する国外研修を南カリフォルニア大学と提携して実施し、大学院の修了要件単位の一部として単位認定する体制を整備している（別添資料 3710-i4-8）。[4.2]
- 平成 30 年度から教務委員会委員によるシラバスの内容を相互チェックし、記載内容の充実等について組織的に確認する体制を確立した。[4.4]
- 他大学・他機関における最先端領域の研究に触れる機会を設けるため、必要に応じて学生の派遣を実施している。医学系では平成 28 年度 3 名、平成 29 年度 3 名、平成 30 年度 5 名、令和元年度 3 名を、薬学系では令和元年度 3 名を派遣している（別添資料 3710-i4-9）。[4.5]
- 大学院学生への研究倫理教育として、博士前期課程薬科学専攻の学生には、本学教員による研究倫理教育を実施し、修士課程医科学専攻、博士前期課程看護学専攻、博士後期課程、博士課程の学生には、e ラーニングによる研究倫理教育プログラム「eAPRIN」の受講を課し、学位論文審査申請時に「eAPRIN 修了記録」の提出を義務付けている（別添資料 3710-i4-10）。[4.5]
- 研究不正防止の取組の一つとして、大学院医学薬学教育部薬学系部会（平成 29 年 7 月）で決定した『学位論文剽窃検査ソフトによる博士学位論文の検査の手順』に基づき学位論文審査を実施しており、修了認定時に審査委員から学術論文剽窃検査ソフトによる検査結果説明を義務付けている（別添資料 3710-i4-11）。[4.5]
- 平成 30 年度では、富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業の一環として、「サマースクール」創薬・製剤コースを開講し、東京都内で薬学を学ぶ大学院

富山大学医学薬学教育部 教育活動の状況

生や学部生 15 名に対し、創薬・製剤・漢方薬などに関する講義や県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育を行い、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を開始した。令和元年度のサマースクール参加者 15 名に実施したアンケートでは、「富山県の医薬品産業についてどの程度知っているか」という問いに、参加初日は 40%が「ある程度知っている」との回答であったが、最終日には「よく分かった」及び「ある程度分かった」と回答した割合は 100%となった。また「サマースクールを受講してよかったか」との問いには、「良かった」及び「ある程度良かった」と回答した割合も 100%（うち「良かった」と回答した割合は 80%）となり、参加者の満足度は高いと言える（別添資料 3710-i4-12）。[4.0]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3710-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3710-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3710-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3710-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際化の推進の取組の一つとして、博士前期課程薬科学専攻では、英語のシラバス作成を実施し、外国人留学生に配慮した体制を整えている（別添資料 3710-i5-5）。医学系においては、一部の科目においてシラバスに英語を併記する、外国人留学生の履修が多い授業では授業内容や教材に英語を併用する、外国人留学生の研究指導を英語で行う、一部の提出書類に英語を併記する、などの履修指導、支援を行っている。[5.1]
- 本教育部の修士課程及び博士前期課程を担当する専任教員あたりの学生数は令和元年度において 1.154 人と少人数教育を実施するとともに、各専攻における演習や特別研究等における個別指導などきめ細やかな教育指導により、教育の質を向上するよう取り組んだ結果、退学率（平成 28 年度：6.0%、令和元年度：0.7%）、休学率（平成 28 年度：6.0%、令和元年度：2.0%）ともに減少している（別添資料 指標番号 9、15～16（データ分析集））。[5.1]
- 社会人学生への支援として、長期履修制度及び大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例の適用により社会人学生の教育支援に取り組んでいる。博士前期課程看護学専攻学生 26 名中、社会人は 22 名で、そのうち長期履修制度を利用している学生は 18 名である。博士後期課程看護学専攻においては、所属する学生の 17 名

全てが社会人学生であり、また全員が長期履修制度を利用している（別添資料 平成 31 年度学校基本調査）。[5.1]

- 平成 27 年度に開設された博士後期課程看護学専攻では毎年新入生に配布しているシラバスに「学位申請までの流れ」を掲載し、研究指導の標準的なスケジュール概要を明示している（別添資料 3710-i5-6）。[5.1]
- 令和元年度に修士課程医科学専攻、修士課程及び博士前期課程看護学専攻においてカリキュラムや履修・研究指導、学生支援等について学生アンケートを実施し、学生からの意見を聴取した。アンケート結果は各教務委員会等で検証を行い、今後の履修指導等へ反映させることとしている。また、博士前期課程薬科学専攻においても授業アンケートの実施概要について検討しており、令和 2 年度から実施するアンケート結果は、各教務委員会等で検証を行い、今後の履修指導等へ反映させることとしている。 [5.1][5.2]
- 令和元年度に研究実施予定表及び研究指導計画書を作成し、1 年間の授業及び研究指導の計画並びに研究指導の方法及び内容を、令和 2 年度からの実施として学生にあらかじめ明示する体制を整備した（別添資料 3710-i5-7）。[5.2]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3710-i6-1～2、3710-i3-6（再掲））
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3710-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3710-i6-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価は、富山大学 GPA 制度に関する規則に定められた成績標語と評価基準に沿って、各授業科目のシラバスにおいて、成績評価基準を記載し、学生に周知している（別添資料 3710-i6-1～2（再掲））。[6.1]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3710-i7-1、3710-i3-6（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3710-i7-1（再掲）、3710-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3710-i7-3～6）

富山大学医学薬学教育部 教育活動の状況

- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3110-i7-7～8）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3710-i3-4～5（再掲）、3110-i7-9～10）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士後期課程看護学専攻修了に向けて、大学院看護学教務委員会にて学位申請までの流れを確認しており、組織的な審査体制の整理に取り組んだ（別添資料 3710-i7-11）。[7.1][7.2]
- 博士課程薬学専攻、博士後期課程薬科学専攻においては平成30年度に、博士課程生命・臨床医学専攻、東西統合医学専攻及び博士後期課程看護学専攻においては令和元年度に、粗悪学術誌への投稿等の研究不正を防止する取組の一つとして、学位論文審査内規を改正し、指導教員から公表論文の掲載先に関する説明書の提出を義務付け、質の保証された学術誌等に掲載されていることを組織的に確認する体制を確立し実施した（別添資料 3710-i7-4（再掲））。[7.2]
- 平成29年度に「学位論文評価基準」を策定し、履修の手引きやウェブサイトにて公表した。また、令和元年度は、学校教育法施行規則及び大学院設置基準の一部改正である「学位論文に係る評価に当たっての基準の公表の義務化」への対応として、公表済みの「学位論文に係る評価基準」の再整理について取り組み、より詳細な評価基準とすることで明確化を図った（別添資料 3710-i7-6（再掲））。[7.2]

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3710-i1-1（再掲）、3710-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3710-i8-1）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究指導や交流を目的として、海外を含む他大学より学生の受入れを実施している。医学系では平成28年度2名、平成29年度2名、平成30年度1名、令和元年度3名を、薬学系では平成28年度2名、平成29年度1名、令和元年度1名を受け入れている。（別添資料 3710-i8-2）[8.1]
- 学生数に占める外国人留学生の数は、修士課程及び博士前期課程は平成28年度の13.4%に比べ令和元年度は10.7%とやや減少しているが、博士後期課程は平成28年度の18%に比べ、令和元年度は33.9%へ増加している。また、博士課程（4年制）

富山大学医学薬学教育部 教育活動の状況

は平成 28 年度の 14.2%に比べ、令和元年度は 16.7%へ増加している。各研究室において共同研究等を通じた外国の研究者との交流等により、外国人留学生受入れ促進に努めて、国際化に対応した結果が表れている（別添資料 指標番号 3（データ分析集））。[8.1]

○ 本教育部の博士前期課程薬科学専攻は、協定校の瀋陽薬科大学（中国）で現地入試を行っており、平成 28 年度は 4 研究室で 5 名、平成 29 年度は 2 研究室で 2 名、平成 30 年度は 2 研究室で 2 名、令和元年度は 3 研究室 3 名を受入れてきている。更に外国人留学生の増加の方策として、令和元年度は、現地入試実施に先立ち、入試実施 1 か月前に現地で若い学年に向けたプレゼンテーションを行い、本専攻の PR 活動に努めることを決定した。[8.1]

○ 大学院入試において、社会人特別入試を実施し、職を有しながら学ぶ学生に配慮した入学試験を実施、社会のニーズを踏まえた教育体制を整備し、多様な学生の入学の促進に努めている。[8.1]

○ 外国人留学生の受入促進のため、平成 29 年度に医学系、薬学系の大学院入学試験で、外国語科目として外部英語試験（TOEIC 等）のスコアを利用することを決定し、平成 30 年度から実施している。これにより母国等での外部英語試験（TOEIC 等）の受験が可能となり、公平性の担保と利便性の向上につながった。また、博士課程生命・臨床医学専攻及び東西統合医学専攻では、スコアに基準を設けることにより一定以上の英語力を有する外国人留学生の受入に努めている（別添資料 3710-i8-3）。[8.2]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3710-i 4-5（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 平成 30 年度以降、「和漢薬領域を基盤とした高度職業人育成事業」を継承した『富山大学大学院医学薬学教育部（薬学系）における高度職業人育成コース』のカリキュラムにより、「国際医薬学特論」、「医薬品製剤開発実習」、「医薬品薬効動態学実習」を開講し、英語による講義・実習を行い、国際化の推進を図った（別添資料 3710-iA-1）。[A.1]

○ 医学系における「医学特論」単位修得のための大学院特別セミナーにおいて、可能な限り英語で講演、又は講演スライドを英語若しくは英語併記にて行うこととしている。[A.1]

富山大学医学薬学教育部 教育活動の状況

- 日本学術振興会研究拠点形成事業（採択機関：平成 28～30 年度）により、海外の拠点機関及び協力機関との共同研究及びセミナー並びに研究者交流等を実施した。第 3 回富山・アジア・アフリカ創薬研究シンポジウムでは、76 名の学生の参加があり、国際的な交流を深めている（別添資料 3710-iA-2）。[A. 1]
- 令和元年度に富山大学と外国の大学との間におけるダブル・ディグリー等の国際共同学位プログラムの構築に向けた基本方針に基づき、国際共同教育プログラムに対応した学位論文審査内規を制定した（別添資料 3710-iA-3）。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域・附属病院との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 27 年度に薬学系において、製剤技術に関する最先端研究や、卓越した製剤研究者・技術者の養成のための実践教育等を遂行すること、ならびに富山県内製薬企業の製剤技術発展等に貢献することを目的に、富山県の製薬企業の寄付により設置した寄付講座「製剤設計学講座（客員教授 1 名、客員助教 1 名）において、学部学生 19 名、大学院生 9 名を配置し、研究指導を実施した。[B. 1]
- 北信 4 県の病院・薬局の薬剤師に対して、がん治療に対して高齢化した地域医療を個別化医療で支えることができる高度薬剤師養成コースの演習を実施し、連携による教育活動に取り組んできている。（別添資料 3710-i3-6（再掲））[B. 1]
- 平成 30 年度に富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業の一環として、「サマースクール」創薬・製剤コースを開講し、都内で薬学を学ぶ大学院生や学部学生など 15 名に対し、創薬・製剤・漢方薬などに関する講義や、県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育を行い、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を開始した。令和元年度実施のサマースクール参加学生のうち 2 名が富山県内製薬企業への就職が内定している。本事業は、平成 30 年 10 月 30 日に地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画として、内閣府から認定を受けるとともに令和 10 年 3 月 31 日まで事業を実施することが決定した（別添資料 3710-i4-12（再掲））。[B. 1]

＜選択記載項目 C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年、年に1回の大学院(薬学系)FDを実施しており、教育の改善や質の保証につながるテーマによりディスカッションして検証を行っており、参加者は全教員の約90%と高い出席率となっている(平成28年度:47名、平成29年度:45名、平成30年度:44名、令和元年度:46名)。平成28年度のFDで「博士前期課程の教育拡充について」の議論を行い、大学院生の授業理解度や講義に対する意見を把握するためにアンケートを取ることが提案され、令和2年度から実施することが決定した。また、平成29年度のFDで「カリキュラムの体系化・実質化に向けて」の議論を行い、講義の成績評価に必ず試験またはレポートを行うことを決め、令和2年度から実施することとしている。また、学修の体系化のために他研究科の講義も受講できることを周知することが提案され、平成30年度より新入生オリエンテーションでアナウンスしている。[C.1]
- 平成24年度に大学院4年制博士課程を設置した大学として、文部科学省所定様式に基づき、博士課程薬学専攻の自己点検・評価を実施し、薬学部のホームページに公表した(平成29年5月)(別添資料3710-iC-1) [C.0]
- 本学の大学院全体で、専門分野以外の幅広い基礎的能力や俯瞰的なものの見方、コミュニケーション能力、倫理観等を身に付けた人材を育成することを目的として、共通科目の枠組みや実施体制が検討され、令和元年度はその試行として大学院研究倫理セミナーが開催された。本教育部からも学生へ積極的な参加を促し、各回で合計12名の医学薬学教育部の学生が参加し、研究不正の防止と責任ある研究活動等について学んだ(別添資料3710-i3-9(再掲))。[C.0]

＜選択記載項目 D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料3710-iD-1~7)
- ・指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 北信がんプロフェッショナル事業により、医学系には医師を対象としたインテンシブコース、看護学系には、看護師等を対象としたインテンシブコース、薬学系には薬剤師を対象としたインテンシブコースを設け、リカレント教育を推進している。(別添資料3710-iD-8)[D.1]

富山大学医学薬学教育部 教育活動の状況

- 文部科学省事業『課題解決型高度医療人材養成プログラム』に採択された北陸認知症プロフェッショナル事業終了後においても、認知症チーム医療リーダー養成コースは継続し教育を推進している。当該プログラムの本学の教育コースは、大学院生を対象とし、高度の知識・技能を有する認知症チーム医療リーダー医師の養成をめざす「本科コース」と、地域医療機関で認知症診療に携わる医師等を対象とし、地域における認知症診療の中心となって活躍する専門医師の研修を目的とした「インテンシブコース」の2つがあり、リカレント教育を推進している(別添資料 3710-iD-9)。[D. 1]
- 社会人学生を対象とした長期履修制度を整備し、医学系及び看護学系においては、昼間における授業のほかに、夜間、土曜日または長期休業期間の授業を実施している。学生からは「社会人学生へ配慮された時間割(夜間・土曜日)に満足している」「長期履修制度があったのはよかった」と感想が寄せられている。[D. 1]
- 博士前期課程看護学専攻では、複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して、水準の高い看護ケアを効率よく提供するために、特定の専門看護分野の知識及び技術に関して大学院教育を受けた看護師として日本看護系大学協議会が認定している専門看護師(略称 CNS)の教育課程の認定を受け、母子看護学分野母性看護 CNS コース及びがん看護分野がん看護 CNS コースを設置している。令和2年3月現在、母性看護 CNS コースで2名、がん看護 CNS コースで3名が修了している。また、がん看護 CNS コースでは7名の学生が在学している。CNS コースの修了生及び在学学生は全員富山県内の病院に勤務しており、CNS 認定後は専門看護師として富山県内の保健医療福祉の発展に貢献することが期待される(別添資料 3710-iD-10)。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3710-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3710-ii1-1（再掲））
- ・博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 薬剤師法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 134 号）附則第 3 条の規定に基づき、大学における薬学の 4 年制課程の学生で、要件（平成 18 年度から平成 29 年度までの間に大学に入学した者であり、大学における薬学の 4 年制課程を卒業し、かつ、大学院における薬学の修士課程を修了した者又は 4 年制課程を卒業し、かつ、薬学の博士課程を修了した者であること）を満たしている者に薬剤師国家試験受験資格を認定することができる。この附則に基づき、薬学部創薬科学科を卒業し、博士前期課程薬科学専攻、博士後期課程薬科学専攻へ進学して薬剤師免許を取得する学生を平成 28 年度から平成 30 年度までに 10 名輩出した。令和元年度は 2 名を輩出した。[1.2]
- 薬学系では、平成 30 年度日本学術振興会特別研究員（DC1）に 1 名、令和元年度特別研究員（DC2）に 1 名が採用された（別添資料 3710-ii1-2）。[1.2]
- 薬学系では、大学院学生の学会参加、成果発表の研究活動の促進に努めており、平成 28 年度に日本薬学会 137 年会において優秀発表賞（1 名）、平成 29 年度に日本薬剤学会第 32 年会において最優秀発表者賞（1 名）、第 40 回日本神経科学大会において Junior Investigator Poster Award（1 名）、日本薬学会 138 年会において学生優秀発表賞（3 名）、平成 30 年度に第 56 回日本生物物理学会年会において学生発表賞（1 名）、日本薬学会 139 年会において学生優秀発表賞（口頭発表の部）（1 名）、令和元年度に第 37 回日本植物細胞分子生物学会において学生奨励賞（1 名）、第 92 回日本生化学会大会において若手優秀発表賞（2 名）などを含め、一覧に示す学会での賞を受賞している（別添資料 3710-ii1-3）。[1.2]
- 医学系では、平成 28 年度に第 57 回日本神経病理学会総会学術研究会において優秀ポスター賞を受賞（1 名）、第 20 回日本がん免疫学会総会において若手研究員奨励賞を受賞（1 名）、平成 30 年度に第 92 回日本薬理学会年会において優秀発表賞を受賞（1 名）、令和元年度（第 74 回）富山県医学会一般ポスター発表 優秀賞金賞（1 名）を受賞している。[1.2]
- 看護学系では、平成 28 年度に第 75 回日本公衆衛生学会総会においてポスター賞を受賞（1 名）している。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本教育部の各課程において、修了後の就職先は、研究者、製造技術者（開発）、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員（高等教育）、その他の保健医療従事者で占められており、本教育部の人材養成の目的に合致した人材が社会に輩出されている（別添資料 指標番号 23～24（データ分析集））。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3710-iiA-1～12）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程薬科学専攻では、平成 29 年 3 月から令和 2 年 3 月までに実施した修了生アンケートにおいて、各項目の身に付けた力という設問への「十分身につけた」、「かなり身につけた」とした回答は平均 49%から 80%へと大きく向上しており、特に「創薬分野等の薬学関連領域において、専門知識・技術を応用して活動できる能力が身につきましたか」との問いについては、平成 29 年 3 月は 42%であったが、令和 2 年には 81%と倍増しており、各教員の適切な指導により学生が成長を実感できていることが伺える（別添資料 3710-iiA-1～4（再掲））。[A.1]
- 修士課程医科学専攻では、平成 29 年 3 月から令和 2 年 3 月までに実施した修了生アンケートにおいて、「大変良い」又は「良い」とした回答は、平成 29 年 3 月と令和 2 年 3 月を比較した際、「教員の教育への取組みについて」の設問では 75%から 100%へ、「教育施設について」の設問においても 75%から 100%へ割合が増加した（別添資料 3710-iiA-1～4（再掲））。[A.1]
- 博士課程生命・臨床医学専攻、東西統合医学専攻では、平成 29 年 3 月から令和 2 年 3 月までに実施した修了生アンケートにおいて、「大変良い」又は「良い」とした回答は、平成 29 年 3 月と令和 2 年 3 月を比較した際、「本カリキュラムについて」の設問では 42%から 79%へ、「教育施設について」の設問では 41%から 86%へ、「成績評価について」の設問では 50%から 79%へ、「周辺の環境について」の設問では 33%から 57%へ割合が増加した（別添資料 3710-iiA-9～12（再掲））。[A.1]
- 博士前期課程看護学専攻では、平成 29 年 3 月から令和 2 年 3 月までに実施した

修了生アンケートにおいて、各設問への大変良い、良いとした肯定的な回答がおおよそ 50%以上を占め、特に平成 29 年度及び平成 30 年度に実施したアンケートでは「本カリキュラムについて」の設問で肯定的な回答の割合が 100%となっている（別添資料 3710-iiA-1～4（再掲））。[A.1]

＜選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3710-iiB-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 28 年度に実施された富山大学卒業者進路追跡実態調査において、本教育部の平成 26 年から平成 28 年の修了生から意見を聴取した結果、教育の成果に関して「十分身に付けることができていた」、「ある程度身に付けることができていた」との肯定的な回答が 9 設問項目では平均 61.7%であった。その中でも専門教育による深い専門的知識・技能についての項目においては、肯定的な回答率が、81.8%と、学生自身が成長を感じ取る結果であった（別添資料 3710-iiB-1（再掲））。[B.1]

＜選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3710-iiC-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度に、過去 2 年間の薬学系の大学院修了生の就職先へアンケートを実施し、修了生の教育効果について意見を聴取した。就職先からのアンケート回答項目は、「大変良い」、「良い」、「普通」、「良くない」、「不明」の 5 つで、「大変良い」、「良い」、「普通」を占める割合が 60%を超える設問は 14 設問中 8 設問あり、中でも「採用してよかったか」との設問に対しては「大変良い」、「良い」との回答が 92%と、就職先からの高い満足感を得られる結果であった（別添資料 3710-iiC-1（再掲））。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

11. 理学部

(1) 理学部の教育目的と特徴	11-2
(2) 「教育の水準」の分析	11-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	11-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	11-9
【参考】データ分析集 指標一覧	11-11

富山大学理学部

(1) 理学部の教育目的と特徴

1 理学部の教育目的

富山大学が掲げている中期目標における基本的な目標を達成するために、理学部では、以下のような教育目的を定めている。

＜理学部の教育目的＞

自然を律している基本的な原理や法則を究め、その成果に基づいた教育を行うことを使命とし、この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し、リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため、教養教育を重視するとともに、理学全般の基礎学力、幅広い視野から課題解決が出来る応用力を培う教育研究を推進する。

この教育目的のもと、理学部では、以下のような教育目標を掲げている。

＜理学部の教育目標＞

1. きめ細かな教育を実施し、学習の動機づけおよび学習意欲の喚起を図る。
2. 人文科学、社会科学および自然科学全般の基礎知識とともに、専門分野の高い知識をしっかりと修得させる。
3. 学生が主体的に取り組む教育を実施し、課題探求能力、適正な判断能力、論理的思考力を育成する。
4. 外国語教育や情報処理技能を育てる教育を実施し、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成する。

2 理学部の特徴

富山大学理学部は、旧制富山高等学校を前身とし、昭和 52 年、文理学部理学科の改組により設置された。当初は、数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科の構成であったが、平成 5 年に生物圏環境科学科が増設され、平成 30 年に地球科学科が都市デザイン学部に移行し、現在は 5 学科で、科学の継承と発展を担う知の拠点として活発な教育研究活動を展開し、地域貢献に寄与している。

理学部では、以下のような特徴的な教育を行っている。

1. 理学全般の幅広い知識を教授するための学部横断的授業科目を開講している。
2. 学問に対するモチベーションの向上を図るため、初年次の導入ゼミを始めとする少人数・対話式授業など、学生が主体的に取り組む教育を充実させている。
3. 立山から富山湾までの高低差 4,000m の特徴ある自然を活かしたフィールド関連授業を展開している。
4. 「科学コミュニケーション」や「科学ボランティア活動」などの授業科目を通して、科学をやさしく伝えるサイエンスメディアーターの育成を推進している。

（２）「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目１ 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3711-i1-1～2）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目２ 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3711-i1-1（再掲）、3711-i1-2（再掲））

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目３ 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3711-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3711-i3-3）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 30 年度から、教育課程の体系性を明示するため、科目間の連携や難易を示す科目ナンバリングを行うとともに、カリキュラムマップを作成した。作成した科目ナンバリング及びカリキュラムマップは、ウェブサイトによる公表や、オリエンテーションにより学生へ周知している（別添資料 3711-i3-1～2（再掲））。[3.1]
- 理学全般の幅広い知識を教授するため、学部学科横断的な授業科目として他学科（他分野）の授業科目を選択可能とする「専門基礎科目」を開講している（別添資料 3711-i3-4）。[3.1]
- グローバル人材育成への取組として、新入生全員に対して TOEIC 受験を奨励するとともに、「TOEIC 英語 e-ラーニング」を開講し実用英語能力の向上を図っており、成績優秀者へは学部長表彰を行っている（別添資料 3711-i3-5）。
また、平成 26 年度から学部独自の取組として、大学間交流協定校のトゥンク・アブドゥル・ラーマン大学（マレーシア）への語学研修へ、毎年度 5 名以上の学部学生を派遣するなど、国際性を高める取組を実施している（別添資料 3711-i3-6）。

富山大学理学部 教育活動の状況

[3. 1]

- 学生のキャリア形成を支援する取組として、理学部同窓会の協力を得て、OB・OGを外部講師として招聘する「理系キャリアデザイン」や「学外体験実習」を開講している。資格取得に関しては、教職科目、学芸員科目などを開講している（別添資料 3711-i3-7～8）。[3. 1]
- 理学部の特色ある教育として、外部講師による能動的な授業（課題解決型の授業等）を行う科学コミュニケーションⅠⅡ、地方創生環境学、地球生命環境理学及び5大学連携授業を行っている（別添資料 3711-i3-9～13）。[3. 1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3711-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3711-i4-2～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3711-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3711-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学問に対するモチベーションの向上を図るため、初年次の導入ゼミや4年次の卒業研究などにおいて、少人数・対話式授業などを行い、学生が主体的に取り組む教育を充実させている。[4. 1]
- 立山から富山湾までの高低差 4,000m の特徴ある自然を活かしたフィールド関連授業を展開している（別添資料 3711-i4-8）。[4. 1]
- 令和元年度から、授業改善につなげるため、教員間で授業を見学しあう「授業互見学」を行っている（別添資料 3711-i4-9）。[4. 1]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3711-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3711-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3711-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添

資料 3711-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 助言教員制をとっており、各学生に対して1年次から3年次までの3年間を同じ教員が対応し、きめ細かい学生指導に当たっている。また、4年次については、指導教員が就学、生活等に関する相談に応じている（別添資料 3711-i5-5）。[5.1]
- 全学担当部門と協力して障害学生の指導に当たっている。令和元年度においては、障害学生への支援を強化するために全学担当部門の協力のもとでFDを行い、教員の対応法の習熟を図った（別添資料 3711-i5-6）。[5.1]
- CAP制を導入して、適正な単位数の履修を指導している（別添資料 3711-i5-7）。[5.1]
- 表彰制度を設けて、TOEIC 試験優秀者、各年度における意欲的な単位修得者あるいは総合成績優秀者といった各成績優秀者を表彰し、学生の学習意欲の向上に努めている（別添資料 3711-i3-5（再掲）、3711-i5-8）。[5.1]
- 「科学コミュニケーションⅠ」や「科学コミュニケーションⅡ」、「科学ボランティア活動」などの授業科目での活動や、科学に関する啓もう活動を行った学生を対象に、「サイエンスメディエーター」の認証を行っている（別添資料 3711-i3-9～10（再掲）、3711-i5-9～10）。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3711-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3711-i6-5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3711-i6-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- シラバスで評価基準を明示し、厳正な成績評価を行っている。また、平成30年度に優や秀の分布割合を新たに設定し、その評価の分布もほぼ目標値を守っている。GPA値を活用し、CAP制の弾力的運用の際に用いるとともに、理学部から卒業時の学長表彰者を1名選ぶに際してもGPA値を活用している（別添資料 3711-i6-5、別添資料 3711-i6-3（再掲）、3711-i5-7（再掲））。[6.1]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3711-i6-2（再掲）、3711-i7-1）
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3711-i7-2～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 数学科以外では、卒業研究発表会を実施し、各人が発表を行い、その評価により卒業論文の単位を認定している。数学科では、研究成果を定期的に発表させ、その成果を総合的に判断して卒業研究の単位を認定している。卒業論文／卒業研究を含めた必要単位の修得と在学期間を総合して、学士の学位授与を決定している。卒業論文／卒業研究では、実験あるいは演習、論文講読、成果発表などを通して、知識、技能、語学力、コミュニケーション力およびプレゼンテーション能力といった各種能力の向上が図られており、卒業時アンケートでは、第3期中期目標期間中、4段階中4（大いに役立っている）との評価が平均38%と、学生から高い評価を得ている。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3711-i1-1（再掲）、3711-i1-2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3711-i8-1）
- ・指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 一般入試（前期日程及び後期日程）、特別入試、3年次編入学試験に加え、2020年度からA0入試を行うことで多様な学生の受け入れを図っており、2016年度には選抜方法ごとに学生受入方針を見直した。
特に2015年度から、一般入試前期日程では大学入試センター試験の結果を重視するa区分と個別学力検査の結果を重視するb区分に分け選抜を行っており、その結果、第3期中期目標期間中の前期日程の志願倍率は平均5.0倍（直近3年は5.0倍以上）と、高い倍率を維持している。（別添資料 3711-i8-2）。[8.1]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3711-i4-5（再掲））
- ・指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際的な教育の展開として、マレーシア語学研修（トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学）の際の研究室見学や、部局間交流協定を締結しているモナッシュ大学（マレーシア）との短期の学生交流を行っている。また、平成30年度から一部の研究室では、卒業研究学生が海外の連携研究室を訪問して卒業研究の一部を行っている（平成30年度：3名、令和元年度：1名が実施）。

科学技術振興機構（JST）の日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）により、アジアの提携校との学生交流を行った（別添資料 3711-iA-1）。[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 地域の学修を支援する取り組みとして出前講義、高大連携事業及び科学オリンピックへの協力などに積極的に取り組んでいる（2019年度：50件実施）。さらに、地域と連携した富山大学理学部・氷見市連携研究室「ひみラボ」の運営に協力し、フィールド教育の拠点として活用するとともに、地域の希少生物の保全、水族館の運営などを通して、地元の自然保護や理科教育をサポートしている（別添資料 3711-iB-1、3711-iB-2）。[B.1]
- 青少年に科学・技術に大きな関心を持ってもらうため、小中高校生をはじめ一般の方にサイエンスを分かりやすく楽しく伝えるサイエンスフェスティバルを理学部学生が主体となり、科学体験実験や展示、特別講演会など様々な企画を毎年実施している（別添資料 3711-iB-3）。[B.1]
- 富山県教育委員会が実施する「観察実験アシスタント」への参加を積極的に進めており、2019年度は延べ17名が理科支援員として地域の小学校等に配属された（別添資料 3711-iB-4）。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教務委員会において、シラバスの項目の記載漏れ等、組織的に確認する体制を確立した。

富山大学理学部 教育活動の状況

また、毎年度、FD 研修会を行い、教育や学生指導の向上に努めている（別添資料 3711-iC-1）。[C.1]

＜選択記載項目D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3711-iD-1）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- オープンクラスを開講し、リカレント教育を推進している（2019 年度：開講可能な科目 150 科目中 122 科目（81.3%）の講義を開講）（別添資料 3711-iD-2）。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3711-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3711-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 資格取得のための講義も開講し、中学・高校の教員や学芸員の資格を取得できるようにしている。教職免許取得者は理学部学生全体の約 20%にのぼっている。学芸員資格取得者も毎年 10 名程度輩出している。

また、研究活動において、北陸線植物バイオレンス研究会優秀ポスター賞、日本生態学会中部地区大会最優秀ポスター発表賞、日本応用動物昆虫学会大会ポスター賞などの学会表彰者を受けた学生もいる（別添資料 3711-ii1-2～5）。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 理学部では、おもに県内企業に就職した同窓生を講師としてキャリア教育を行い、学生のキャリアデザインや県内企業の活動を知るための手助けを行っている。こういった同窓生とのつながりも県内定着に役立っているものと考えられ、卒業時の就職者数において、富山県内出身者数に比べ、富山県内に就職する学生数のほうが2倍程度高くなっている（別添資料 3711-ii2-1）。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3711-iiA-1～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業時の学生に対してアンケートを行い、教育の成果の確認を行うとともに、改善のための資料としている。アンケートの結果からは、専門教育（専門基礎科目、専攻科目（卒業研究を除く）、卒業研究）に対しては、いずれの調査年においても「役立っている」と回答した割合が 80%前後と高かった。[A.1]

＜選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3711-iiB-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業後、一定年限を経過した卒業生に対してアンケートを行い、大学での教育が卒業後に役立っているかを問うことにより、教育の成果の確認を行うとともに、改善のための資料としている。[B.1]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3711-iiC-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職先に対してアンケートを行い、就職先が求める能力を知るとともに、理学部卒業生の能力を評価してもらい、教育の成果の確認を行うとともに、改善のための資料としている。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

12. 工学部

(1) 工学部の教育目的と特徴	12-2
(2) 「教育の水準」の分析	12-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	12-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	12-8
【参考】データ分析集 指標一覧	12-10

(1) 工学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

工学部では、広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地域や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な技術者や研究者を育成すること、また、地域との連携を推進し、各産業分野の開発研究及び技術力の向上に貢献することを目的とする。

2. 教育の特色

基礎教育では、教養教育に加え、共通化した数学、物理、化学、さらにデータサイエンスや工学倫理などの情報・倫理科目を修得する。また、工学全般を理解するために工学概論科目を修得する。専門教育では、ものづくり教育の中で継続実施してきた「創造工学特別実習」と3年次に前倒しで研究を実施する「創造工学特別研究」で、創造工学教育を通した「ものづくり力」を育成する。また、「社会中核人材育成学」によりリーダー資質の基礎を育成し、オープンキャンパス、創造工学特別実習で製作した作品発表の場である「学生ものづくり・アイデア展」、出前科学授業、青少年の理科離れを防ぐ科学教室や科学マジックショーなどの複数イベントを実施する学部開放事業「夢大学 in 工学部」の企画立案・運営を学生自身が行う「リーダー育成実践学」により、次世代のリーダー資質を育成する。

創造工学に関する科目として、これまで平成 15～18 年度の文部科学省の特色G P「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成」事業や、平成 19～21 年度の文部科学省のものづくり技術者育成支援事業「製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成」プログラムにより、ものづくり教育の更なる充実を図ってきた。また、そのものづくり教育を実施する機関として、平成 16 年度に工学部附属創造工学センターを創設した。さらに、平成 27 年度からは文部科学省の特別プロジェクト「Active-Learning と質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム」が採択され、1年生を対象として学習意欲の向上を狙いとした「創造工学入門ゼミナール」や、3年生または4年生を対象として「ものづくり力」の育成を狙いとした「創造ものづくり」を実施している。

現在、工学部全コースの1～3年生が参画する、コース・学年横断型ものづくり実習「創造工学特別実習」の開講と、その作品発表会「学生ものづくり・アイデア展」の開催や、ものづくり講義「創造工学特別講義」、県内企業技術者講師や産学連携による「企業技術者によるものづくり実践講義」、「製品開発セミナー」、「製品開発体験実習」などの開講により、学生の「工学力」から「ものづくり力」までを支える教育を実施している。

工学部では、これら創造工学関連科目により、率先して新しい企画、アイデアと独創力のもと、興味を持つ製品を作るプロジェクト型の実践教育を実施し、自ら課題を見つけ、それを解決する際に必要な問題解決力、創造力、コミュニケーション力を高める高度若手リーダー人材を育成している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目1 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3712-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目2 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3712-i1-1（再掲）、3712-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・体系的が確認できる資料（別添資料 3712-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3712-i3-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 工学部では、即戦力となるエンジニア、ものづくりの匠を育成するため、創造力、問題発見・解決力、プレゼンテーション力などの「ものづくり基礎力」と製品開発プロセス、コスト、信頼性、デザインや安全性、使いやすさ、社会や環境への影響を理解して製品設計ができる「ものづくり実践力」を養成するため、体系的なものづくり教育を実施している（別添資料 3712-i3-5～8）。

特に「ものづくり基礎力」を効果的に養成するため、グループ学習、自己学習、相互学習及びプレゼンテーション学習を行う独自の循環式アクティブラーニングの取り組みを行っている（別添資料 3712-i3-9）。[3.1]

- 地域社会や国際社会のニーズに対応し、リーダー資質を持つ技術者・研究者を養成するため、基礎科目、実習科目、実践科目の3つのリーダー育成科目と富山大学が未来の地域リーダー育成を目指して推進するCOC+の科目から構成される「社会中核人材育成プログラム」を実施している（別添資料 3712-i3-10）。[3.2]

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3712-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3712-i4-2～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3712-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3712-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「創造工学特別実習」や「創造ものづくり」においては、グループ学習、自己学習、相互学習、プレゼンテーション学習を行う独自の循環式アクティブラーニングを実施し、創造力、問題発見・解決力、プレゼンテーション力などの「ものづくり基礎力」の効果的な育成を図っている（別添資料 3712-i3-4（再掲））。[4.1]

学生主体で取り組むプロジェクトや学外向け各種イベントの企画立案・運営を学生自身が行う「リーダー育成実践学」においては、工学部附属施設の創造工学センターのプロジェクトに積極的に参加するなど、自主的に大人数の活動に取り組み全体の活動の進捗を俯瞰することによりさらには危機管理能力を持ってイベントを運営する、次世代のリーダー資質を育成するプログラムに取り組んでいる（別添資料 3712-i4-8～9）。[4.2]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3712-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3712-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3712-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3712-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な教育研究活動に合わせて活動できるよう、総合教育研究棟新設に伴い、プロジェクト企画スペース（収容人数 66 名）やクリエーションスペース（収容人数 60 名）、イノベーションリサーチ室（収容人数 20～26 名）などのアクティブラーニングスペースを設け、学生が自由にプレゼンテーションやディスカッション等を行い、互いに刺激し合える空間を整備している（別添資料 3712-i5-5）。[5.1]

- 全学的な就職・キャリア支援センター及び工学部各学科（コース）において、就職に関するガイダンスやセミナーなどの就職支援事業の企画・開催をはじめとし

て、就職活動に必要な情報を発信するとともに、ものづくりの魅力を体感し、様々な視点からものづくりについて考え実践的に学ぶことができるよう、企業と協力しながらものづくり教育を行う体制を整備している。2016 年度から 2018 年度における就職率は、毎年度とも 99%以上となっており、主に製造業や情報通信業等の企業等に就職している（別添資料 3712-i5-6）。[5.3]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3712-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3712-i6-5～6）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3712-i6-7）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- シラバスにおいて、達成目標をどの程度達成したかを適切に評価できる方法及び基準について、具体的な方法を列挙し配分割合を明記している。また、GPA 制度を導入するとともに、平成 30 年度から成績評価分布の目標を策定・公表し、令和元年度の成績評価分布は概ね目標を達成している。[6.1]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3712-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3712-i7-2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 3つのポリシーを一体的に策定するとともに、ディプロマ・ポリシーに示す資質・能力を達成するための教育課程を体系的に編成している。また、3年次進級要件及び4年次進級要件を定め、卒業要件を段階的に判定する体制を整備している。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3712-i1-1（再掲）、3712-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3712-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

富山大学工学部 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な学生を評価するため、一般入試（前期日程、後期日程）、推薦入試、帰国生徒入試、社会人入試、専門学科・総合学科卒業者入試及び私費外国人留学生入試を実施した。平成29年度入試からは、一般入試（前期日程）において、センター試験と個別学力検査の総合力を重視した区分aによる選抜と、個別学力検査を重視した区分bによる選抜を行っており、その結果、実施前の平成28年度は3.1倍であったが、実施後の平均は4.5倍と入試倍率が上昇した。[8.1]

＜選択記載項目A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3712-i4-6（再掲））
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教養教育での語学英語に加え、生活に密着した実務的英語やビジネス英語能力、技術者として研究成果を国際会議等の場において発表・回答する能力を強化するため、専門教育科目において、第3期中期目標期間以前より「英語コミュニケーション」、「工業英語」を、2019年度から「英語コミュニケーション」を「実践英語コミュニケーション」に科目名を変更し選択必修科目とし、ネイティブスピーカーによる授業を実施している（別添資料 3712-iA-1）。また、少人数クラスのTOEIC講座を複数実施している（別添資料 3712-iA-2）。[A.1]

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 工学部では、社会から求められる人材の輩出に向け、専門知識を有する地域産業界の若手リーダー育成を目指した社会の中核人材育成プログラムを実施している。このプログラムの基礎科目の一つである「社会の中核人材育成学」では、地元企業の現役社長やプロジェクトリーダーの講話や体験談を聴講し、リーダーとしての志を学ぶとともに、専門の垣根を超えた未来のビジネス環境についても学修することとしている（別添資料 3712-i3-4（再掲）、3712-i3-8（再掲）、3712-i4-9（再掲））。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員の教育努力を促し教育改善を奨励するため、「学生が選ぶザ・ティーチャー」制度を実施している。また、選出されたザ・ティーチャーによる、授業や教育方法の改善に関するFD研修会を実施している（別添資料 3712-iC-1～2）。[C.1]

＜選択記載項目D エンジニアリング教育の推進＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ものづくりに興味を持たせる教育プログラムの開発やものづくり実践教育及び研究用実験装置の製作支援を行う施設として、創造工学センターを設置し、ものづくりの魅力を体感し創造力豊かな学生を育成するとともに、即戦力となるエンジニア、ものづくりの匠を輩出する教育体制を整えている。具体的には本センターを中心として、「ものづくり基礎力」を養成する科目として、「創造工学特別実習」及び「リーダー育成実践学」を実施し、「ものづくり実践力」を養成する科目として、「創造ものづくり」、「創造工学特別研究」及び「製品開発体験実習」を実施している（別添資料 3712-i3-4（再掲）、3712-i4-9（再掲））。[D.1]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3712-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3712-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 企業との連携による体系的なものづくり教育の実施や、学科単位による業界研究や企業説明会の開催などの取組の結果、第3期中期目標期間中における就職率は、2016年度は99.1%、2017年度は100.0%、2018年度は99.6%、2019年度は100%と高い就職率を維持している。また、各年度とも就職者のうち、約64%が製造業に就職し、約89%が製造技術者等の専門的・技術的職業に就いている。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3712-iiA-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業時に学生に実施したアンケート調査では、「工学に関する知識を諸課題の解決に応用できる能力の習得」に関する項目について、肯定的な回答の割合が2016年度には63%であったが、「創造ものづくり」や「製品開発体験実習」などの、ものづくり実践力を養成する科目の実施や、ロボコンプロジェクト、フォーミュラプロジェクト及び科学マジックプロジェクトなどのものづくりプロジェクトへの参画を推進し、プロジェクト型の実践教育に取り組んだ結果、2018年度には80%へ増加している。[A.1]

＜選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目D 学生による社会貢献＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 県内の小・中学校を対象とした「創造性豊かな次世代エンジニアを育てる出前科学教室」を実施し、「科学マジックを体験しよう」において学生が事前に作成したマジックを実演するとともに、仕組みの説明や受講生徒による実演支援に主体的に取り組んだ（別添資料 3712-iiD-1）。[D.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

13. 都市デザイン学部

(1) 都市デザイン学部の教育目的と特徴	13-2
(2) 「教育の水準」の分析	13-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	13-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	13-8
【参考】データ分析集 指標一覧	13-10

(1) 都市デザイン学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

自然科学と科学技術を基盤とし、社会科学の要素を加味した「自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造」に係わる特色ある国際水準の教育・研究を行い、デザイン思考に基づいた創造力を持って問題の発見・解決のできる人材を育成し、都市や地域の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与することを目的とする。

2. 特徴

都市デザイン学部では、人間が生活や社会経済活動、文化的活動を営むあらゆる領域を「都市」ととらえ、自然科学と科学技術の基盤のうえに、社会科学、およびデザイン・建築をバランス良く融合させ、都市や地域の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境が共生する理想的な社会の実現に寄与することを目的としている。その学際融合の手法のひとつに「デザイン思考」を取入れ、3学科の個性や専門性を失うことなく、柔軟で幅広い視野をもった創造的な人材を育成する。本学部における「デザイン思考」とは、理想を形にするためのクリエイティブな思考法であり、観察、分析、発想、試作、評価のプロセスを繰り返しながら、他分野の人間の知識や経験を互いに融合しながらチームで協創していく。そのために

- ・PBL形式の授業(全学横断PBL(選択科目)と地域デザインPBL(必修科目))の導入
- ・各学科生に必要とされる能力の学修目標の設定を行い、評価を明確にした「積算評価」
- ・日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムの認定に向けた取組み
- ・自然と人間社会が共生できる魅力ある都市・地域づくりを構想する際に、様々な情報を収集・分析するデータサイエンスに関する授業の提供
- ・海外経験を推進する「クォーター制」の導入

を行っている。

そして、3学科では以下の教育を特徴としている。

地球システム科学科：地球の成り立ちや変動、地域の自然や環境を、富山の自然をフィールドとして学ぶ

都市・交通デザイン学科：コンパクトシティなど先進的な都市政策を進めている富山をフィールドとして学ぶ

材料デザイン工学科：アルミ産業をはじめとするものづくりの盛んな富山で学ぶ

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3713-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3713-i1-1（再掲）、3713-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3713-i3-1～3）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3713-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部の特徴であり、持続可能な社会の担い手のための教育として学部全教員が連携して行う学部共通科目「都市デザイン学総論」、「デザイン思考基礎」、「地域デザイン PBL」を必須科目として全学生に受講させている。加えて、2つの学問分野をまたがった連携科目として「自然災害学」（地球システム科学と都市・交通デザイン学科）、「インフラ材料」（都市・交通デザイン学科と材料デザイン工学科）、「物質科学」（地球システム科学と材料デザイン工学科）を実施している。さらに、今後を見据えて「データサイエンスⅠ」を全学生の必修科目とし、「データサイエンスⅡ、Ⅲ」を順次開設している（別添資料 3713-i3-1（再掲）、3713-i3-5）。[3.1]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3713-i4-1）
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3713-i4-2～3）

富山大学都市デザイン学部 教育活動の状況

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3713-i4-4）
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料なし：平成 30 年度に新設した学部であるため）
- ・指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 必修科目である「都市デザイン学総論」、「デザイン思考基礎」において、本学部の特徴を理想の形にするため、観察、分析、発想、試作、評価のプロセスを繰り返す“デザイン思考”を取り入れた講義を PBL 形式で行っている（別添資料 3713-i4-5～6）。[4. 1]
- 平成 30 年度の学部新設時からクォーター制を導入しており、学修成果の適時的な確認や、学生がインターンシップ、ボランティア活動、留学等に参加しやすくなる環境を整備している（別添資料 3713-i4-1（再掲））。[4. 1]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3713-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3713-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3713-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3713-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学時の学部全体でのオリエンテーションに加え、入学時と第 3 ターム開始時に各学科で学生に対する学生生活オリエンテーションを実施している。5 月には導入教育として課外宿泊合宿を実施している。さらに、助言教員制度を活用し、教務システムでの学生との面談記録の入力をターム毎に実施するようにしている（別添資料 3713-i5-5）。[5. 1]
- 地球システム科学科において、1 年次から「基礎地球セミナー」を開講し、専門分野と職業の関係を講義している。また、就職についての講演会、就職関連企業技術者による特別講演会、就職に関するセミナーを実施して社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う努力をしている（別添資料 3713-i5-6、3713-i5-3（再掲））。[5. 1]
- 外国人留学生については履修方法や予習復習、授業の受け方等の教務関連の問題、本学での生活上の問題について疑問などがある場合は、チューターによる課外指導

を実施している。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3713-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3713-i6-5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3713-i6-6）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- GP 平均値の分布と成績評価の分布の相関を検討した。また、絶対評価と相対評価について情報収集を行い、平成 30 年度に「各部局における成績評価分布の目標」を定めた。また、GPA 制度を活用した進級・卒業要件等の検討を開始した（別添資料 3713-i6-4（再掲））。[6.1]
- 学生からの成績評価に関する申立ての手続きを履修の手引きに明記し、周知している（別添資料 3713-i6-6（再掲））。[6.2]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3713-i6-2（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3713-i7-1～2、3713-i6-2（再掲））

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業又は修了の要件を学部規則に明記している。4 年間の「総合積算能力評価」と 4 年次の「卒業論文発表評価」を合わせて、学修成果として卒業の可否を判断することとしている（別添資料 3713-i7-3）。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3713-i1-1（再掲）、3713-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3713-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

富山大学都市デザイン学部 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生受け入れ方針は大学ホームページにて公開しており、入学希望者が事前に確認できる状態としている。

卒業後の学生に対して予想される進路と、受験状況を分析して、北陸地区はもちろん、中京圏、関東圏の高校を中心に広報活動を積極的に行った結果、志願者倍率は2018、2019、2020年度ともに3倍を越えている。さらに、2018年度と2019年度の入学定員充足率は、3学科全てが102%～110%であり、定員を満たしている（別添資料 3713-i8-2）。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3713-i4-4（再掲））
- ・指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 3学科共通科目「都市デザイン学総論」を実施して、地域の特徴を生かし、地球科学、都市交通、材料の観点からの都市づくりを考案できる学生を育成している。ゲストスピーカーを富山市職員に依頼するほか、最終回には一般社団法人立山黒部ジオパーク協会理事・事務局次長および専門員を招いた発表会を実施している。さらにCOC+対応の授業、例えば「富山のものづくり概論」において、富山県の重要な産業の一つである材料開発・製造を題材とし、歴史や現状を工学的な視点から教育している。特に都市・交通デザイン学科では、まちなか授業「都市の交通を支える建設技術の基礎知識」として、学部教員のみならず、富山市長や国土交通省職員、富山県職員からの講演も交え、都市・交通の課題と将来展望、都市と交通を支える構造力学、地盤工学水理・水工学の基礎知識、都市計画の現場を知る、フィールド実習、グループ討論とプレゼンテーションを実施している（別添資料 3713-iB-1）。

加えて2019年11月28～29日に「まちなかサテライトキャンパス」を開催した。この事業は、次年度から始まる地域の課題解決を目指すPBL授業およびそれをサポートする民間企業、自治体と大学からなるプラットフォームを市民にアピールする場となった（別添資料 3713-iB-2）。[B.1]

＜選択記載項目 C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ GP 平均値の分布と成績評価の分布の相関を検討した。また、2018 年度に絶対評価と相対評価について情報収集を行い「各部局における成績評価分布の目標」を定めた。さらに GPA 制度を活用した進級・卒業要件等の検討を開始した。

また、2020 年-2021 年に3学科が日本技術者教育認定機構(JABEE)の審査を受けることを目指して、設置審査申請時からカリキュラム設計、学習教育到達目標の設定、評価方法を教務委員会、JABEE 検討ワーキンググループ会議を通して、全教員で検討している。とくに成績、単位の取得状況をレーダーチャートとして可視化し、学生自身が授業の取り方に異常がないかを把握できるシステムを第一期生から導入した。そしてその解析結果を学部教授会で全教員が情報共有して、改善策を立案するといった具体的な準備を進めている(別添資料 3713-iC-1)。[C. 2]

＜選択記載項目 D 学際的教育の推進＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 令和2年度からの全学横断 PBL の実施に向けた、共通テーマ設定、実施方法の検討を実施している。また、平成30年度には、全学横断 PBL に先駆け「平成32年度から開講する「全学横断 PBL」の全学展開基盤づくりのためのシンポジウム「共感と協創、学際融合教育の未来のカたち…全学横断 PBL の開講に向けて…」を開催し、他学部の教員への周知を図った(参加者数60名)(別添資料 3713-iD-1)。[D. 1]

＜選択記載項目 E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料 3713-iE-1)
- ・指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ リカレント教育の重要性を考慮して、オープンクラスでの授業担当を毎年実施している。[E. 1]

富山大学都市デザイン学部 教育成果の状況

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料なし：平成 30 年度に新設した学部のため）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料なし：平成 30 年度に新設した学部のため）
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし：平成 30 年度に新設した学部のため）

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし：平成 30 年度に新設した学部のため）

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし：平成 30 年度に新設した学部のため）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし：平成 30 年度に新設した学部のため）

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし：平成 30 年度に新設した学部のため）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし：平成 30 年度に新設した学部のため）

＜選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし：平成 30 年度に新設した学部のため）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし：平成 30 年度に新設した学部のため）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

14. 理工学教育部

(1) 理工学教育部の教育目的と特徴	14-2
(2) 「教育の水準」の分析	14-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	14-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	14-8
【参考】データ分析集 指標一覧	14-10

（１）理工学教育部の教育目的と特徴

１．教育目的

教育部修士課程においては、理学部、工学部の学科構成に対応した数学、物理学、化学、生物学、地球科学、生物圏環境科学、電気電子システム工学、知能情報工学、機械知能システム工学、生命工学、環境応用化学及び材料機能工学の分野における専門的知識と課題研究・課題解決能力を有する高度専門職業人となる人材の育成を目的とする。

教育部博士課程においては、理学及び工学分野の積極的融合により新たな学際領域、数理・ヒューマンシステム科学、ナノ新機能物質科学、新エネルギー科学及び地球生命環境科学の分野における科学・技術の高度化に対応でき、独創的な研究能力を有する研究者や地域産業の中核的担い手となる高度技術者の育成を目的とする。

２．教育の特徴

- ① 各専攻に学問領域を設け、特論科目や特別講義により、各専攻に関する高度な専門知識と最先端技術を学ぶとともに、学際融合領域に配慮し、学際的視野を広めるために指導教員が必要と認めた場合は、他の大学院、他の研究科・教育部、他の専攻、理学部又は工学部の授業科目を履修することができ、学問領域を基軸とした方法理論と技術を展開できる高度専門職業人を養成している。
- ② 自らの研究成果をまとめ、他者へわかりやすく説明するプレゼンテーション能力や国際的に活躍できる人材となるための英語能力を磨くために特別演習を実施する。さらに特別演習では、工学・技術が社会及び自然環境に及ぼす影響の重要性が理解できるよう倫理教育も実施している。
- ③ ゼミナールや特別研究においては、マンツーマンのきめ細かな指導を行い、明確な課題を設定し、その課題を解決するための様々な方法論（研究手法、実験手法、論文検索等）について学び、学位論文作成研究に接続する体制を構築している。
学位論文作成研究では、研究指導を通してさらに専門研究分野での高度な知識と先端技術や実践的な手法を修得させるとともに、多くの成功・失敗経験を重ね、課題を解決していくノウハウと能力を身につける。また、国際的に活躍しうる人材を育成する観点から、海外や国際学会での研究発表を積極的に推奨し、国際社会や社会の先端分野で活躍するための基礎的・実践的能力を養成している。
- ④ 地元企業が望むファーマ・メディカルエンジニアとして活躍し、地域産業の活性化に寄与するため、また、高いイノベーション能力を持ち、医療・創薬・製薬現場の問題に対し、速やかな解決及び医療・福祉・製薬に関わる機器開発やその技術進展に寄与するため、ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムを実施している。
- ⑤ 現代社会のニーズに応える課題設定・問題解決能力を修得することを目的として、富山大学モデルのアクティブ・ラーニングと質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラムを実施している。さらに、社会人等の多様なニーズに応じた学習機会の提供として、本学研究推進機構と連携し、次世代スーパーエンジニア養成コースを実施している。また、本コースの一部を大学院学生が実践教育特別講義として受講し、企業のキャリアエンジニアを講師として、企業現場における「ものづくり」や「問題解決法」を修得することを可能としている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3714-i1-1～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3714-i1-1（再掲）、3714-i1-2（再掲）、3714-i1-3（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系的が確認できる資料（別添資料 3714-i3-1～4）
- ・自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3714-i3-5）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3714-i3-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程・博士課程共に、学問領域に体系的な「特論科目」を設け、高度な専門知識と最先端技術を修得させるとともに、各専攻に関するトピックやその分野の最先端の現状を教授するため「特別講義」を実施している（別添資料 3714-i3-7～8）。

[3.1]

企業のニーズに対応し、地域産業の活性化に寄与するため、また、高いイノベーション能力により、医療・創薬・製薬現場の問題を速やかに解決し、医療・福祉・製薬に関わる機器開発やその技術進展に寄与するため、ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムを実施し、医薬理工が連携する体制を整備している（別添資料 3714-i3-9～10）。[3.2]

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3714-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3714-i4-2～8）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3714-i4-9～11）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3714-i4-12）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特別演習として、プレゼンテーション能力や英語能力を磨くとともに、特別演習の一環として、工学・技術が社会及び自然環境に及ぼす影響の重要性が理解できるよう JSPS e ラーニングプログラムによる研究倫理教育も実施している（別添資料 3714-i4-13）。[4.1]
- アクティブ・ラーニングを活用した創造工学課題解決演習や国内の企業でインターンシップを実施する企業協働ものづくり研修により、質が保証された次世代ハイパーエンジニアを育成している（別添資料 3714-i4-14）。また、企業のキャリアエンジニアを講師として、企業現場における「ものづくり」や「問題解決法」を修得することを目的とした社会人対象の次世代スーパーエンジニア養成コースの一部を、実践教育特別講義として大学院学生を対象に実施している（別添資料 3714-i4-15～17）。[4.2]
- 特別研究やゼミナールにおいては、明確な課題を設定し、その課題を解決するための様々な方法論（研究手法、実験手法、論文検索等）について主体的に学ばせている。論文研究指導では、さらに専門研究分野での高度な知識と先端技術や実践的な手法を修得させるとともに、多くの成功・失敗経験を重ね、課題を解決していくノウハウと能力を身につけさせている。また、海外や国際学会での研究発表を積極的に推奨し、国際的に活躍しうる人材を育成している（別添資料 3714-i4-18）。[4.5]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3714-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3714-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3714-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3714-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムにより、理工学教育部のそれぞれの専攻の専門分野を学びながら、さらに医・看護・薬学などの基礎を修得し、製薬産業や医療・福祉を支える、広い視野をもったファーマ・メディカルエンジニアを育成している（別添資料 3714-i3-9（再掲））。本プログラムの修了者は平成28年度が11名、平成29年度は13名、平成30年度は23名、令和元年度は15名であり、それぞれ、地元の有力製薬企業の生産部門や医療機器メーカーの開発・生産部門、介護福祉機器を製造している地元精密機器メーカーの開発・生産部門などに就職している。[5.3]

＜必須記載項目6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3714-i3-5（再掲））
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3714-i6-1）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3714-i6-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- GPA制度を導入するとともに、シラバスの記載内容を見直し、具体的な「成績評価の方法」及び「授業時間外学修」を明記するなど充実を図った。[6.1]

＜必須記載項目7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3714-i3-5（再掲）、3714-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3714-i7-1（再掲））
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3714-i7-2～6）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3714-i7-7）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3714-i7-8～10）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマ・ポリシーの達成度を測るため、学位論文に係る評価基準を定めている。学位論文の審査は、主査1名及び副査2名以上の委員により、評価基準に基づき客観的に評価している。博士課程においては、学生の所属する専攻以外の委員を1名以上含むこととし、さらに審査の客観性を担保している。また、学位論文の評価項目等を公表することにより、学生が評価の観点を意識し、主体的に学

富山大学理工学教育部 教育活動の状況

修できるようにしている。[7.2]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3714-i1-1（再掲）、3714-i1-2（再掲）、3714-i1-3（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3714-i8-1～3）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程の入学者選抜は、多様な学生の受験機会を確保するため、一般入試以外に GPA 特別入試、推薦入試、社会人特別入試、外国人留学生特別入試を実施している。また、外部英語試験を積極的に活用し、外国語科目を免除している。博士課程においても、一般入試、社会人特別入試、外国人留学生特別入試を実施し、在籍者の 55%以上を外国人留学生が占めている（別添資料 3714-i8-4～5）。[8.1]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3714-i4-9～11（再掲））
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際的に活躍しうる人材を育成する観点から、海外や国際学会での研究発表を積極的に推奨するとともに、ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムにおいて、欧米のファーマ・メディカルエンジニア養成先進大学との交流、短期留学などを通して、グローバル力を養成している。また、科学技術振興機構（JST）の日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）により、アジアの提携校との学生交流を行っている（別添資料 3714-iA-1～2）。[A.1]

＜選択記載項目 B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 地域の学修を支援する取り組みとして地域と連携した「氷見ラボ」を中心とした

活動や、サイエンスフェスティバルにおける高校生と大学院生の研究発表を通じた交流を行っている（別添資料 3714-iB-1～2）。また、地元企業のニーズに対応し、地域産業の活性化に寄与するため、本学大学院医学薬学教育部と連携し、ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムに取り組んでいる。[B. 1]

＜選択記載項目 C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員の教育努力を促し教育改善を奨励するため、「学生が選ぶザ・ティーチャー」制度を実施している。また、選出されたザ・ティーチャーによる FD や電子実験ノートを活用など、授業や教育方法の改善に関する FD 研修会を実施している。[C. 1]

＜選択記載項目 D 学際的教育の推進＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 工学系を中心に、理学、医学、薬学の 3 学系の大学院にまたがるファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムを実施し、学際的視野を広め、製薬産業や医療・福祉を支えるファーマ・メディカルエンジニアを養成している。[D. 1]

＜選択記載項目 E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3714-iE-1）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会人等の多様なニーズに応じた学習機会の提供として、研究推進機構と連携し、次世代スーパーエンジニア養成コースを実施している。本コースは、先端研究に携わる教員の基盤科学技術と企業のキャリアエンジニアによる実践技術の集大成を有機的に結びつけることで、「専門分野の深み」を学ぶとともに、「産業界で必要とされる幅広い知識」「産業界やマーケットの動きに柔軟に対応できる能力」を併せ持つスーパーエンジニアの養成を目指している（別添資料 3714-i4-16（再掲））。[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3714-ii1-1～3）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3714-ii1-1（再掲）、3714-ii1-2（再掲）、3714-ii1-3（再掲））
- ・博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1 年次において授業科目をバランスよく配置し、早い段階から学位論文研究に集中して取り組むことが可能となっている。また、学会等への参加機会を増やすことにより、計画的に研究を進め、逐次、進捗状況を確認し、ほぼすべての学生において標準修業年限×1.5 年内修了を達成している。資格取得のための講義も開講し、資格については教員の専修免許を取得できるようにしている。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中における就職率は、産学連携による実践的な教育の実施や、専攻単位による企業説明会の開催などの取組みにより、修士課程が 2016 年度は 97.4%、2017 年度は 98.0%、2018 年度は 100.0%と高い就職率を維持している。また、博士課程においても母数は少ないものの、2016 年度は 100.0%、2017 年度は 100.0%、2018 年度は 85.7%と高い就職率を維持している。さらに、ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムによる地元企業との交流会やインターンシップなど、地元企業との連携機会を増やすことにより、就職者が関東、東海地区に流出する一方、富山県内に就職する学生の割合も高く、富山県内への高い定着率を維持している（別添資料 3714-ii2-1）。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3714-iiA-1～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了時の学生に対してアンケート調査を実施し、教育の成果の確認を行うとともに

に、改善のための資料としている。外国語運用能力や国際的視野の涵養に関して、ネイティブスピーカーによる授業実施や国際学会等への参加を推進するなどの改善を図った。[A. 1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3714-iiB-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了後、一定年限を経過した修了生に対してアンケート調査を実施し、教育の成果の確認を行うとともに、改善のための資料としている。[B. 1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3714-iiC-1～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職先に対してアンケート調査を実施し、教育の成果の確認を行うとともに、改善のための資料としている。自主性や積極性に関して、アクティブ・ラーニングを活用した課題解決型の授業を実施するなどの改善を図った。[C. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

15. 芸術文化学部

(1) 芸術文化学部の教育目的と特徴	15-2
(2) 「教育の水準」の分析	15-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	15-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	15-9
【参考】データ分析集 指標一覧	15-11

富山大学芸術文化学部

(1) 芸術文化学部の教育目的と特徴

1. 芸術文化学部の概要

富山大学芸術文化学部は、富山県内の3国立大学（旧高岡短期大学、旧富山大学、旧富山医科薬科大学）の再編・統合を機に平成17年10月に、従来の美術系学部とは一線を画した学部として1学部1学科5コース制（入学定員115名）で新設された。平成30年4月より1学科4コース制（入学定員110名）に再編し、現在に至っている。

2. 芸術文化学部の教育目的

新大学設立当初より、「芸術文化を中核とし、人文科学、社会科学、自然科学、情報技術などの諸学問の融合によって芸術文化の振興をはかることにより、国際的に通用する学術情報の発信と、芸術文化の中核を担う社会人の養成を行う」ことを教育目的に定めている。具体的には、単なる芸術に特化した学部ではなく、総合大学の中にある芸術系学部の特徴を生かし、実社会の中で能力を発揮できる人材育成を目指し、幅広い芸術・文化分野にわたる融合的な学びの場を提供している。

3. 芸術文化学部の特徴

平成30年4月より、入学当初はコース配属を行わず教養教育を含めた幅広い学修機会を提供することとしている。この中で、芸術や文化の広がりや可能性を感じ取り2年生前期終了後に初めて専門コースに配属する仕組みを導入した。これにより、芸術文化を学ぶ上での基礎的な教育を全ての学生に施すと共に、多様な履修モデルを学生に配布することで自らのキャリアプランを自ら考える機会を提供している。

コース配属は、本人の希望だけではなく2年生前期時点までのGPAを用いることで、初年時教育の学修を積極的に行うためのインセンティブを与えている。また、1年次より配置される指導教員とは別の異なる教員と気軽に相談できるメンター制度を準備しており、学生は複数教員との相談窓口を常に持つこととしている。

また特徴的な実践教育として、特定の社会的課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法をグループワーク等の他者との協働等を通じて学ぶプロジェクト授業、地域の現実的な課題をテーマとして地域の作家や職人、あるいはデザイナーと共に取り組む地域連携授業を提供している。特に、プロジェクト授業は通常のカリキュラムに縛られず、地域のイベント開催や新たなコンテンツ開発などの実践的な取り組みを学ぶ機会として、地域連携授業と共に平成23年より継続して行っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3715-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3715-i1-1（再掲）、3715-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系的が確認できる資料（別添資料 3715-i3-1～3）
- ・自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3715-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- カリキュラムマップを作成すると共にナンバリングを付し、更に平成30年度より新たに作成した12種類の履修モデルを学生に提示し、キャリア形成に必要な学修機会を明確化した。これにより、学生は自分の希望する進路について必要な科目を容易かつ体系的に理解できるようになった。[3.1]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3715-i4-1）
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3715-i4-2～3）
- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3715-i4-4）
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3715-i4-5）
- ・指標番号5、9～10（データ分析集）

富山大学芸術文化学部 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全ての芸術文化の基礎となる学修内容を一本化した「芸文基礎科目」を準備し、2年次後学期からの4コース（美術・工芸、デザイン、建築デザイン、地域キュレーション）配属となる前から、必修科目もしくは選択必修科目及び選択科目として受講させている。「芸文基礎科目」のうち、特に「芸文基礎演習（A～D）」と「芸文総合演習（A～D）」では、自らのキャリアを具体的にイメージするためのエントリ的な科目として位置付け開講している。この「芸文基礎科目」では、全コース教員が参加し学習指導を行う体制としている。これにより、芸術文化全般への幅広い理解を図り、様々な専門の融合を触発する機会を生み出す形を整えている（別添資料 3715-i3-1（再掲）、別添資料 3715-i4-6）。[4.1]
- 平成29年度から、教員による指導の統一を図るため、教務委員会においてシラバスのチェック体制を構築し、全ての授業シラバスを統一の基準によりチェックする体制を整えた（別添資料 3715-i4-7～8）。[4.1]
- 令和元年度は、5つのプロジェクト授業と4つの地域連携授業を開催した。これらは大学が主導するCOC+のプログラムと密接に連動しており、一定数以上の単位を得ることで「未来の地域リーダー」の資格を与えることとなっている。その他、「授業製品評価法」では、自治体や地域企業と連携して地域の新しいコンテンツを生み出すための実践的授業を実施する等、多くの授業が外部組織との連携を行っている。特に卒業生が就職した企業との連携で、授業中に作成したものが製品化されるなど、地元と密着しながらも実践に即した授業を提供している。これにより、地元就職への意識を高め地域企業との連携を深めるシステムを定着させつつある。
また、平成28年度から欧州への海外研修プログラムを授業化し、事前学習と研修による欧州における美術館や街並みから受ける実体験による総合的な学修機会を提供した（別添資料 3715-i4-9～12）。[4.2]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3715-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3715-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3715-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3715-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の学習意欲向上のため、優秀な卒業研究・制作を行った学生に平成29年度より「GEIBUN PRIZE」を設け表彰している。さらに、平成30年度から富山県美術館に

において美術館と共催の形で、それらの作品を中心に優秀作品を選抜し「GEIBUN SELECTION 展」を開催し、学生たちのモチベーション向上と履修意欲を促進させている。

また、多くの一般来場者があることから、外部からの評価に接する機会としている（別添資料 3715-i5-5）。[5.1]

- 履修指導については、初年度にそれぞれの専門に応じた 12 の履修モデルを提示し、オリエンテーションにて詳細に説明を行い自身のキャリアパスに対するイメージを明確化できるようにした。オリエンテーションは、2 年次にはコース配属に向けての説明を実施するため全学生を集め、3 年次には卒業研究及び進路に向けての説明をするために、4 つのコース毎に実施している。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3715-i6-1～4）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3715-i6-5～8）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3715-i6-9～11）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 30 年度に、成績評価の厳格化に対応するため、講義・演習・実習を問わず 20 名より多い受講生がいる授業では、秀を 10%、秀および優を合わせて 30%程度を目安とする評価基準を定めた。なお、年度による学生の能力のばらつきを考慮して、前後する 3 年程度の平均値を別途確認し、3 年間の平均的な評価から大きく逸脱する場合には、当該授業の成績妥当性を確認することとしている。また、シラバスの成績評価方法について、曖昧な記述を無くし学生がわかりやすい達成目標等が明示されるように改善した。

加えて、成績厳格化の精神に鑑み 20 名以下の授業についても、著しい成績分布の偏りは望ましくないとして、授業人数に関係しない成績評価分布状況資料作成し、偏りが大きな授業が分かるようにしたものを全教員にフィードバックした。これにより平成 30 年度より令和元年度の成績評価が、目安に大きく近づいた。[6.1]

- 成績結果については、従来から、前学期終了後および後学期終了後に保護者のもとに送付する取り組みを続けており、保護者等との連携による学生への適切な修学指導を行っている。また、単位取得数の少ない学生をピックアップし、それを指導教員に連絡する体制を構築することで、手厚い学習指導体制を敷いている。[6.4]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3715-i6-2（再掲））
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3715-i7-1～2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 学位論文の審査に関し、卒業認定者はコースごとに審査を受け、学部教務委員会で全体審査したのち、学部教授会において審議了承している。学位論文の質を担保するため、指導教員以外の教員が口頭試問等に参加し、複数教員が講評する発表会を少なくとも 2 回以上は開催、全ての教員や学生が公聴できるよう周知している。
[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3715-i1-1（再掲）、3715-i1-2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3715-i8-1）
- ・指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 30 年度より入試時のコースごとの募集を取りやめ、コースに依らない受け入れ体制により受験時の定員数が大きくなるようにすることで、幅広い受験生確保が可能な体制を構築した。
その結果、平成 30 年度の前期入試の受験倍率が前年度約 2.5 倍だったものが約 3.9 倍と大きく向上した。この傾向は、平成 31 年度も継続しており約 3.8 倍、令和 2 年度が 3.5 倍程度となっている。また、後期入試の受験倍率も入試制度改革前の平成 29 年度が約 6.5 倍であったところを、平成 30 年度は 11 倍、平成 31 年度も約 7.1 倍と向上している。
加えて、国費留学生の受け入れに対する説明会に参加する等、一般の留学生以外にも積極的な広報活動を行うことで、第 2 期中期目標期間から引き続き、平成 31 年度および令和 2 年度に、国費留学生を受け入れており、日本人学生との多彩な交流を図るための機会を提供している（別添資料 3715-i8-2）。[8.1]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3715-i4-4（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 平成28年度より、タイのパタナシン芸術大学との間で交互に日本とタイで交流展を開催しており、外国の文化や芸術を学ぶ機会を学生に提供している。それを受けて、協定に基づくパタナシン芸術大学に学生を継続的に派遣している。またフィンランドのラハティ応用科学大学とも隔年で交流展を開催、相互に学生を留学生として受け入れている。

平成30年度及び令和元年度には、本学部の教員が、パタナシン芸術大学（タイ）、モンクット王工科大学（タイ）で講演を行った。また、清華大学（中国）では中国荊州市人民政府及び中国工芸美術学会の招待による講演及び作品展示を行い、日本の芸術文化の発信を行うと共に、学部と他大学の間の連携基礎を築いている（別添資料 3715-iA-1～3）。[A.1]

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ プロジェクト授業である「地域プロジェクト実習」は、高岡市と連携しながら地元の伝統的町並みを持つ金屋町において、街並みそのものを美術館に見立てて地元工芸品を展示する試みであり、学生は、全体企画から展示・運営にわたる活動に参加し、作家、地元住民、自治体との連携について実践を通して学修している。

また、「高岡クラフト市場町」プロジェクト実習では高岡市商工会議所が主催する、地元工芸品を展示するイベントにおいて、観光客の誘導やコンシェルジュ活動、地域の情報を発信する取組に、学生が主体的に関わっている。同様に、アートを通じて地域発信を行う活動「LIVING ART in OHYAMA」では、学生が運営だけでなくワークショップ等の開催に関わっている。

さらに、授業ではないが GEIBUN SELECTION 展を富山県美術館で開催しており、地域における芸術発信の一翼を学生制作作品が任っている。

加えて、地域金融機関と連携して芸術作品を機関のロビー等に展示する活動を継続的に行っている（別添資料 3715-iB-1～7）。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 令和元年度にFD活動として、授業評価アンケートの活用方法に関する議論と、学生から積極的な意見をもらうための方法について議論を行った。また、成績厳格化

富山大学芸術文化学部 教育活動の状況

に関し、教員の認識を高めるための各授業の成績分布を明示し、偏りのない成績評価を実現する意識向上のための取り組みを実施した。

また、各種アンケートの効果を学生に明示するため、アンケートを実施した場合にはできる限りその結果を学生に返す取り組みを始めた。

さらには、多様な学生受け入れのため、令和元年度 FD 委員会において「LGBTQ」に関する研修会及び、「学生とのカウンセリング基礎技術」に関する講習会を行い、教員の学生指導に対する意識の向上を図った（別添資料 3715-iC-1～2）。[C.1]

<選択記載項目 D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度より、都市デザイン学部と共同で建築士取得に必要な授業を開催しており、一部授業では教員同士の意見交換や相互の授業開催を行っている（別添資料 3715-iD-1）。[D.1]
- 芸文基礎演習においては、本学部の工学系から美学系に至る多様な教員によるオムニバスの融合教育を実践している（別添資料 3715-iD-2）。[D.1]

<選択記載項目 E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- リカレント教育を拡充するために、社会人学生へのアンケート実施と面談を実施した。この取組により、一般学生とのニーズの違いが明確になったため、継続的に面談を行いニーズの把握を続けて、個別の科目ごとの対応を図りながら改善につなげることとしている（別添資料 3715-iE-1）。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3715-ii4-4（再掲））
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3715-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 資格取得者として安定的に教員免許資格、学芸員、建築士受験資格を獲得させている。特に建築士資格についてはコース定員（20名）に対して非常に高い受験資格取得率となっている。

また、学生のコンペ等の受賞数も安定的に推移しており、第2期中期目標期間中は全国レベル受賞が15件/6年であったところが7件/4年、地方レベルが29件/6年が30件/4年となっている（別添資料 3715-ii1-2～3）。[1.2]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職率は芸術系学部としては非常に高い90%以上を維持し続けている。卒業生の就職先としては、平成28年度は製造業、サービス業、建設業、平成29年度は、製造業、建設業、学術研究専門・サービス業、平成30年度は製造業、建設業、卸売・小売業、令和元年度も製造業、建設業、卸・小売業となっており、学部の教育目的に即し、単なる芸術やデザインの専門企業だけではなく、非常に幅広い就職先が得られている。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3715-iiA-1～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年度、卒業時アンケートを実施しており、平成30年度には課題解決能力は92.6%、責任をもって行動する能力は87.2%、コミュニケーション能力は89.0%の学生が身につけられたとしている。また、専門教育による深い専門知識・技能を身につけられたと回答した学生が91.7%と非常に高い傾向にある。[A.1]

富山大学芸術文化学部 教育成果の状況

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

16. 芸術文化学研究科

(1) 芸術文化学研究科の教育目的と特徴	16-2
(2) 「教育の水準」の分析	16-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	16-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	16-8
【参考】データ分析集 指標一覧	16-10

(1) 芸術文化学研究科の教育目的と特徴

1. 芸術文化学研究科の概要

富山大学大学院芸術文化学研究科は、2011 年（平成 23 年）4 月に修士課程 1 研究科 1 専攻の入学定員 8 名で新設された。学部が掲げた「芸術文化の社会への展開」をより高度にすることで、専門的な知識と幅広い教養を兼ね備えた人間性豊かな人材の育成を目指し現在に至っている。

2. 芸術文化学研究科の教育目的

本研究科の教育目的は、伝統文化を起点としたものづくりの体系を深め、国際的視座に立ち、普遍的・歴史的・地域的な固有の視点と専門知識の深化及び地域の諸問題に対する実践的な教育を行うことである。その教育の先に求める人材像として、高度な専門職業人としての「先導的役割を担う人材」を育成する。具体的には、

1. 新時代の芸術文化を担うアーティスト
2. クリエイティブな産業のコーディネーター
3. 新たな地域文化のリーダー

という 3 つの人材像を掲げている。

3. 芸術文化学研究科の特徴

芸術文化学研究科の特徴は、次のとおりである。

(1) 共通科目の重視

本研究科は、学部が続く融合教育を行うため、芸術文化学専攻の 1 専攻としている。芸術文化論を中心とした共通科目を配置し、芸術の普遍的価値などの基本的視野を養う教育課程を取っている。

(2) 地域と連携した実践型教育

地域の豊かな環境の中（ローカル）から自分らしさをつくり、グローバルな視座で未来を見つめることができる「グローカル」な人材を育成するため、地域と連携した実践型教育を推進している。

(3) 豊富な受賞歴

様々な美術展、アートフェスタ、デザインコンクール、コンペティション等に積極的に応募させ、2016 年から 2019 年までの間に 9 件の院生による受賞実績がある。

(4) 修了生の活躍

研究科開設後まだ 10 年であるが、既に作家・芸術家として何人かの修了生が活躍を始めている。

（２）「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目１ 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3716-i1-1～2）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目２ 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3716-i1-1（再掲）、3716-i1-2（再掲））

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目３ 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3716-i3-1～3）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3716-i3-4～5）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3716-i3-6）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

- カリキュラムマップを作成すると共に、ナンバリングにより授業の体系化を図った。また、専門家としてのキャリア形成に資するように４つの履修モデルを学生に提示し、学生が自主的に幅広い知識の取得に臨める体制を構築した。[3.1]
- 修了制作において課している副論文の質を担保するため、履修の手引きに執筆要領を提示した。[3.1]

<必須記載項目４ 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・１年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3716-i4-1）
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3716-i4-2～3）

富山大学芸術文化学研究科 教育活動の状況

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3716-i4-4）
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3716-i4-5）
- ・指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の学会や各種展示会、コンペティションへの参加を促すため独自の費用補助制度を設け、数多くの外部からの批評を受ける機会を提供した。

また、芸術文化に関する深い知識と理解を醸成するため、バス貸し切りによる研修会を毎年実施し、県内における美術館や博物館における学修機会を準備している。参加数は平成 28 年度 11 名、平成 29 年度 11 名、平成 30 年度は 10 名であった（別添資料 3716-i4-6～7）。[4.1]

- 平成 31 年度から、教員による指導の統一を図るため、研究科運営委員会においてシラバスのチェック体制を構築し、すべての授業シラバスを統一の基準によりチェックする体制を整えた（別添資料 3716-i4-8～9）。[4.1]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3716-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3716-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3716-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3716-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 29 年度から、学生の学習意欲向上のため、優秀な修士研究・制作を行った学生に GEIBUN PRIZE を設け表彰している。平成 30 年度からは、富山県美術館において、それらの作品を中心に展示する GEIBUN SELECTION 展を開催し、学生たちのモチベーション向上と履修意欲を促進させている。

また、多くの一般来場者があることから、外部からの評価に接する機会としている（別添資料 3716-i5-5）。[5.1]

- 大学院生の約 40%をティーチングアシスタント（TA）として採用しており、学部学生に対する指導補助を通じて自らの能力向上を図る機会を提供している。[5.3]
- 修了時アンケートだけでは汲み取れない学生の意見を反映させるために、修士 2 年生について、研究科長と個別面談の機会を設け、学生生活や教員に対する要望等を聞き出し、その内容を教員間で情報共有する仕組みを作っている。[5.2]

- 建築士資格受験を希望する学生には希望に応じた建築設計事務所と調整のうえで、インターンシップとして外部における実務実習機会を修了要件外科目としてカリキュラムに取り込み、実務経験相当として（公財）建築技術教育普及センターより認定されている。[5.3]
- 多様な学生受け入れのため、令和元年度FD委員会において「LGBTQ」に関する研修会及び、「学生とのカウンセリング基礎技術」に関する講習会を行い、教員の学生指導に対する意識の向上を図った。[5.4]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3716-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3716-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3716-i6-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学習成果を発表する機会として院生展をギャラリーにおいて実施し、外部の専門家等により評価を受ける機会を提供している（別添資料 3716-i6-6）。[6.1]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3716-i7-1、3716-i6-1（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3716-i7-1（再掲）、3716-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3716-i7-3～5）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3716-i7-6）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3716-i7-3（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学位論文・制作に関し、研究科全体で年間2度の発表会を開催し、あらゆる分野の教員より批評を受ける機会を持っている。最終の学位論文についても、一人の主査と二人の副査（指導教員以外を主査としている）の仕組みを取り、厳格に審査を行っている。[7.2]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3716-i1-1（再掲）、3716-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3716-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 29 年度より留学生の受け入れを積極的に行い、平成 31 年度までの合計で 7 名を受け入れている。また、大学院留学生として受け入れる前に研究生として一旦受け入れる仕組みも活用し、日本語の習熟や生活などに慣れてから大学院入学を進める仕組みを構築している。また、研究生や留学生の研究内容や保護者の経済力などを事前に確認するためのチェックリストを作り、良好な留学生の受け入れを促進している（別添資料 3716-i8-2）。[8.1]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3716-i4-4（再掲））
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 第 2 期中期目標期間から引き続き、2 年に一度、ラハティ応用科学技術大学との交流展をお互いの大学で実施している。また、平成 28 年度からは新たに、タイのパタナシン芸術大学との間で、大学院生が出展する交流展を交互に開催しており、これらの取組が国際的な教育推進に寄与した結果、第 2 期中期目標期間の受入留学生 2 名から、第 3 期中期目標期間（令和元年度末まで）は 7 名に増加している（別添資料 3715-iA-1）。[A.1][A.2]

＜選択記載項目 B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 令和元年度にFD活動として、授業評価アンケートの活用方法に関する議論と、学生から積極的な意見をもらうための方法について議論を行った。

さらには、多様な学生受け入れのため、令和元年度FD委員会において「LGBTQ」に関する研修会及び、「学生とのカウンセリング基礎技術」に関する講習会を行い、教員の学生指導に対する意識の向上を図った（別添資料 3716-iC-1）。[C. 1]

<選択記載項目 D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目 E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3716-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3716-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生向けコンペティション等での受賞数も増加しており、第2期中期目標期間中は全国レベル受賞が1件/5年であったところが2件/4年、地方レベル受賞が3件/5年が7件/4年と順調に増加している。特に建築コースでは、コンペにチャレンジするための取り組みも自主ゼミのコース教員を中心として継続的に実施しており、その成果は今後書籍として出版する予定である（別添資料 3716-ii1-2）。[1.0]
- 学生の学会や各種展示会、コンペティションへの参加を促すため独自の費用補助制度を設け、数多くの外部からの批評を受ける機会を提供した（別添資料 3716-i4-6(再掲)）。[1.0]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 作家として活動する以外の学生の就職率は100%であり、非常に高い安定的な結果を残している（別添資料 3716-ii2-1）。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3716-iiA-1～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年、修了時アンケートを実施しており、令和元年度には教員の教育への取り組みについて4段階中、上位2位の「良い」86%、「どちらかといえば良い」14%という高評価、専門科目の構成、課題研究の指導方法、学生に対する成績評価について、4段階中、上位2位の「良い」71%、「どちらかといえば良い」29%という肯定的評価を得た。また、専門分野の問題解決能力が培われたかという質問についても、4段階中上位2位の「そう思う」71%、「どちらかといえばそう思う」29%と

なり、いずれの項目も合計 100%となり非常に高い評価を得ている。[A. 1]

＜選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3716-iiB-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 24 年度～平成 27 年度修了生 11 名への教育に関するアンケートを平成 31 年度に実施した。研究科で向上した点については、11 名中 10 名が専門性をあげ、思考力、創造力・独創性についても過半数が向上した項目として挙げている。
また、身についた能力が終了後の職業について役に立っているかという質問に対しても、専門分野の知識・技術について 11 名中 7 名が役に立っていると回答し、研究科においての教育が研究科修了後も修了生の活動に良い影響を与えていると思われる。[B. 1]

＜選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3716-iiC-1）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職先のアンケートは、就職後 2～3 年が経過した段階で企業へのアンケートのみならず、直接訪問して修了生に関するヒアリング調査を実施した。直近では平成 31 年度に 3 名の訪問調査を行っている。
修了生は人数が少なく専門分野が異なるため、集計には至らないが個別の結果を教員において、フィードバックしている。[C. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
4. 卒業後の進路 データ	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

17. 教職実践開発研究科

(1) 教職実践開発研究科の教育目的と特徴	17-2
(2) 「教育の水準」の分析	17-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	17-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	17-10
【参考】データ分析集 指標一覧	17-12

（１）教職実践開発研究科の教育目的と特徴

本大学院は学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成を目的として設置された。この目的を踏まえ、富山大学と富山県教育委員会の強い連携・協働体制の下、高度な実践力・課題解決力を有する教員（スクールリーダー）を養成することで、富山県における教員養成全般に対する先導的・主導的役割を果たすことにある。具体的には次の２点を目指している。

（１）スクールリーダーとなる教員の養成

学校現場や地域での教育活動を俯瞰し、学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力と、富山県教育界に貢献することができる広い視野と行動力を身につけ、スクールリーダーとして活躍できる人材育成を目指す。

現職教員学生については、学校の中核的な存在として課題を自ら発見し、解決策を提案、必要に応じて評価、改善を行うことができる力を身につける。また、学部新卒学生については、教育の方法及び指導技術に関する確かな基礎と優れた実践力、今日的課題を把握し学校教育全体を俯瞰する力を有し、“チーム学校”の中で自らがすべきことを理解し、若手教員の中でリーダー的役割を果たす力の育成を目標としている。

（２）地元の教育界の要望も踏まえた高度な教員養成プログラムの開発・展開

これまで、県内教育界においては、いじめ・不登校等の諸問題や特別支援教育に関する諸課題について学ぶ機会や、ICT 等を活用した新たな学習デザイン等を修得できる場が必要とされてきた。そこで、それらの理論と実践の往還を可能にした高度な教員養成プログラムとして、富山大学と富山県総合教育センターを中心とする教育体制を構築し、さらに富山大学人間発達科学部附属学校園を連携協力校に加えた３拠点体制による教育を展開している。これにより、理論と実践の融合をより体験的に学ぶことで、今日的課題と学校教育全体を俯瞰する力を育成する。

教職実践開発研究科の特徴

（１）富山県総合教育センターと連携した実践的教育

理論と実践の往還を可能にするため、富山大学と富山県総合教育センターの２つを実質的なキャンパスとする教育体制を構築し、本学の研究者教員と富山県総合教育センター研究主事との協働による教育を実施する。さらに、富山県総合教育センター調査研究事業協力校、連携実習校、富山大学人間発達科学部附属学校園からなる連携協力校として、富山県が今日的課題として考えている諸問題について理解・解決できる場としている。

（２）今日的課題を解決する科目の適切な配置

富山県では、授業改善や学習習慣の定着による確かな学力の向上、いじめや不登校等への対応、特別支援教育の推進、ICT 教育の推進など、多くの今日的課題が挙げられている。そのため、共通科目や現場が求める教員の資質・能力に関する科目として、学習指導及び生徒指導上の諸問題や特別支援教育に関する諸課題について学ぶことができる科目や、チーム学校、ICT 活用力を含む新たな学びをデザインする力の修得を可能とする科目を適切に配置している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3717-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3717-i1-1（再掲）、3717-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3717-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3717-i3-3～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現職教員学生は自らの実践力を高めるだけでなく、チームをまとめ牽引する力量を身につけることで、大学院修了後は“チーム学校”の中心となることが期待されている。また、学部新卒学生は、教育の方法及び指導技術に関し確かな基礎を身につけ実践力を高めるとともに、学校教育全体を俯瞰する力と優れた実践力を有する若手のリーダーとして活躍することが期待されている。この2つのタイプのスクー
ルリーダーを養成するために、現職教員学生は若手教員の気持ちや状況を理解しリ
ーダーシップの実際を体験的に学び、同様に学部新卒学生は身近にリーダーの良い
手本を見ながらチームにおける自らの役割や働き方などを体験的に学ぶことがで
きるよう、教育課程を編成している。[3.1]
- 現職教員学生と学部新卒学生では知識や経験の差が大きいため、実習も含めほと
んどの授業科目において“現職教員学生用の到達目標”と“学部新卒学生用の到達
目標”を設定し、それぞれの学生レベルに応じて必要十分な修学が行われるよう配
慮している。[3.1]

富山大学教職実践開発研究科 教育活動の状況

- 各授業について、学期ごとに大学院生へのアンケートを実施し、その結果を研究科委員会で共有、評価し、次期の授業改善に生かしている。また、教職大学院教育課程連携協議会（旧教職大学院連絡会議）及び実習連絡協議会等を定期的に開催し、富山県教育委員会や富山県総合教育センター、実習校等から、さらに卒業生の勤務校校長へのインタビュー調査の分析、評価をもとに、教育課程改善の検討、授業改善を続けている。[3.2]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3717-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3717-i4-2～3）
- ・ 専門職大学院に係る CAP 制に関する規定（別添資料 3717-i4-4）
- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料（別添資料 3717-i4-5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3717-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3717-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、チーム学校、ICT 活用教育、児童・生徒の理解など、教師として必要な資質・能力を育成するために必要な授業を設定し、学校現場が抱える今日的教育課題を解決できるミドルリーダーを育成することとしている。1年次での「共通科目」と「現場が求める教員の資質・能力に関する科目」では、ミドルリーダーとして必要な理論を学習する。また、富山県総合教育センター調査研究事業の会議への参加や、実習校における実習など、教育課題を解決する理念や手法について深く学んでいる。さらに、毎週行われる院生全員参加のカンファレンスの時間では、実習での気づきを共有し省察を深めることとしている。[4.1]
- 全ての授業は学部新卒学生と現職教員学生が一緒に受けており、院生はお互いに学び合うことで資質・能力を高めている。2年次の省察科目では、富山県総合教育センターの調査研究事業や附属学校園の学校課題研究、実習校での学びを基にして、個人の課題研究を進めており、理論と実践の往還を図りながら深く学んでいる。最終的には報告書の作成を通して、2年間の理論と実践について総合的にまとめている。[4.1]
- 共通科目は共通5領域 20 単位で構成されており、ほとんどの科目は実務家教員と研究者教員の協働（ティーム・ティーチング）で行われている。模擬授業やグループ学習を取り入れたアクティブ・ラーニングが行われており、必要な理論と実践に生かすための授業を効果的に取り入れた授業が行われており、常に理論と実践の

往還がなされるように配慮している。ほぼ全員を対象として LMS(e-learning のための学習管理システム)を使った授業も行われており、ICT を積極的に活用できる人材の育成にも努めている。[4.4] [4.6]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3717-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3717-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3717-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3717-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 履修指導に関しては、学年当初の指導に加えて、各学期の途中で学生個々の履修傾向を分析し、各授業での履修状況を毎学期末に確認している。学生の選択科目の履修者数は年度によって偏りは見られるものの、履修過多の学生がいないことを確認している。[5.1]
- 学習相談の実施に関しては、直接的な相談は院生各自が直接指導を受けている指導教員が行っており、各学期の授業終了後に実施している授業評価アンケートの結果では、各授業において高い評価（学生全員に対して授業満足度について 5 段階評価を求め、平成 30 年度前学期の平均値が 4.27、同後学期が 4.26、令和元年度前学期が 4.22、同後学期が 4.32）を得ている。[5.2]
- 学部新卒学生の社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組のために、令和元年 9 月にフィンランド、イギリスの小・中・高・専門学校を訪問し、授業参観や意見交換を行うことによりグローバルな視点を養うことにつながった。また、1 年次院生が自分たちで企画したカリキュラム講習会を開いたり、学校現場を訪問したりするなど、教員として視野を広げることができる体験活動を積極的に取り入れている。さらには、院生全員が修了までに、学外の研究会や学会等で発表することとしていて、学術研究の端緒を実体験することとなり、通常の勤務の場では垣間見る機会が無い「真摯な研究の場」を体験することができ、大学院で学んだことへの「効力感」を実感するようにした。一方、学部新卒学生の教員採用選考検査受検については、願書の書き方や教育法規関連演習、集団・個人面接指導等を適宜行うなど、積極的な支援を行い、今まで受検した全員が合格するという好結果を得た。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3717-i6-1～3）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3717-i6-4）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3717-i6-5）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価に関しては、評価基準に基づいて成績評価が妥当かつ公平に行われているか検証し、問題が無いことを確認している。また、学生への授業評価アンケートの結果を教員で共有し、研究科委員会等においてもその分析と見直しを行った。
[6.2]

- 本院は「実習」を重視した教育課程を編成しており、富山県総合教育センター（以下「総教セ」とする）や連携協力校（本院の実習校）で実習を行っている。連携協力校には本院教員が定期的に実習指導に行き、指導状況等を研究科委員会などで報告し情報共有を図っている。

また、連携協力校の管理職から、実習の様子や内容に関しての聞き取りを行ったり、年度末に開催する教育フォーラムでの発表内容について、富山県教育委員会や連携協力校からもコメントを得たりしているほか、毎年 12 月に教育課程連携協議会及び実習連絡協議会を開催し、教育課程及び実習内容について議論している。さらに、年教育フォーラム後に開催する教職実践開発研究科支援会議において、富山県教育委員会や連携協力校からも実習に関する評価を受ける場を設けるなど、関係者の幅広い意見を参考とし、実習の単位を認定している。 [6.2]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3717-i7-1、3717-i4-4（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3717-i7-1（再掲）、3717-i7-2～4）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3717-i7-5）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 「実習科目」は「学校における課題発見実地研究」6 単位（1 年次）と「学校における課題解決実地研究」4 単位（2 年次）で構成し、連携協力校と富山県総合教育センターで、計 400 時間以上の実習を行うこととしている。「省察科目」では、教職大学院での学びの集大成として、授業での学びや学校実習での体験を体系的に結び

付け、自らの教育実践を省察するとともに、教育現場に還元できる提案を行うことを目指している。従来の修士論文に代わるものとして、1年次の学修（授業で得た理論、調査研究で得た知見、実習で得た気づき等）で発見した自己課題について、2年次に勤務校や連携協力校で解明を図りその過程を研究報告書として表すことになっている。[7.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3717-i1-1（再掲）、3717-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3717-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 設置年度である平成28年度入学者から令和元年度入学者まで、入学定員14名に対して、入学者は13名または14名となっている。現職教員学生の確保については富山県教育委員会の協力を得ながら進めており、教職大学院の趣旨を教育委員会や現職教員に理解してもらうべく、本研究科が設置している「教職大学院連絡会議」「教職大学院支援会議」「学校実習連絡協議会」等の場で現状の情報共有及び意見交換を行っている。

また、学部新卒学生の確保については、主に学部生を対象にして、学内で教職大学院説明会を開催し、教職大学院の特色・概要、入試概要、現職教員学生や学部新卒学生の先輩の体験談などを紹介しており、参加者からの質問に対しても丁寧に回答あるいはアドバイスを行っている。この説明会は、平成28年度（平成29年度入学生向け）は1回の実施であったが、平成29年度（平成30年度入学生向け）は2回、30年度（平成31年度入学生向け）は3回、令和元年度（令和2年度入学者向け）については3回実施し、参加の機会を増やすようにしている。[8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3717-i4-6（再掲））
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 富山県総合教育センター（以下、総教セ）の調査研究は、1982年より続いている総教セ独自の事業で、教育現場における喫緊の課題の解決に寄与することを目指して行われてきた調査研究であり、教育現場への還元を中心にこれまで一定の成果をあげてきている。この調査研究に本研究科学生が大学院生スタッフの一員としてかわり、実習を行っている。また、平成31年度には、富山県総合教育センターの調査研究担当者とともに、「富山県総合教育センター調査研究発表会」にて1年間の研究成果をまとめ発表した。[B.1]
- 総教セの調査研究の取組は、教育現場からの目線での研究を大切にしている点が特色であり、その事業に教職大学院が関わることで事業がさらに強化され、総教セと院生の両方に大きな意義と効果が生まれている。さらに、総教セのもう一つの役割である教員研修についても、間接的ではあるが、質と内容の向上に寄与することが期待でき、結果、県全体の教員の専門性の向上にもつながっている。

総教セのメリットとしては、現職教員学生の現場経験をもとにした意見や、学部新卒学生の発想をもとに研究全般にわたり深い検討ができることであり、また、大学院生側のメリットとしては、1年次に総教セで行われている研究の概要や推進の方法、そこで発生する様々な問題とその対応について実践的に学ぶことができることである。この経験は、2年次の「学校における課題解決実地研究」「教職実践開発課題研究」に生かされることとなっている。[B.1]
- 1年次の実習は、本学附属特別支援学校で学校課題研究スタッフとして行う体制としている。また、2年次の実習は、加えて本学附属小学校・中学校でも行うことができる。

さらには、1年次全員が、附属特別支援学校の「資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」に参加し、実践的な学びを深めている（別添資料 3717-iB-1～3）。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科委員会においては、教育効果の把握の一環として、半年ごとに大学院生による授業評価アンケートの実施を行っており、研究科委員会の下に設置した評価

委員会では、これらの結果をまとめ、評価及び分析を行っている。分析の視点は16の項目から構成され、「講義や実習で学んだことや役に立ったこと」だけではなく「改善点や課題」も含まれている。また、各学年の終了時に、授業、実習、課題研究に対する授業実習アンケートを行っており、その分析結果は研究科委員会で共有している。[C.1]

- 原則として月に1度開催される本研究科内FD研修会において、各教員の担当科目について、具体的な講義の進め方や教授内容について発表し、また意見交換を行うことで、より高度な実践研究に向けた話し合いの時間を設けている。[C.1]
- 週に一回行われている大学院生向けのカンファレンスでは、大学院生が抱える様々な研究上の問題や実践上の課題が取り上げられており、本研究科の全教員も参加することにより、大学院生を中心として教員間の相互交流を活性化し、複眼的に自らの実践的研究力を内省できる場として機能している。[C.1]
- 本研究科内FD研修会には人間発達科学部との共同で開催されているものもある。平成29年度は「発達障害学生に対する修学上の合理的配慮について」、平成30年度は「現場における情報セキュリティの現状」と「ハラスメント」の内容で研修会が行われた。以上に加え、全学的な取り組みとしても、教職員に必要な知識を高める機会が設けられており、情報セキュリティに係るeラーニング研修や、APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)による研究者倫理教育(e-learning)として、研究倫理に関する研修が実施されている(別添資料3717-iC-1~3)。[C.1]

＜選択記載項目D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料3717-iD-1~6)
- ・指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 月1回定期的に現場の教頭や指導主事らと、学校教育の現状や課題について情報交換を行い、学校教育全般について協議する研究会を、富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センターと共催で開催している。また、毎年8月には、県内のすべての学校に呼びかけ、教育フォーラムを富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センターと共催で開催している。教員、指導主事、大学教員、修了生・院生、教育関係者など参加者が82名と、令和元年は平成30年度より45名増加し、大変盛況で学びも大きかった。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3717-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3717-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の学修成果については、2年次の年度末に「教育フォーラム」を開催し、実習校及び勤務校の校長、富山県教育委員会、富山県総合教育センター、教育事務所の管理職や主事、県内の各学校の管理職や教諭、大学関係者が参加し、発表と質疑応答の機会を設けている。[1.3]

＜必須記載項目2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）
- ・教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017、2018、2019年度の学部新卒学生10名のうち9名が教員として採用された。
[2.1]

＜選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3717-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生に対しては、修了時に自由記述によって、「2年間でどのような成長を感じることができたか」や、「2年間の学修を通して、発見できた課題と今後の解決方法」など、5つの点について回答を求めている。

調査の結果からは、「教職大学院の仲間からの意見や考え方が加わることでさらに深い省察につながられた」、「チーム学校や学校評価等の施策の背景や実際に学べたことは大きかった」といった意見が見られた。

また、「ミドルリーダーとして、学校でどのようなことを期待されるのか」という項目では、学校での実習や、同期の院生、法律演習などから学ぶことができたといった意見が得られた。また、本研究科の特色である、県総合教育センターとの連携での学びに対する、肯定的な意見が複数見られるなど、大学院での学びが有意義

であったとする意見があった（別添資料 3717-iiA-1（再掲））。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3717-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生が本研究科で学び、教育現場において関連する実践力を発揮しているかについて、インタビュー調査を修了生の勤務校の学校長を対象に行っている。調査は「（1）中核的な存在として学校を牽引する力」、「（2）今日的な教育課題等に対する高度な教育実践力」「（3）研究成果の還元」「（4）本研究科の学修内容等に関わる要望」の4点について半構造化面接を行い、その結果を整理した。

訪問調査の結果では、肯定的な意見が多くみられ、本学での成果は学校現場に還元されていると考えられる。その一方で、授業やゼミの公開や修了後の大学とのつながり等に関して、いくつかの要望も見られたため、今後の本学の方向性を考える際に、生かしていく予定である。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。